

# 第21回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議

THE 21 ST JOINT CONFERENCE OF  
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

---

1989. 4. 25~26. SEOUL, KOREA

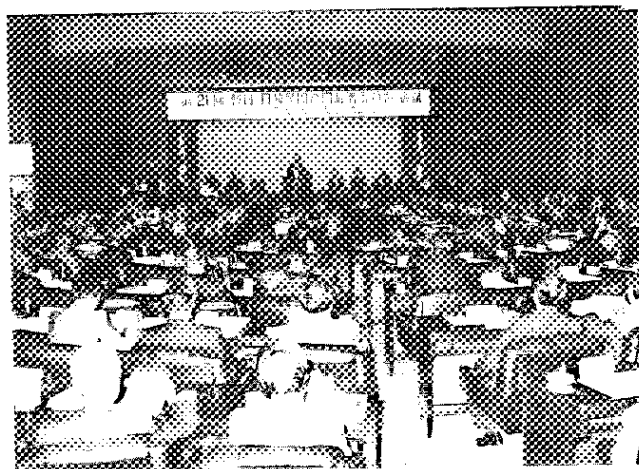
---

## 報 告 書

(社) 韓 日 經 濟 協 會

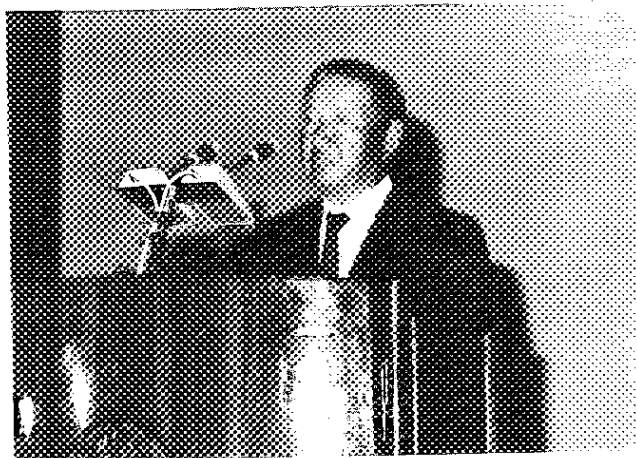
## 第21回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

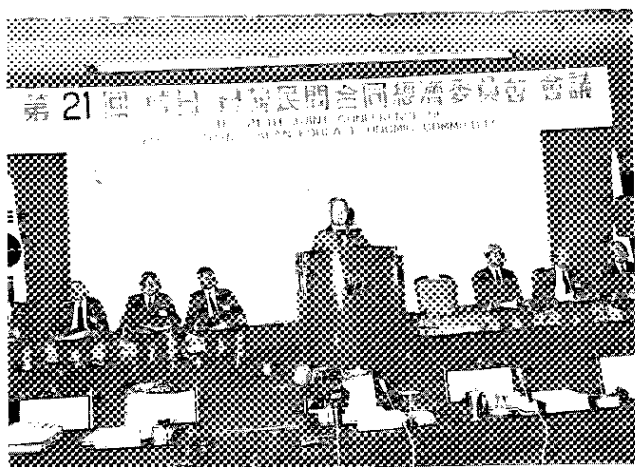
(1989. 4. 25~26. 서울)



◀開會式 光景  
(世宗文化會館)

人事하는  
朴龍學 韓國代表團 團長 ▶





◀ 趙淳 副總理 兼  
經濟企劃院長官의 祝辭

리셉션場에서의 兩側 團長과 人士들 ▶

(左로부터 朴龍學 韓國側 團長, 杉浦敏介  
日本側 團長, 松尾泰一郎 日本  
側 副團長, 鄭周永 韓國側 顧問,  
梅田善司 日本側 副團長)



◀ 會議를 마치고  
記者會見을 하는  
兩國 團長

# 目 次

1. 經過報告 .....	5
2. 會議日程 .....	7
3. 會議議題 .....	10
4. 兩側代表團 名單	
가) 韓國側 .....	12
나) 日本側 .....	19
5. 兩側團長 人事	
가) 韓國側 .....	30
나) 日本側 .....	35
6. 祝 辭	
가) 趙 淳 副總理 兼 經濟企劃院 長官.....	37
나) 梁 井 新 一 駐大韓民國日本國特命全權大使 .....	42
7. 顧問人事	
가) 劉彰順 全國經濟人聯合會 會長 .....	45
나) 齋藤 英四郎 (社)經濟団体連合會會長 .....	47
8. 基調演說	
가) 韓國側：「새로운 次元의 韓日經濟協力과 그 重要性」 申秉鉉 全國銀行聯合會 會長 .....	50
나) 日本側：「國際經濟社會에 있어서의 日・韓 兩國의 經濟關係」 松澤 卓二 (株)富士銀行 相談役 .....	61
9. 各 專門委員會 報告事項	
가) 第 16 回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 合同會議 報告 .....	67
나) 第 14 回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 合同會議 報告 .....	70
다) 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 合同會議 報告 .....	74

라) 第 7 回 韓日・日韓中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議 報告 .....	76
<b>10. 第 1 合同分科會(貿易增進分野)</b> .....	79
〈主題發表〉	
가) 韓國側：「아시아・太平洋地域의 經濟協力과 北方交易」 朴熊緒 三星物産(株) 副社長 .....	81
나) 日本側：「地域的 經濟統合의 進展과 日韓 兩國의 姿勢」 八尋俊邦 三井物産(株) 會長 .....	96
〈코 멘 트〉	
林東昇 三星經濟研究所 所長 .....	101
〈提 案〉	
① 韓國側提案：「訪日輸出促進團 및 訪韓輸入關聯및선 派遣에 關한 協調要請」 李孝益 三益樂器製造(株) 社長 .....	105
② 日本側答辯：秋田兼三 日韓市場協議會 副會長 .....	107
<b>11. 第 2 合同分科會(投資・技術協力分野)</b> .....	109
〈主題發表〉	
가) 韓國側：「太平洋時代의 韓日技術協力」 金埰謙 雙龍洋灰工業(株) 社長 .....	111
나) 日本側：「投資・技術協力の 方向」 渡里 杉一郎 (株)東芝 相談役 .....	118
〈코 멘 트〉	
金都亨 産業研究院 日本室長 .....	124
〈報 告〉	
「訪韓國中小企業協力및선에 關한 報告」 植田三男 日商岩井(株) 相談役 .....	126

## 〈提 案〉

### ① 韓國側提案：「訪日部品開發協力및선 派遣」

羅昌洙 韓國機械工業振興會 常勤副會長…………… 129

### ② 日本側答辯：柳美溫 石川島播磨重工業(株)

營業本部輸出統括部長…………… 131

## 12. 第3合同分科會（經濟協力・一般協力分野）…………… 133

## 〈主題發表〉

### 가) 韓國側：「韓國經濟의 最近 動向과 向後課題」

李康斗 經濟企劃院 對外經濟調整室 第1協力官 …… 135

### 나) 日本側：① 「金融의 自由化・國際化와 金融市場의 開放」

羽倉信也 (株)第一勸業銀行 取締役 相談役 …… 147

### ② 「日本流通業界의 韓國製品에 對한 對應」

堤清二 西武세존그룹 代表…………… 152

## 〈코 멘 트〉

① 高炳佑 雙龍投資證券(株) 社長…………… 158

② 李尙烈 (株)美都波百貨店 社長…………… 162

## 〈共同提案〉

### ① 「專門委員會等의 改訂」

石原增男 (社)日韓經濟協會 專務理事…………… 165

### ② 「青少年交流韓日大學生 相互訪問」

李尙秀 巨洋商事(株) 社長…………… 170

## 〈提 案〉

### ① 韓國側提案：「韓日中堅經營人交流促進團 派遣」

金基鎬 (株)雙龍 社長…………… 172

② 日本側答辯：石原增男 (社)日韓經濟協會 專務理事…………… 174

<b>13. 共同聲明</b>	175
-----------------	-----

## **14. 閉 會 辭**

### **〈 顧 問 〉**

가) 金相廈 大韓商工會議所 會長	179
-------------------	-----

나) 三村庸平 (社)日本貿易會 會長	182
---------------------	-----

### **〈 團 長 〉**

가) 韓國側	185
--------	-----

나) 日本側	187
--------	-----

## 經 過 報 告

昨年 4 月 日本 金澤에서 開催된 第 20 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議에서 合意한 事項에 대해 오늘까지의 推進現況과 그동안 兩側 專門委員會의 活動狀況에 관하여 報告드리겠습니다.

먼저, 各 專門委員會의 活動狀況부터 報告드리겠습니다.

第 16 回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 合同會議는 今年 3 月 韓國 서울에서, 第 14 回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 合同會議는 昨年 5 月 日本國 神戶에서, 第 7 回 韓日・日韓中堅中小企業協力專門委員會 合同會議는 今年 3 月 日本國 東京에서 各各 開催되었습니다.

以上 3 個專門委員會의 活動에 관한 詳細한 內容은 잠시후 各委員會의 韓國側 委員長이 報告할 豫定입니다.

第 9 回 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 合同會議는 長期構想研究委員會가 所期の 目的을 達成하였다는 判斷下에 이를 發展的으로 解散하자는데 兩側의 合意가 進展되고 있으므로 開催되지 못하였습니다.

다음으로 第 20 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서 合意事項등 推進狀況의 概要를 말씀드리겠습니다.

첫째, 兩國間 貿易의 擴大均衡을 꾀하기 위한 協力方案의 하나로 實施되고 있는 韓國의 “訪日輸出促進팀선”은 昨年에도 韓日・日韓市場協議會를 窓口로 5 回 派遣되어 多大한 成果를 거두었습니다. 今年에는 이미 第 1 次 輸出促進團이 지난 2 月 27 日~3 月 4 日, 熊本, 鹿兒島, 福岡 3 個都市에서 상황리에 商談會를 開催한바 있습니다.



둘째, “韓國訪日部品開發協力團”派遣은 昨年 6 月에 電子・電氣, 自動車, 一般機械의 3 개 그룹으로 構成되어 東京 및 名古屋, 大阪地域 등에서 工場見學, 懇談會 등의 活動을 展開하였습니다.

셋째, 이에 對應하여 日本側에서도 11 月에 電氣・電子, 自動車, 一般機械의 3 個部品그룹으로 構成된 “訪韓中小企業協力팀선”이 植田三男團長の 引率下에 來韓하여 서울・釜山等地에서 工場見學, 商談會, 세미나등을 實施한바 있습니다. 詳細한 內容은 오늘 있을 第 2 合同分科會에서 報告가 있을 豫定입니다.

넷째, 靑少年交流事業은 夏季放學을 利用하여 國內大學生 53 名을 日本에 派遣하였으며, 日本側에서도 처음으로 39 名の 日本大學生이 訪韓하여 兩國大學生 交流事業이 實現됨으로써 意義가 깊었습니다.

다섯째, “韓國技術研修生”에 있어서는 昨年度에는 164 名이 日本企業에서 研修를 받았습니다. 이로서 5 年동안에 603 名の 研修가 이루어져 技術研修뿐만 아니라 日本關係者들과의 交流를 통해 韓日兩國의 相互理解가 深化되었던 것도 意義가 있었다고 생각합니다.

여섯째, 昨年 11 月 서울에서 韓日兩經濟協會 主催로 “經濟세미나”를 開催하였습니다.

일곱째, 앞으로의 韓日經濟關係의 擴大와 進展에 對應할 수 있도록 4 個專門委員會의 活動方向에 關係 檢討를 開始하기로 한 昨年 合同會議의 合意에 따라 그후 兩側에서 檢討와 協議를 계속해 왔습니다. 그 結論은 내일 第 3 合同分科會에서 兩側이 共同提案하는 形式으로 發表될 豫定으로 있습니다.

以上으로 經過報告를 마치겠습니다.

# 日 程

日 時： 1989 年 4 月 25 日～ 26 日

會議場所：世宗文化會館 大會議室（4月25日）

HOTEL LOTTE 2F CRYSTAL

BALL ROOM（4月26日）

## 4 月 25 日(火)

10:00～11:20 開會式…………… 世宗文化會館 大會議室

(1) 開 會

(2) 兩側團長人事

(3) 來賓祝辭

韓國側：副總理

日本側：駐韓日本國特命全權大使

(4) 顧問人事

韓國側：全國經濟人聯合會 會長

日本側：(社)經濟団体連合会會長

(5) 議長選出

(6) 議題採擇

(7) 經過報告

1) 一般經過報告

2) 各專門委員會報告

11:20～11:40 COFFEE BREAK…………… 世宗文化會館 大會議室 LOBBY

11:40～12:30 基調演說

韓國側：全國銀行聯合會 會長 申秉鉉

「새로운 次元의 韓日經濟協力과 그 重要性」

日本側：(社)經濟団体連合会 副會長 松沢卓二

「國際經濟社會에서의 日韓兩國의 經濟關係」

13:00～14:00 午餐會（韓國側主催）…… HOTEL LOTTE 2F CRYSTAL

BALL ROOM

14:30～15:40 第1合同分科會「貿易增進分野」

共同議長 韓國側：朴晟容 副團長

日本側：松尾泰一郎 副團長

15:40～16:00 COFFEE BREAK …………… 世宗文化會館 大會議室 LOBBY

16:00～17:10 第2合同分科會「投資・技術協力分野」

共同議長 韓國側：李孟基 副團長

日本側：梅田善司 副團長

18:30～20:30 RECEPTION（共同主催）… HOTEL SHILLA 2F DYNASTY

HALL

4月26日(水)

08:00～09:20 朝食會 …………… HOTEL LOTTE 3F ATHENE

GARDEN

顧問，團長團，各專門委員會 委員長（共同聲明 協議）

09:30～11:00 第3合同分科會「經濟協力・一般分野」

共同議長 韓國側：趙錫來 副團長

日本側：植谷久三 副團長

11:00～11:20 COFFEE BREAK …………… HOTEL LOTTE 2F LOBBY

11:20 ~ 11:50 閉會式

(1) 共同聲明 採擇

(2) 顧問人事

韓國側：大韓商工會議所 會長

日本側：(社)日本貿易會 會長

(3) 兩側團長 閉會人事

(4) 閉 會

12:00 ~ 13:30 午餐會 (韓國側主催)..... HOTEL LOTTE 3F SAPPHIRE  
BALLROOM

14:00 ~ 14:30 共同記者會見 ..... HOTEL LOTTE 3F ATHENE  
GARDEN

#### 4月27日(木)

\* 兩國 經濟人 親善特別活動 (希望者에 限함)

08:00 ~ 08:40 HOTEL LOTTE - 觀岳 COUNTRY CLUB

09:00 ~ 13:00 大會進行

13:30 ~ 14:30 午 餐 ..... 觀岳 COUNTRY CLUB

OPTION PROGRAM (非參加團員)

08:40 ~ 10:30 HOTEL LOTTE - 利川陶窯地

10:30 ~ 12:00 利川陶窯地見學

13:30 ~ 14:30 午 餐 ..... 觀岳 COUNTRY CLUB

## 議 題

### 1. 第 1 合同分科會（貿易增進分野）

#### 〈主題發表〉

韓國側：아시아・太平洋地域の 經濟協力과 北方交易

（朴熊緒 三星物産(株) 副社長）

日本側：地域の 經濟統合의 進展과 日韓兩國의 姿勢

（八尋俊邦 (社)經濟団体連合会 副會長）

#### 〈提 案〉

(1) 訪日輸出促進團 및 訪韓輸入關聯및선派遣에 關한 協調要請

（李孝益 三益樂器製造(株) 社長）

### 2. 第 2 合同分科會（投資・技術協力分野）

#### 〈主題發表〉

韓國側：太平洋時代の 韓日技術協力

（金塚謙 雙龍洋灰工業(株) 社長）

日本側：投資・技術協力の 方向

（渡里杉 一郎 (株)東芝 相談役）

#### 〈發 表〉

訪韓國中小企業協力및선에 關한 報告

（植田三男 (社)日韓經濟協會 副會長）

#### 〈提 案〉

(1) 訪日部品開發協力및선 派遣

（羅昌洙 韓國機械工業振興會 常勤副會長）

### 3. 第3合同分科會（經濟協力・一般分野）

#### 〈主題發表〉

韓國側：韓國經濟의 最近動向과 向後課題

（李康斗 經濟企劃院 對外經濟調整室 第1協力官）

日本側：(1) 金融의 自由化・國際化와 金融市場의 開放

（羽倉信也 (株)第一勸業銀行 取締役相談役）

(2) 日本流通業界의 韓國製品에 대한 對應

（堤 清二 西武세존 GROUP 代表）

#### 〈提 案〉

##### (1) 共同提案

- 專門委員會等의 改正

（石原増男 (社)日韓經濟協會 専務理事）

- 青少年交流韓日大學生 相互訪問

（李尙秀 巨洋商事(株) 社長）

##### (2) 韓日中堅經營人交流促進團 派遣

（金基鎬 (株)雙龍 社長）

## 韓國側代表團名單

	姓 名			團 體 會社職位	團體 / 會社名
顧 問	金	相	廈	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
"	朴	泰	俊	名譽會長 會 長	(社)韓日經濟協會 浦項綜合製鐵(株)
"	宋	仁	相	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 東洋 NYLON (株)
"	申	秉	鉉	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 全國銀行聯合會
"	劉	彰	順	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 全國經濟人聯合會
"	鄭	周	永	顧 問 名譽會長	(社)韓日經濟協會 現代 GROUP
"	黃	勝	敏	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 中小企業協同組合中央會
團 長	朴	龍	學	會 長 名譽會長	(社)韓日經濟協會 大農 GROUP
副團長	朴	大	振	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 三三投資金融(株)
"	朴	晟	容	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 錦湖 GROUP
"	李	孟	基	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓海運(株)
"	鄭	寅	旭	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 江原產業(株)
"	趙	錫	來	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 曉星 GROUP

	姓 名	團 體 會社職位	團體 / 會社名
副團長	趙 重 建 CHO CHOONG KUN	副 會 長 社 長	(社)韓日經濟協會 (株)大韓航空
團 員	姜 信 雨 KANG SHIN WOO	會 長	(株)三一
"	姜 信 浩 KANG SHIN HO	會 長	東亞製藥(株)
"	高 炳 佑 KOH BYUNG WOO	社 長	雙龍投資證券(株)
"	孔 龍 助 KONG YONG JO	專務理事	KOLON 商事(株)
"	郭 台 煥 KWAK TAE HWAN	會 長	韓國染色工業協同組合聯合會
"	權 奇 正 KWON KI JUNG	專務理事	東洋證券(株)
"	權 達 顏 KWON DAL AN	社 長	京畿化學工業(株)
"	金 基 鎰 KIM KI HO	社 長	(株) 雙 龍
"	金 都 亨 KIM DO HYUNG	日本室長	產業研究院
"	金 斗 河 KIM DOO HA	社 長	三華化成(株)
"	金 商 憲 KIM SANG HEUN	副 會 長	三都物產(株)
"	金 善 弘 KIM SUN HONG	社 長	起亞產業(株)
"	金 成 大 KIM SUNG DAI	理 事	同和產業(株)
"	金 壽 根 KIM SOO KEUN	會 長	大成產業(株)



團 員	姓 名			團 體 會社職位	團體 / 會社名
	金	永 一		會 長	大韓證券業協會
	KIM	YOUNG IL			
"	金	仁 得		會 長	(株) 碧 山
	KIM	IN DEUK			
"	金		正	專務理事	韓國火藥 GROUP
	KIM		JUNG		
"	金	振 億		社 長	大農油化(株)
	KIM	CHIN OUK			
"	金	琛 謙		社 長	雙龍洋灰工業(株)
	KIM	CHAE KYUM			
"	金	八 淑		會 長	新星貿易(株)
	KIM	PAL SOOK			
"	金	泓 殖		會 長	(株)金福耐
	KIM	HONG SHIK			
"	羅	翼 鎮		社 長	東亞貿易(株)
	LAH	IK CHIN			
"	羅	昌 洙		常 勤 副 會 長	韓國機械工業振興會
	NA	CHANG SOO			
"	南	相 水		會 長	南榮產業(株)
	NAM	SANG SOO			
"	盧	鎮 植		常 勤 副 會 長	韓國貿易協會
	NOH	CHIN SHIK			
"	閔	庚 重		會 長	起亞產業(株)
	MIN	KYUNG JUNG			
"	朴	魯 聖		社 長	(株)元仲實業
	PARK	RO SUNG			
"	朴	承 復		社 長	삼우食品工業(株)
	PARK	SEUNG BOK			
"	朴	泳 逸		會 長	大農 GROUP
	PARK	YOUNG ILL			

	姓 名			團 體 會社職位	團體 / 會社名
團 員	朴 PARK	熊 UNG	緒 SUH	副 社 長	三星物產(株)
"	朴 PARK	正 CHUNG	雄 WOONG	專務理事	(株) 大 農
"	朴 PARK		鍾 JONG	會 長	在日韓國人本國投資協會
"	裴 BAE	基 KI	殷 EUN	副 會 長	曉星 GROUP
"	徐 SUH	亨 HYUNG	錫 SUK	社 長	(株) 大 宇
"	薛 SULL	元 WON	鳳 BONG	社 長	大韓製糖(株)
"	薛 SULL	元 WON	亮 RYANG	會 長	大韓電線(株)
"	薛 SULL	元 WON	植 SHIK	會 長	大韓紡織(株)
"	孫 SOHN	光 KWANG	春 CHOON	常務理事	(株) 大 農
"	孫 SOHN	鳳 BONG	洛 RAK	社 長	東洋錫鋁工業(株)
"	宋 SONG	龍 YONG	鎬 HO	社 長	東部製鋼(株)
"	申 SHIN	永 YUNG	澈 CHUL	社 長	大韓紡織 (株)
"	柳 LEW	碩 SUJ	均 KYUN	社 長	(株)美都波建設
"	柳 YU	周 CHOO	馨 HYUNG	副 會 長	忠南紡績 (株)
"	尹 YUN	相 SANG	俊 JOON	會 長	韓國鋼管 (株)

	姓 名			團 體 會社職位	團體 / 會社名
團 員	尹 YOON	在 JAE	植 SCHIK	專務理事	韓國染色工業協同組合 聯合會
"	李 LEE	吉 KIL	鉉 HYUN	副 社 長	三星物產 (株)
"	李 LEE	尙 SANG	秀 SOO	社 長	巨洋商事(株)
"	李 LEE	尙 SANG	烈 LYUL	社 長	(株)美都波百貨店
"	李 LEE	宣 SUN	基 KI	社 長	大韓貿易振興公社
"	李 LEE	鍾 JONG	國 GUK	會 長	(株) 南 洋 社
"	李 LEE	鍾 JONG	壽 SOO	會 長	서울鑄鐵工業 (株)
"	李 LEE	鍾 CHONG	悅 YUL	會 長	三鼎鑄業 (株)
"	李 LEE	平 PYUNG	宇 WOU	副 社 長	(株) 釜山파이프
"	李 LEE	春 CHOON	林 LIM	會 長	現代綜合商事 (株)
"	李 LEE	弘 HONG	夫 BOO	常務理事	韓國電子工業振興會
"	李 LEE	孝 HYO	益 ICK	社 長	三益樂器製造 (株)
"	林 LIM	東 DONG	昇 SUNG	所 長	三星經濟研究所
"	林 LIM	義 EUI	信 SIN	常務理事	LUCKY 金星商事 (株)
"	張 CHANG	致 CHI	赫 HYEOK	會 長	高麗合纖 (株)

	姓 名			團 體 會社職位	團體 / 會社名
團 員	曹 CHO	圭 KYU	河 HA	專務理事	全國經濟人聯合會
"	車 CHA	相 SANG	弼 PIL	常 勤 副 會 長	大韓商工會議所
"	崔 CHOI	明 MYUNG	煥 HWAN	社 長	興和工業 (株)
"	崔 CHOI	正 JEUNG	烈 YUL	社 長	(株) 京安實業
"	韓 HAHN	瑾 KUN	煥 WHAN	副 社 長	大字證券 (株)
"	韓 HAN	廷 JUNG	燮 SUP	社 長	太平洋化學 (株)
"	許 HUH	相 SANG	寧 NYUNG	常 勤 副 會 長	中小企業協同組合中央會
"	洪 HONG	官 KWAN	義 UI	社 長	東部產業 (株) 東部建設 (株)
"	洪 HONG	性 SUNG	佐 JUA	理 事 長	中小企業振興公團
"	洪 HONG	鍾 CHONG	烈 YEOL	會 長	高麗製鋼 (株)
"	周 CHUH	永 YOUNG	奭 SOUK	常 勤 副 會 長	(社) 韓日經濟協會
"	申 SHIN	德 DUCK	鉉 HYUN	常務理事	(社) 韓日經濟協會
特 別 參 加	李 LEE	康 KANG	斗 DOO	第 1 協 力 官	經濟企劃院
"	李 RHEE	鐘 CHONG	允 YUN	教 授	韓國外國語大學校
幹 事	韓 HAN	東 DONG	淵 YUN	次 長	大韓商工會議所

	姓 名	團 體 會社職位	團體 / 會社名
團 員	趙 重 根 CHO CHOONG KEUN	部 長	全國經濟人聯合會
"	鄭 求 烈 CHUNG KOO YULL	次 長	韓國貿易協會
"	柳 義 錫 LEW EUE SUCK	部 長	中小企業協同組合中央會
"	許 南 整 HUH NAM JUNG	次 長	(社)韓日經濟協會

## 日 本 代 表 団 名 簿

顧問	斎藤 英四郎 SAITO EISHIRO	㈱日韓経済協会顧問 ㈱経済団体連合会会長 新日本製鐵㈱名誉会長
顧問	三村 庸平 MIMURA YOHEI	㈱日韓経済協会顧問 ㈱日本貿易会会長 三菱商事㈱会長
団 長	杉 浦 敏 介 SUGIURA BINSUKE	㈱日韓経済協会会長 ㈱日本長期信用銀行会長
副 団 長	植 田 三 男 UEDA MITSUO	㈱日韓経済協会副会長 日商岩井㈱相談役
副 団 長	梅 田 善 司 UMEDA ZENJI	㈱日韓経済協会副会長 川崎重工業㈱相談役
副 団 長	植 谷 久 三 UETANI HISAMITSU	㈱日韓経済協会副会長 山一證券㈱相談役
副 団 長	松 尾 泰 一 郎 MATSUO TAIICHIRO	㈱日韓経済協会副会長 丸紅㈱相談役
特別参加	松 沢 卓 二 MATSUZAWA TAKUJI	㈱経済団体連合会副会長 ㈱富士銀行相談役
特別参加	八 尋 俊 邦 YAHIRO TOSHIKUNI	㈱経済団体連合会副会長 三井物産㈱会長

団 員	安 藤 太 郎 ANDO TARO	住友不動産㈱会長
団 員	岩 田 式 夫 IWATA KAZUO	㈱東芝相談役
団 員	羽 倉 信 也 HAGURA NOBUYA	㈱第一勧業銀行取締役相談役
団 員	関 根 巖 重 SEKINE IWASHIGE	日本勧業角丸証券㈱会長
団 員	竹 中 一 雄 TAKENAKA KAZUO	第一證券㈱会長
団 員	渡 里 杉 一 郎 WATARI SUGIICHIRO	㈱東芝相談役
団 員	入 江 襄 IRIE NOBORU	新日本証券㈱取締役会長
団 員	堤 清 二 TSUTSUMI SEIJI	西武 SAISON GROUP 代表
団 員	清 水 保 夫 SHIMIZU YASUO	宇部興産㈱社長
団 員	秋 田 兼 三 AKITA KENZO	日韓経済協力長期構想研究委 委員長 第一HOTEL 取締役社長
団 員	志 立 託 爾 SHIDACHI TAKUJI	三菱信託銀行㈱取締役社長
団 員	橋 元 雅 司 HASHIMOTO MASASHI	日本貨物鉄道㈱代表取締役社長

団 員	佐々木 寛 SASAKI MINORU	㈱日本LEASING社長
団 員	中 島 貢 NAKAJIMA MITSUGI	㈱東急HOTEL CHAIN 取締役社長
団 員	李 熙 健 LEE HEUI KEON	信用組合大阪興銀理事長
団 員	佐 伯 庄 吾 SAEKI SHOGO	三井造船㈱代表取締役副社長
団 員	秋 山 富 一 AKIYAMA TOMIICHI	住友商事㈱取締役副社長
団 員	金 成 圭 章 KANARI YOSHIAKI	COSMO 証券㈱代表取締役副社長
団 員	藤 田 稔 FUJITA MINORU	小野田CEMENT㈱専務取締役
団 員	新 井 利 一 ARAI RIICHI	豊田通商㈱専務取締役
団 員	田 島 嘉 一 郎 TAJIMA KAICHIRO	兼松江商㈱専務取締役
団 員	吉 田 亨 YOSHIDA TORU	伊藤忠商事㈱専務取締役
団 員	竹 内 宏 TAKEUCHI HIROSHI	㈱日本長期信用銀行専務取締役
団 員	田 中 正 治 TANAKA MASAHARU	TOYOTA自動車㈱専務取締役
団 員	斎 藤 成 雄 SAITO MASAO	日韓貿易拡大均衡委委員長 ㈱日本貿易会専務理事



団員	杉 本 SUGIMOTO	敏 夫 TOSHIO	㈱福岡銀行常務取締役
団員	大 盛 OMORI	謙 輔 KENSUKE	三菱重工業㈱常務取締役
団員	浅 海 ASAMI	吉 典 YOSHINORI	三菱鉱業CEMENT㈱常務取締役
団員	豊 川 TOYOKAWA	洋 HIROSHI	大倉商事㈱代表取締役常務取締役
団員	佐 藤 SATO	徹 也 TETSUYA	㈱東食常務取締役
団員	保 住 HOZUMI	健 次 KENJI	全日本空輸㈱常務取締役
団員	渡 利 WATARI	陽 AKIRA	NICHIMEN㈱常務取締役
団員	山 本 YAMAMOTO	逸 郎 ITUO	㈱ TOMEN常務取締役
団員	横 田 YOKOTA	威 TAKESHI	㈱小松製作所常務取締役国際事業 室長
団員	大 久 保 OKUBO	光 也 MITSUYA	㈱日本長期信用銀行常務取締役
団員	小 山 KOYAMA	敬 次 郎 KEIJIRO	㈱経済団体連合会常務理事
団員	新 居 ARAI	賢 之 助 KENNOSUKE	㈱関西経済連合会常務理事
団員	村 田 MURATA	昭 男 MASAO	日本輸出入銀行理事

団員	吉田幸雄 YOSHIDA YUKIO	三菱自動車工業㈱取締役海外本部 副本部長
団員	朝倉守美 ASAKURA MORIYOSHI	㈱日建設計取締役東京業務部長
団員	田中宏明 TANAKA HIROAKI	三菱商事㈱取締役SEOUL支店長
団員	池亀淳介 IKEGAME JUNSUKE	日興証券㈱取締役
団員	間瀬俊彦 MASE TOSHIHIKO	豊田通商㈱取締役 SEOUL支店長
団員	勝岡啓士 KATSUOKA KEISHI	三洋証券㈱取締役国際本部長
団員	加藤和明 KATO KAZUAKI	山一證券㈱理事
団員	古澤實 FURUSAWA MINORU	㈱日本貿易会理事・企画部長
団員	白濱陽一郎 SHIRAHAMA YOICHIRO	日本工営㈱副理事
団員	前田高昭 MAEDA TAKAAKI	㈱東京銀行韓国総支配人兼SEOUL 支店長
団員	田端鉄男 TABATA TETSUO	日産自動車㈱第三海外本部副本部 長
団員	滝田あゆち TAKITA AYUCHI	日本航空㈱ RESEARCH CENTER役員 付部長
団員	稲葉四郎 INABA SHIRO	三菱重工業㈱重機械部長

団員	矢野 義雄 YANO YOSHIO	㈱東急HOTEL CHAIN 販売部部長
団員	麦倉 利司 MUGIKURA TOSHIJI	㈱日本AIR SYSTEM営業本部国際営業部長
団員	榊 美温 SAKAKI YOSHITADA	石川島播磨重工業㈱営業本部輸出・統括部長
団員	久保 恭一 KUBO KYOUICHI	東京急行電鉄㈱企画政策室部長
団員	岸田 文夫 KISHIDA FUMIO	㈱日本興業銀行東南ASIA委員長
団員	田子 祐三 TAGO YUZO	日本商工会議所国際部副部長
団員	大島 將義 OSHIMA MASAYOSHI	㈱日本船主協会国際部副部長
団員	井出 実 IDE MINORU	伊藤忠商事㈱ SEOUL支店長
団員	松田 知来 MATSUDA TOMOKI	大倉商事㈱ SEOUL支店長
団員	清水 二郎 SHIMIZU JIRO	兼松江商㈱ SEOUL支店長
団員	河野 寿夫 KOHNO HISAO	住友商事㈱ SEOUL支店長
団員	小林 幸司 KOBAYASHI KOJI	㈱第一勧業銀行 SEOUL支店長
団員	百瀬 格 MOMOSE TADASHI	㈱ TOMEN SEOUL支店長

団員	岩 嶋 IWASHIMA	伸 幸 NOBUYUKI	日興證券 <sup>株</sup> SEOUL駐在員事務所長
団員	中 島 NAKAJIMA	澄 雄 SUMIO	日商岩井 <sup>株</sup> SEOUL支店長
団員	内 田 UCHIDA	満 MITSURU	NICHIMEN <sup>株</sup> SEOUL支店長
団員	小 澤 OZAWA	一 夫 KAZUO	丸紅 <sup>株</sup> SEOUL支店長
団員	三 宅 MIYAKE	淳 二 JUNJI	<sup>株</sup> 三井銀行 SEOUL支店長
団員	山 中 YAMANAKA	章 三 郎 SHOZABURO	三井物産 <sup>株</sup> SEOUL支店長
団員	珍 田 CHINDA	一 朗 ICHIRO	三菱電機 <sup>株</sup> SEOUL駐在員
団員	南 MINAMI	正 敏 MASATOSHI	山一證券 <sup>株</sup> SEOUL駐在員事務所長
団員	佐々木 SASAKI	竹 男 TAKEO	日本商工会議所 SEOUL事務所長
団員	石 井 ISHII	一 生 KAZUO	日本貿易振興会 SEOUL CENTER所長
団員	岡 田 OKADA	章 一 SHOICHI	韓国富士通 <sup>株</sup> 代表理事社長
団員	石 原 ISHIHARA	増 男 MASUO	<sup>株</sup> 日韓経済協会専務理事

(企業名五十音順)

随員	新妻 純一 NIIZUMA JUNICHI	伊藤忠商事㈱海外企画統括部ASIA 大洋州TEAM長
随員	安永 信夫 YASUNAGA NOBUO	宇部興産㈱東京秘書室長
随員	高橋 忠男 TAKAHASHI TADAO	川崎重工業㈱営業総括室開発第二 部課長代理
随員	横尾 賢一郎 YOKOWO KENICHIRO	㈱経済団体連合会経済協力部
随員	小粥 正次 OGAI MASAJI	COSMO 証券㈱国際営業企画部長
随員	吉田 一臣 YOSHIDA KAZUTOMI	㈱小松製作所海外営業本部業務部 長
随員	大津 益朗 OUTSU MASURO	三洋証券㈱国際営業部課長
随員	青木 康雄 AOKI YASUO	新日本証券㈱国際本部ASIA中近東 統括部長
随員	和久田 茂彦 WAKUDA SHIGEHICO	新日本製鐵㈱秘書室掛長
随員	北川 文男 KITAGAWA FUMIO	住友不動産㈱広報室長
随員	木津 治彦 KIZU HARUHIKO	西武SAISON GROUP秘書
随員	伊東 浩一 ITO KOICHI	㈱第一勧業銀行ASIA部部長補佐
随員	近藤 親紀 KONDO CHIKANORI	第一証券㈱秘書室調査役

随 員	吉 地	亨	㈱第一HOTEL 秘書室調査役
	KICHIJI	TOHRU	
随 員	小 林	眞 理 子	㈱第一HOTEL 秘書室
	KOBAYASHI	MARIKO	
随 員	広 江	秀 夫	東京急行電鉄㈱企画政策室副参事
	HIROE	HIDEO	
随 員	市 原	規 子	㈱東急HOTEL CHAIN 販売部副主任
	ICHIHARA	NORIKO	
随 員	小 山	要	㈱東芝海外事業推進部部長附
	KOYAMA	KANAME	
随 員	富 田	要	㈱東芝海外事業推進部
	TOMITA	KANAME	ASIA&OCEANIA担当部長
随 員	谷 岡	潔	㈱東食業務部次長
	TANIOKA	KIYOSHI	
随 員	金 澤	成 吉	TOYOTA自動車㈱ASIA部次長
	KANAZAWA	MASAYOSHI	
随 員	成 松	章 利	日産自動車㈱ASIA大洋州営業部課長
	NARIMATSU	AKITOSHI	
随 員	大 西	憲 一	日商岩井㈱北東ASIA貿易課長
	OHNISHI	KENICHI	
随 員	加 藤	一 仁	日本貨物鉄道㈱社長秘書
	KATO	KAZUYOSHI	
随 員	羽 爲	弘 章	日本勧業角丸証券㈱秘書室調査役
	HATORI	HIROAKI	
随 員	井 手	俊 彦	㈱日本興業銀行SEOUL 駐在員事務所首席駐在員
	IDE	TOSHIHIKO	

随 員	砂 川 福 七 郎 SUNAGAWA FUKUSHICHIRO	㈱日本長期信用銀行人事部参事役
随 員	町 田 洋 次 MACHIDA YOJI	㈱日本長期信用銀行調査第二部部長
随 員	矢 野 峻 行 YANO TAKAYUKI	㈱日本長期信用銀行SEOUL 事務所長
随 員	安 達 哲 夫 ADACHI TETSUO	㈱日本長期信用銀行秘書室副参事役
随 員	山 本 吉 雄 YAMAMOTO YOSHIO	㈱日本長期信用銀行秘書室副参事役
随 員	木 下 昌 彦 KINOSHITA MASAHIKO	日本輸出入銀行営業第一部調査役
随 員	小 川 好 裕 OGAWA YOSHIHIRO	㈱日本 LEASING社長室次長
随 員	森 川 和 夫 MORIKAWA KAZUO	㈱富士銀行秘書室秘書役
随 員	中 嶋 俊 彦 NAKAJIMA TOSHIHIKO	丸紅㈱社長室秘書課課長補佐
随 員	京 谷 嘉 明 KYOTANI YOSHIAKI	三井造船㈱産業機械部課長
随 員	膳 場 昭 ZEMBA AKIRA	三井物産㈱秘書室次長
随 員	乳 井 徹 也 CHICHII TETSUYA	三井物産㈱業務部海外第一室部長代理
随 員	小 塚 睦 実 KOTSUKA MUTSUMI	三菱商事㈱秘書部部長代理

随 員	赤 澤 AKAZAWA	増 男 MASUO	三菱信託銀行(株)SEOUL 駐在員事務所長
随 員	麻 生 ASO	和 男 KAZUO	三菱信託銀行(株)資本市場部主任業務推進役
随 員	松 田 MATSUDA	康 男 YASUO	三菱重工業(株)国際部部長代理
随 員	松 野 MATSUNO	共 男 TOMOO	山一證券(株)秘書役
幹 事 事務局長	土 岐 TOKI	昭 AKIRA	(株)日韓経済協会常務理事事務局長
事 務 局	中 嶋 NAKAJIMA	慶之助 KEINOSUKE	(株)日韓経済協会審議役
事 務 局	木 村 KIMURA	宏 和 HIROKAZU	(株)日韓経済協会調査部長
事 務 局	宮 島 MIYAJIMA	義 昭 YOSHIAKI	(株)日韓経済協会業務部長
事 務 局	伴 BAN	正 夫 MASAO	(株)日韓経済協会調査部部付部長
事 務 局	安 田 YASUDA	脩 OSAMU	(株)日韓経済協会総務部長
事 務 局	阿 部 ABE	好 枝 YOSHIE	(株)日韓経済協会庶務課長



## 團 長 人 事 ( 韓 國 側 )

韓國 代 表 團

團長 朴龍學

평소 尊敬하는 杉浦團長, 齋藤顧問, 石原顧問, 三村顧問, 그리고 日本側代表團 여러분.

오늘 第 24 回 올림픽을 成功的으로 치룬 이곳 서울에서 第 21 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議가 열리게 된 것을 매우 뜻 깊게 생각하며, 특히 會議參席을 위해 서울에 오신 日本代表團 여러분께 韓國側代表團을 代表해서 眞心으로 歡迎하는 바입니다.

또한 우리가 12 年만에 東西和合을 이룩한 서울올림픽을 成功시킬 수 있도록 여러모로 協力을 아끼지 않으신 日本國民 여러분께도 깊이 感謝를 드립니다.

回顧하면 지난 1965 年の 國交正常化 以後, 兩國關係는 政治, 經濟, 社會, 文化등 모든 分野에서 劃期的인 發展을 거듭하여 왔습니다. 그중에서도 特히 經濟面에 있어서는 韓日・日韓民間合同經濟委員會의 活動을 中心으로 括目할만한 協力關係를 構築해 왔습니다. 이는 오로지 本委員會가 發足된 以來 獻身的인 努力을 기울여 오신 兩側의 歷代會長님들을 비롯한 會員 여러분들의 德分이며, 이 자리를 빌어 深甚한 謝意와 敬意를 表하는 바입니다.

이제 韓日兩國은 꿈을래야 꿈을수 없는 굳건한 同伴者關係에 있습니다. 特히 눈앞에 다가온 아시아・太平洋時代를 앞두고, 우리 韓日兩國이 그 主導的役割을 遂行함으로써 아시아・太平洋地域國家들은

물론이거니와 世界의 發展과 繁榮을 가져와야 한다는 것이 歴史的・時代的 召命임을 생각할 때, 韓日兩國은 協力關係를 더욱 굳건히 다져 오는 2000 年에 對備하고 더우기 올해는 韓日兩經濟委員會가 21 세기의 繁榮을 위한 韓日關係의 새로운 비전을 제시하는 한 해가 되리라 確信합니다.

韓國은 第6 共和國의 出帆과 서울올림픽의 成功을 契機로 새로운 跳躍과 發展을 위한 발판이 마련되었으며, 日本은 戰後의 驚異的인 經濟的繁榮을 이룩한 昭和時代가 幕을 내리고 새로운 希望에 찬 平成時代가 開幕되었습니다. 兩國이 다함께 文字 그대로 새로운 時代를 맞은 것입니다.

특히 금년 5 月에는 盧泰愚大統領의 訪日이 豫定되고 있으니 새로운 未來史의 지평을 직시하고, 그 주인공으로 나아가기 위한 두나라의 紐帶는 더욱더 鞏固해지리라 믿어 疑心치 않습니다.

그러나 韓日間에는 아직도 풀어야 할 懸案이 있는 것 또한 事實입니다. 經濟面만 하더라도, 그동안 兩側의 共同努力의 結果로 慢性的인 貿易逆調現象이 擴大均衡이라는 바람직스러운 方向으로 多少나마 改善의 길로 나아가고 있기는 합니다마는, 그렇다고 해서 우리 모두가 願하고 있는 水準에 까지는 이르지 못하고 있다는 것은 否認할 수 없는 現實입니다. 더우기 最近의 報道에 의하면 日本內에 韓國商品輸入을 規制하려는 움직임조차 있다는 바, 萬若 그것이 事實이라면, 이는 모처럼 좋은 方向으로 나아가고 있는 兩國間經濟協力關係에 바람직하지 못하다고 아니 할 수 없습니다.

또 한가지는 技術協力, 즉 技術移轉問題입니다. 오늘날의 日本의 先進技術은 그 殆半이 各企業에서 많은 投資를 해서 開發된 것임을 모르는 바 아니며, 移轉에는 많은 制約이 있다는 點도 充分히 認定하고 있습니다. 그러나 우리가 바라는 것은 代價 없는 移轉도 아니며 最尖端의 技術도 아닙니다. 물론 이제까지 日本의 技術協力으로 우리의 技術水準이 發展을 가져왔다는 事實을 認定하는 데 인색하지 않습니다. 그 點은 率直히 感謝합니다. 그러나 그 技術의 大部分이 이제는 老朽된 것도 또한 事實입니다.

따라서 그것보다는 앞선 技術을 우리는 必要로 하고 있는 것입니다. 물론 技術이란 自體開發이 가장 重要하다는 點을 우리도 잘 認識하고 있습니다. 그러나 놀라운 속도로 變革이 이루어지고 있는 오늘날에 있어서, 特히 韓日間の 友好協力이라는 大前提를 놓고 볼 때, 우리의 自體開發을 促進시키며 더욱 앞당기는 觸媒劑로서의 日本의 先進技術이 우리에게는 必要한 것입니다. 日本側代表 여러분께서는 이 點을 부디 諒解하여 주시기 바라 마지 않습니다.

韓國은 지금 새로운 北方政策의 推進으로 中國과 蘇聯을 비롯한 東歐圈各國들과의 經濟交流과 協力이 크게 浮刻되고 있습니다. 이것이 成功的으로 이루어졌을 때의 波及效果는 비단 韓國뿐만 아니라 世界經濟의 活性化에 크게 寄與할 것입니다. 그러므로 韓國이 自由世界의 一員으로서 責任을 遂行하기 위해서도 앞서가는 技術과 資本의 뒷받침이 必要한 것입니다.

多幸하게도 우리의 가장 가까운 이웃 日本은 豊富한 資本力, 最尖端의 技術力, 그리고 對共產圈經濟協力の 오랜 經驗등을 保有하고 있습니다. 그러므로 우리의 對共產圈經濟交流를 成功시키기 위해서는

日本の 協力が 필요하다고 생각합니다.

예전부터 東洋에서는 「松茂柏悅」, 즉 「소나무가 茂盛하면 잣나무가 기뻐한다」는 말이 傳해 내려오고 있습니다. 다시 말해서 이웃이 잘되면 그것을 시샘할 것이 아니라 오히려 기뻐하는 것이 道理이며 그렇게 함으로써 다함께 잘되게 된다는 뜻으로 本人은 解釋하고 있습니다. 實際로 韓日兩國의 경우, 韓國은 日本의 繁榮을 시기하지 않고 좋은 模範으로 삼아서 努力한 結果, 오늘의 經濟發展을 이룩할 수 있었으며, 日本은 韓國의 急速한 經濟的浮上을 警戒하지 아니하고 오히려 積極的으로 協力を 아끼지 않는다면 남들이 부러워하는 선린우호의 새 歴史를 형성하는 것이 아니겠습니까?

우리 두나라가 함께 바라며 또 必要로 하는 것은 어느 한쪽의 獨善이나 獨走가 아니며 지나친 自己犠牲도 아닙니다. 그렇다면 東洋精神의 基軸이 되어 온 「仁愛」와 「謙讓」을 바탕으로 서로 節度を 지키면서 協力한다면 머지 않은 將來에 우리모두가 志向하는 「世界와 더불어 살고 繁榮한다」는 窮極의 目標은 반드시 成就되리라 確信합니다.

그러기 위해서 우리모두가 해야 할 일은 굳건한 結束입니다. 韓國에는 「뭉치면 살고 흩어지면 亡한다」는 俗談이 있고, 日本에는 세 개의 화살로 세 아들의 結束을 가르친 「毛利元就」의 敎訓이 있습니다.

이제 世界の 中心은 PAX AMERICANA로부터 PAX ASIANA로 옮겨 가고 있다고 일컬어지고 있습니다. 이 아시아・太平洋時代를 實現시키기 위해 韓日 兩國은 굳게 團結하여 서로 協力할 것을 말로서가 아니라 行動으로서 實踐에 옮길 때가 바로 지금이 아닌가 생각합니다.

韓日兩國代表團 여러분.

오늘의 이 뜻 깊은 會議가 두나라의 힘찬 前進을 다짐하는 자  
리가 될 것을 懇切히 바라며, 日本側代表 여러분께서 韓國에 머무  
시는 동안 부디 健康하시고 愉快한 日程을 보내시기를 祈願합니다.  
또한 이번 會議를 위해 여러모로 애쓰신 兩側實務關係者 여러분께  
慰勞와 感謝를 드리면서 本人의 人事말씀을 마치겠습니다.  
대단히 感謝합니다.

## 團 長 人 事 ( 日 本 側 )

日 本 代 表 団

団長 杉浦敏介

방금 紹介 받은 杉浦입니다.

오늘 이곳 서울에서 第21回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議을 開催함에 이르러, 日本側을 代表하여 한마디 인사 말씀을 드리겠습니다.

친애하는 朴龍學團長을 비롯한 韓國側顧問 및 代表團의 여러분들에게는 이 合同會議을 開催하기 위해, 각별한 노력을 해 주신데 대해, 또한 저희 日本代表團을 따뜻하게 환영해 주신데 대해 심심한 감사를 드립니다.

또한, 來賓으로 參席해 주신 趙淳副總理閣下, 梁井駐韓日本大使閣下께서 多忙하신中에도 臨席해 주신데 대해, 커다란 榮光으로 생각하는 바입니다.

또한, 지난번에 社團法人 韓日經濟協會의 新會長에 취임하신 朴龍學團長에 대해, 마음속으로부터 祝賀의 말씀을 드림과 同時에, 지금까지 會長으로 계시면서 日韓經濟關係의 發展에 多大한 공헌을 해 오신 朴泰俊 名譽會長에게 진심으로 敬意와 謝意를表하는 바입니다.

지금 日韓兩國의 關係는, 머지않아 國交正常化 이후 四半世紀를 맞이 할려고 하고 있습니다.

그동안 韓國은 「漢江의 奇跡」을 일으키고, 그후도 적절한 經濟運營에 의해 產業構造의 高度化를 實現 하였으며, 盧泰愚政權의 發足以後는 經濟의 民主化가 一層, 進展되는 가운데, 内外需가 均衡을 이루는 近代化가 繼續되고 있습니다.

이렇게, 韓國經濟의 눈부신 躍進에 힘 입어 兩國의 經濟關係는 실로 「日韓新時代」라고 일컫음에 명실상부한, 良好하며 緊密한 時代를 맞이하고 있습니다.

즉, 오랫동안 兩國間에 懸案事項이었던 貿易不均衡問題는 현저하게 改善되고 있으며, 또한 投資・技術協力에 있어서도 다시 活発化되고, 水平的・相互補完的인 分業關係의 進展, 第三國에서의 協力等, 그 저변확대가 急速度로 進行되고 있습니다.

一方, 兩國關係者의 努力에 의해 지난번에 決着을 본 다툼問題와 같이 새로운 「貿易摩擦」의 問題가 發生하고 있으며, 말하자면 兩國은 지금, 「競爭과 協調」라고도 일컫을 수 있는 새로운 時代를 맞이하고 있다고 말씀드릴 수 있습니다.

이러한 時代을 맞이하여, 이월·파트너로서의 協力關係를 一層 成熟시킴과 同時, 世界經濟의 調和와 均衡을 갖춘 發展에 貢獻해 가기 위해서, 저희들 日韓兩國은 다음의 2가지 點에 留意하지 않으면 안된다고 생각하는 바입니다.

첫째로, 自由貿易主義原則을 건지해 가면서 擴大均衡을 向한 貿易增進 努力을 繼續함과 同時에 GATT體制下에서의 健全한 國際貿易秩序를 維持해 가기 위해서도, 지난번과 같은 새로운 貿易摩擦問題에 對峙하며, 調和를 갖춘 解決策의 模索에 相互協力해 갈 必要가 있는 것입니다.

둘째로, 오늘날, 아시아·太平洋地域의 經濟는, 相互補完關係를 急速히 深化하면서, 他地域에 비하면 다이내믹하게, 또한 현저하게 높은 成長을 거두고 있습니다.

이러한 속에서, 日韓兩國은 世界的으로 台頭하고 있는 保護主義 및 地域統合主義에 가담하는 일 없이, 域內에서의 善隣關係를 發展시켜, 開放的인 經濟協力을 促進하기 위해 應分の 役割을 分担하여, 아시아·太平洋地域 뿐만아니라 世界經濟의 繁榮과 安定에 貢獻하여 갈 것이 必要하겠다 하겠습니다.

이렇게 해서, 21世紀에 있어서 期待되는 日韓關係의 構築을 向해서 兩國이 協力해 가기 위해서는, 기회 있을때 마다 말씀 드려온것 처럼, 相互理解를 깊게하고, 信賴의 끈을 一層 굳건히 하는 것이, 무엇보다도 重要的인 일이며, 가장 으뜸이 되는 基本이라고 생각합니다.

兩國代表團의 여러분들에게는, 이러한 趣旨를 이해하셔서 相互 솔직한 意見을 交換함으로써, 이번 第21回日韓·韓日民間合同經濟委員會가, 보다 많은 結實을 맺는 會議이 될 수 있도록 부탁해 마지 않는 바입니다.

兩國代表團 여러분, 그리고 이번에도 參加해 주신 婦人 여러분 一同의 健勝을 기원하면서, 저의 인사말씀을 마치겠습니다.

감사합니다.

## 祝 辭 (韓國側)

副總理 兼 經濟企劃院長官  
趙 淳

스기우라 빈스게 (杉浦敏介) 團長, 朴龍學 團長을 비롯한 兩國 民間合同經濟委員會 代表團 및 內外 貴賓 여러분!

本人은 오늘 이곳 서울에서 우리 두나라의 指導的 濟經人들이 한데 모여 韓日 兩國間的 密接한 協力關係를 다짐하고 새로운 發展을 위한 協議의 자리를 갖게 된 것을 무척 기쁘게 생각하면서 日本側 經濟人 여러분들의 訪韓을 衷心으로 歡迎하는 바입니다.

本人은 먼저 純粹한 民間베이스에서 韓日 經濟協力을 위하여 出帆한 이 委員會가 지난 20年間 委員相互間的 頻繁한 接觸과 交流를 통하여 貿易과 投資 및 技術協力分野에서 兩國間 民間次元의 協力과 善隣友好關係를 增進시켜온 業績을 높이 評價하며 아울러 여러분들의 勞苦에 깊은 敬意를 표하고자 합니다.

兩國 經濟人 여러분!

韓日 兩國間的 關係는 교통과 통신의 발달로 過去에는 “가깝고도 먼 나라”라고 表現되던 것이 이제는 “가깝고도 더욱 가까워져야할 나라”라는 표현으로 자주 쓰이고 있습니다.

最近 이와같이 더욱 가까워지고 있는 韓日 兩國間的 經濟關係는 互惠的인 基盤위에서 交易과 資本 및 技術協力分野등의 規模가



増大되어 감으로써 共同的 利益을 増進할 수 있는 與件이 造成되어 가고 있다고 생각합니다.

특히 最近 일본의 엔高와 내수확대노력 및 韓國의 고도경제성장 등에 힘입어 兩國의 經濟環境은 바뀌어 가고 있으며, 이를 反映하여 最近 部品등을 中心으로한 兩國 産業間의 자연스러운 産業調整과 水平分業을 向한 努力이 進行되고 있는 것은 注目할 만한 일이라고 생각합니다.

더우기 이러한 추세에 따라 그동안 兩國間에 主要懸案으로 擡頭되었던 貿易逆調가 改善되고 있는 것은 事實이지만 아직도 그 不均衡의 規模가 莫大함에 비추어 앞으로 바람직한 方向으로 兩國 業界의 持續的인 關心과 改善을 위한 積極的인 協調가 要望된다고 보겠습니다.

또한 韓日 兩國産業의 바람직한 水平分業體制를 維持하기 위해서는 日本民間經濟레벨의 産業技術協力 強化가 必要하므로 日本經濟人 여러분이 이러한 雰圍氣를 擴散하는데 많은 努力을 기울여 주실 것을 기대합니다.

兩國 經濟人 여러분!

오늘날 本人이나 이 자리에 함께하신 兩國經濟人 여러분들이 모두 바라는 바는 世界經濟의 均衡된 發展에 의한 世界人 모두의 經濟的 繁榮과 平和속의 삶의 維持일 것입니다.

그리고 이와같은 目的을 達成하기 위한 世界經濟의 成長과 發展은 各國이 自由貿易의 原則을 遵守함으로써 全體的인 生産性的 增大에 의해 이루어진다고 하는 것이 傳統的인 經濟的論理라고 하겠습니다.

그러나 現在의 世界經濟에는 保護主義 및 地域主義의 傾向도 있고 美國을 中心으로 한 主要 先進國들의 經濟성장이 둔화되고 있는 狀況으로 미루어 볼 때 傳統的인 自由貿易의 論理의 適用은 어려워져가고 있는 것이 現實이라 생각합니다.

이러한 현실하에서 특히 世界經濟가 디플레이션에 빠지지 않고 持續的인 成長을 維持하기 위해서는 막강한 經濟力을 지닌 日本이 적극적인 내수확대를 통하여 應分の 기여와 역할을 하여야 할 것으로 생각하는 바입니다.

兩國 經濟人 여러분!

이제 우리는 21世紀의 開幕을 不過 10餘年 앞두고 있는 오늘의 世界經濟를 展望하여 볼 때 여러가지 側面에서 “아시아 - 太平洋時代”의 到來를 豫告해 주는 兆朕이 나타나고 있음을 感知하고 있습니다.

最近 아시아 - 太平洋地域의 經濟는 全般的으로 高度의 成長을 維持함으로써 世界の 耳目을 集中시키고 있으며, 특히 앞으로 世界經濟發展의 牽引車의 役割을 하도록 期待되고 있는 등 그 位相이 急激히 浮上되고 있다 하겠습니다.

이러한 世界環境의 變化속에서 韓日 兩國은 時代的 要求에 積極 副應하여 世界的인 保護主義的 潮流에 共同 對處하고 域內 國家들간의 貿易障壁을 계속 緩化해 나감으로써 이 地域의 共同繁榮을 앞당기는 東北亞經濟圈의 責任있는 同伴者關係로 進展되어야 한다고 생각합니다.

또한 21세기 아시아-태평양시대를 주도하는 東北아시아地域이 되기 위해서는 韓日 兩國의 經濟關係는 相互 진솔한 信賴의 바탕 위에서 상호 보완적이고도 水平的인 產業間 協力體制가 構築되어야 할 것으로 생각됩니다.

이런 觀點에서 兩國간의 經濟協力の 實質的인 主體로 活動하고 계시는 兩國經濟人 여러분들의 倍前의 努力을 당부하는 바입니다.

兩國 經濟人 여러분!

모든 社會現象이 그러하듯이 兩國간의 經濟協力關係의 發展은 經濟的 次元에서의 問題解決도 重要하지만 經濟外的인 面에서도 相互 根源의이고도 廣範圍한 理解를 바탕으로 한 協力위에서 보다 순조롭게 發展되어 지리라고 생각합니다.

이런 觀點에서 볼때 앞으로 兩國간의 關係는 이제까지의 經濟問題 中心의 接近에서 보다 進展하여 여러 분야에서 活潑한 接觸과 協力으로 이어져야 한다고 생각됩니다.

특히 양국경제관계의 건전한 發展에 寄與하고 새로운 時代에 있어서의 韓日 關係의 構築을 위해서는 兩國經濟人 뿐만 아니라 技術者, 技能工, 靑少年, 學者, 中堅公務員에 이르기까지 긴밀한 交流를

통하여 더욱 그 理解의 깊이를 더하도록 여러분들의 각별한 關心을 要望하는 바 입니다.

그리고 이 자리를 빌어 本人은 今年 5月下旬 盧泰愚 大統領의 訪日을 契機로 兩國 友好關係의 確立의 새로운 里程標가 세워질 수 있는 雰圍氣 造成에 日本民間經濟界重鎮 여러분의 協調를 당부하고자 합니다.

끝으로 今番會議가 豫定된 日程대로 無事히 進行되어 좋은 成果가 있기를 祈願하면서 그동안 兩國의 經濟協力에 盡力해주신 여러분께 再三 깊은 敬意를 표하며 祝辭를 마치겠습니다.

感謝합니다.

## 祝 辭 (日本側)

駐大韓民國日本國特命全權大使

梁 井 新 一

朴龍學 韓日經濟協會 會長님,

杉浦敏介 日韓經濟協會 會長님,

그리고 이자리에 參席하신 여러분.

방금 紹介를 받은 駐韓大使로 있는 梁井新一올시다. 오늘 이곳에서 韓日・日韓民間合同經濟委員會가 열리게 되기까지의 關係者 여러분의 勞苦와 努力에 對해 衷心으로 敬意를 表하는 同時에 이처럼 招請을 받아 人事말씀을 드릴 수 있는 機會를 얻게 된 것을 感謝드리는 바입니다.

韓日・日韓民間合同經濟委員會는 말씀드릴 나위도 없이 韓日兩國의 經濟界를 代表하는 여러분의 모임이며 歷史도 오래 되고 格式도 높은 것으로서, 回를 거듭하여 이번에는 스물한번째를 맞았으며 參席者도 이제까지 가장 많은 160 餘名을 헤아린다고 듣고 있습니다. 그동안 日本과 韓國의 民間經濟界의 相互理解促進, 協力增進을 위한 重要한 채널로서 本委員會가 遂行해 오신 役割은 매우 큰 바가 있습니다. 오늘의 이 盛會도 바로 그러한 歷史의 累積위에서 꽃피운 것으로서, 兩國關係의 深化와 擴大를 象徵하는 것이어서 더더욱 뜻깊은 것으로 느껴집니다. 이 자리를 빌어 그동안의 여러분의 努力에 거듭 敬意를 表하는 바입니다.

私私로운 이야기가 됩시다마는 本人은 再昨年 87年4월에 이곳에 赴任해 왔습니다. 마침 赴任 2週日後에 第19回제인 本委員會에 招待되어 人事말

꿈을 드렸었습니다만 그것이 어제의 일처럼 想起됩니다. 그 때 本人은 韓國經濟의 다이내미즘에 驚嘆과 嘆服의 뜻을 表明하였었습니다만, 그 後 2 年 동안의 韓國의 發展相은 率直히 말씀 드려서 當時의 本人의 想像을 훨씬 넘어선 것이라는 것이 거짓없는 心情입니다.

그 發展은 政治・經濟・社會등 모든 面에 걸친 것입니다. 特히 經濟面에서는 韓國經濟는 86年 以來 3年 連續해서 12%라는 찬으로 놀라운 成長을 보였습니다. 그 經濟發展을 牽引하여 온 輸出은 88년에는 600 億달러에 達해, 韓國은 이제 先進國들과 어깨를 나란히 하여 世界 10 位 前後의 輸出大國이 되었고, 또 經常收支의 黑字는 世界第 4 位인 140 億달러에 이르렀습니다. 또한 昨年 가을 韓國國民이 總力を 가운여서 開催하신 서울올림픽의 훌륭한 成功도 결코 잊을 수가 없습니다. 이와 같은 여러가지 움직임을 볼 때마다 韓國은 그야말로 成熟된 先進工業國의 一員이 되기 위해 새로운 한걸음을 내딛었다는 感이 깊어집니다.

그러한 눈부신 實績때문에 韓國을 보는 世界의 눈에는 從前과는 다른 것이 있다고 생각합니다. 크나큰 潛在力을 갖는 韓國經濟의 發展이 아시아, 나아가서는 世界經濟의 活性化를 위해서 遂行해야 할 役割에 對한 期待가 있는 것과 同時에 原料切上과 市場開放이라고 하는 要請도 키져가고 있습니다. 國際經濟社會속에서 韓國이 그 經濟力에 걸맞는 責任을 完遂해야 한다는 소리도 높아져 가고 있습니다. 한편 國內으로는 韓國經濟는 迅速한 產業構造의 高度化, 高度技術工業國으로의 脫皮라는 課題도 안고 있으며, 또한 經濟發展成果의 分配와 公正이라는 問題에도 從前과는 다른 對應의 必要性이 強調되고 있는 것으로 생각합니다. 이와 같은 여

러 가지 課題가 있기는 합니다마는 韓國은 갖고 있는 바이탈리티와 柔軟性을 살려서 그것들을 克服하고 이겨나가려 하고 있는 것이 現在의 狀況이 아닌가 생각합니다.

눈을 돌려 韓日兩國의 經濟關係를 보면, 오랜 동안의 懸案이었던 韓國의 對日貿易赤字는 昨年부터 13 億달러가 減少된 39 億달러로 大幅的인 改善을 보였습니다. 이러한 改善이 貿易量의 增大 속에서 이루어졌다는 것, 특히 그것이 여러분의 努力에 의해서 對日製品輸出이 크게 伸張되는 가운데서 實現되었다는 것은 앞으로 두나라의 貿易關係가 水平分業的, 相互補完的關係로 發展해 나가는 밝은 兆朕으로서 크게 注目하고 慶賀해야 할 일이라고 생각합니다.

韓國經濟는 世界의 큰 期待 속에서 加一層의 發展을 위한 課題를 克服해 나가고 있는 것으로 本人은 보고 있습니다마는, 이러한 말하자면 새로운 環境 속에서 韓日關係는 이제 한段階 높은 次元으로 나아가고 있는 것이 아니겠습니까. 韓國의 눈부신 經濟發展, 國際的地位向上에 따라 韓日兩國은 從前과 같은 兩國間關係의 脈絡에서만 把握할 것이 아니라, 보다 넓은 視野에서 把握할 것도 要求되고 있습니다. 이미 머지 않은 將來로 다가 온 21世紀를 向해서 새로운 파트너십의 形成을 위해 韓日兩國의 政府와 民間이 한탕어리가 되어 努力해 가야만 될 것입니다.

이번 會議가 韓日兩國의 經濟・貿易關係를 加一層 增進시키는 바탕이 되기를 念願하면서, 아울러 參席者 여러분께서 더욱 活躍하시기를 빌면서 本人의 人事말씀을 마치겠습니다.

感謝합니다.

## 顯 問 人 事 ( 韓 國 側 )

全國經濟人聯合會  
會長 劉 彰 順

尊敬하는 趙 淳 副總理, 朴龍學 委員長과 스기우라 ( 杉浦敏介 ) 委員長님, 사이토 ( 齋藤英四郎 ) 經團連 會長과 야나이 ( 梁井新一 ) 大使, 그리고 이 자리에 參席하신 兩國 代表團 여러분 !

이번 第 21 回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 開催에 즈음하여 日本 經濟界 代表團 여러분의 訪韓을 衷心으로 歡迎하며, 本人이 이 자리에서 祝賀의 人事말씀을 드리게 된 것을 매우 기쁘게 생각합니다.

韓日兩國은 지난 20 여년동안 政治・經濟部門을 中心으로 傳統的인 友邦國으로서의 紐帶關係를 維持해왔습니다만, 昨今の 國際經濟環境을 보면 美國, EC 등 先進國에 의한 保護主義의 擴散과 함께 主要經濟圈別로 世界經濟가 블록化되는 傾向을 보이고 있어 크게 우려되고 있습니다.

따라서 이같은 狀況下에서 韓日 兩國은 東北亞를 포함한 아시아・太平洋地域은 물론, 모든 人類의 平和와 發展을 위해서 相互 緊密한 協議와 意見交換으로 協力關係를 더욱 진작시켜 나아가야 할 것입니다.

이러한 觀點에서 볼때 兩國經濟界 指導級人士가 대거 參與하는 同 會議가 이번에 서울에서 開催되는 것은 매우 바람직하다고 생각되며 議題로 採擇된 여러主題에 대한 기탄없는 討議를 통해서



韓日 兩國間の 關係가 한 次元 더 높은 段階로 升华되기를 바랍니다. 이와 함께 내달로 豫定되어 있는 盧泰愚大統領의 日本訪問은 돈독한 既存의 善隣友好關係를 공고히 하는 契機를 마련할 것으로 期待됩니다.

한편 韓國經濟는 構造的인 轉換期에 처해 있습니다. 즉 國際化 내지 開放化를 推進하면서 持續的인 通貨切上과 賃金上昇 등 經濟的 어려움을 극복, 先進 産業社會로 進入해야 하는 課題를 안고 있습니다. 그동안 日本이 円高等 諸般經濟問題에 슬기롭게 對應하여 高度의 經濟成長을 이룩하고 있는 점은 우리에게 커다란 示唆點을 던져주고 있습니다. 韓國에 있어서 持續的인 輸出擴大, 技術力の 向上, 産業構造의 高度化, 國際的 經營技法의 涵養 등이 선결과제인바, 이런 分野에 있어서 向後 兩國間 協力體制가 더욱 밀접해 질 수 있도록 日本側의 積極的인 協調가 있으시길 부탁드립니다.

우리 두나라가 속해 있는 아시아・太平洋地域은 세계에서 가장 脚光을 받고 있는 成長地域으로서 21 世紀에는 世界의 중심무대가 될 것인 바, 이번 會議가 年例的인 行事に 그치지 않고 곧 到來할 아시아・太平洋時代를 대비하는 실질적인 對話의 場으로 發展될 수 있기를 바랍니다.

끝으로 兩國 經濟의 無窮한 發展과 代表團 여러분의 健勝을 祈願하면서 人事에 對하고자 합니다.

感謝합니다.

## 顧問人事（日本側）

社団法人 經濟団体連合会  
会 長 齋 藤 英 四 郎

### 1. 趙淳副總理閣下, 梁井新一大使 및 태빈 여러분

朴龍學團長을 비롯한 韓國側代表團 여러분

杉浦敏介團長을 비롯한 日本側代表團 여러분

日韓兩國의 經濟人이 한자리에 모여, 盛大하게 第21回 日韓・韓日民間合同經濟委員會를 開催한데 대해 먼저 축하의 말씀을 드립니다.

2. 저는 이번에 半年만에 貴國을 訪問하였습니다만 이 짧은 사이에도 韓國社會는 눈부신 發展을 거두고 있습니다. 길을 오가는 사람들의 얼굴에는 國際的인 平和의 祭典, 올림픽을 훌륭하게 運營했던 自信이 넘치고 있고, 應泰愚大統領이 표방하고 있는 經濟社會의 民主化, 自由化, 國際化라고하는 目標를 향해 躍進하는 韓國民의 숨결을 느낄 수 있습니다.

이러한 事實을 目撃하면서, 貴國이 先進國 대열로 들어서고 있다는 것을 피부로 느꼈던 바입니다.

3. 昨年 이맘때쯤, 經濟學者들 사이에는 韓國의 經濟成長도 올림픽이 끝나면 一時的으로 停滯하는 것이 아니냐 하는 予想을 하던 사람들도 있었습니다.

過去에 日本도 그랬었지만, 소위 말하는 올림픽 景氣의 反動이 걱정되었던 것입니다. 그러나, 現在의 韓國經濟는 올림픽의 成功을 跳躍의 契機으로 해서, 가일층의 높은 目標를 向해 躍進하고 있습니다.

昨年は 圓의 切上, 賃金의 上昇에도 불구하고 物價가 比較的 安定된 채, 12%의 높은 經濟成長을 持續할 수가 있었습니다. 昨年の 予想이 기우에 불과했던 것은, 이 事實을 보면 一目에 알 수 있으며, 이러한 結果를 이루워 낸 韓國民의 努力에

대해 다시 한번 敬意를表하는 바입니다.

4. 다행히도, 昨年の 日本經濟도 5.7%라는 15年만의 高成長을 記録하고, 輸出主導에서 內需主導에로의 經濟構造調整이 着實하게 進行되고 있습니다.

平成의 時代를 맞이해, 오늘의 變명이 國民에게 髣髴히 擴散되며, 世界の 安定을 위해서도 公禱하고 싶다는 것이, 저희 日本國民의 共通的인 바램이기도 합니다.

5. 여기서, 世界經濟로 눈을 돌려보면, 결코 樂觀視만은 할 수 없습니다.

美國의 包括貿易法の의 制定, EC의 統合等 保護貿易主義 및 地域主義가 만연한 조짐이 보이며, 日本과 韓國이 經濟發展의 土台로 해온 自由貿易 體制는 크게 그 樣相을 變해 가고 있습니다.

또한, 大部分의 發展途上國에서는, 累積債務問題의 解決展望이 여전히 보이지 않는 등, 世界經濟運營全體의 將來에 대한 不安感은 熾어지고 있지 않습니다.

6. 世界の 繁榮이 없고는 一國의 繁榮도 있을 수 없다는 말처럼, 相互依存關係가 深化되고 있는 오늘날의 國際社會에 있어서, 지금처럼 日本과 韓國이 世界經濟發展의 一翼을 담당해 주기를 期待 받고 있는 時代는 없다고 말씀 드려도 過言이 아닐 것입니다.

韓國은 發展途上國이었으면서도 눈부신 經濟發展을 이루워, 지금은 債務國에서 債權國으로, 被援助國에서 援助國으로 立場을 바뀌가고 있습니다.

실로 이러한 것들이, 韓國의 뒤를 이어 經濟發展을 模索하고 있는 나라들에게 勇氣와 希望을 주고 있을 뿐만아니라, OECD나 先進國頂上會議의 토의에서도 韓國等의 新興工業國의 協力과 參加가 世界經濟의 運營에 있어 不可欠이나 라고 하는 共通認識을 야기시키는 原因이 되고 있습니다.

日本은 民間의 主導下에 發展途上國에 대한 資金還流를 促進하고, 累積債務問題의 解決에 積極적으로 寄与할 각오로 있습니다.

또한, 先進国間의 協議에 있어시도, 韓國等 經濟發展이 軌道에 올라있는 諸國의 立場을 옹호하고, 對話의 仲介役을 遂行해 갈 것이 重要하다고 생각하고 있습니다.

7. 日韓의 經濟關係에 대해서는, 이번 2日間의 會議에서 充分히 토의되리라고 생각하기 때문에, 特別히 말씀드리지 않겠습니다.

兩國의 經濟人이 기탄없는 토의를 하여, 兩國關係의 日일층의 發展의 계기가 되기를 期待하면서, 저의 인사말씀을 마치겠습니다.

# 새로운 次元의 韓日經濟協力과 그 重要性 ( 韓國側 基調演說 )

全國銀行聯合會  
會長 申 秉 鉉

兩國經濟指導者 여러분, 그리고 이 자리에 參席하신 兩國의 귀빈 여러분! 해를 거듭하면서 韓日・日韓 兩國의 民間次元에서의 經濟協力에 커다란 貢獻을 하여온 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 年例會議에서 本人의 所見을 말쑥드릴 機會를 갖게 된 것을 큰 영광으로 생각하는 바입니다. 本人은 多年間의 公職生活을 거쳐오는동안 兩國의 經濟協力에 直接 間接으로 關여하게 된 바도 있고, 또 80年代 初期와 中盤에는 이 傳統있는 合同經濟委員會에서 祝辭 또는 基調演說을 하는 榮光을 가진 바도 있습니다. 이 委員會가 오랫동안 兩國의 經濟發展에 重要的 役割을 수행한데 대하여 높이 評價하는 동시에 이 자리에 참석하신 여러 委員들의 그동안의 勞苦를 칭송해 마지 않으면서, 韓國과 日本의 經濟協力の 重要性에 대해서 本人의 意見 몇 가지를 개진하고자 합니다.

## I. 序 言

지난 20年間, 특히 Oil Shock를 거치오면서 世界經濟는 커다란 變化를 가져왔다고 생각됩니다. 가장 두드러진 例로서는 先進工業國間의 經濟的不均衡이 심화되었다는 點입니다. 第2次 世界大戰後, 世界經濟復舊에 中樞的 役割을 擔當하여 왔던 美國經濟가 越남戰을

치루면서 財政赤字가 늘어나고, 産業構造調整에 실패함으로써 貿易赤字가 擴大되어 금기야는 國際債權國에서 債務國으로 轉落하게 된 것입니다. 各國의 經濟發展을 위해서, 나아가서는 世界經濟의 效率의 成長을 위해서 貿易自由化가 最善의 政策으로 認識되어 왔지만, 最近에 이르러서는 보호주의 아래 通商摩擦이 심화되고 經濟의 Bloc化 現象이 進行되고 있음을 볼 수 있습니다.

많은 經濟專門家들은 先進工業國의 國際收支不均衡을 하루빨리 해소하여야 한다고 믿고 있습니다. 그렇지 않으면 世界經濟는 심각한 경기침체와 金融混亂을 야기할지도 모르기 때문입니다. 또한 開發途上國들은 經濟政策의 改革과 國家經濟의 健全한 運用을 통해서 國際的 信認度を 높일 必要가 있습니다. 많은 開發途上國들의 累積債務問題는 世界經濟의 원활하고도 安定的 成長에 커다란 장애가 되고 있기 때문입니다. 또한 低開發國家들은 對內的으로 貯蓄을 增強하고 投資를 진작시켜서 經濟成長을 促進하는 스스로의 努力이 要請됨과 同時에 先進工業國들은 좀 더 적극적으로 이들 國家들에 대한 經濟援助를 強化해 나가지 않으면 안 될 것입니다.

이와같이 어렵고 또 不透明한 世界經濟與件下에서도 韓日兩國은 다른나라들의 전망을 살 程度로 着實한 經濟成長을 이룩하고 있으며 國際經濟問題解決을 위하여도 最善을 다하고 있다는 것은 참으로 多幸스럽다고 생각하는 바입니다.

## II. 韓國經濟의 成長패턴과 當面課題

戰後 日本經濟의 復興이 全世界 開發途上國들의 귀감이 되어 왔

다는 것은 새삼스럽게指摘할必要도 없습니다. 그러나 最近에는 韓國經濟의 發展像이 또다른 많은 國家들에게 좋은 教訓이 되고 있다고 듣고 있습니다. 韓國과 日本이 다같이 資源不足國의 立場에서 對外指向的 政策을 追求하여 왔다는 點에서는 基本的으로 共通의이라고 보여집니다. 그러나 日本의 경우에 있어서는 終戰後 西方諸國이 經濟復興에 다같이 努力하며 協力하던 時期에 經濟發展의 轉機를 잡은 데 대하여 韓國에서는 工業先進國間에 貿易摩擦이 台頭되고 있을 무렵인 1970年代 초입부터 先進國으로 向한 발돋움이 시작되었습니다. 또 日本의 經濟成長率이 世界에서 유례를 찾아볼 수 없을 정도로 高成長을 持續하였던 1960年代는 石油를 비롯해서 工業用 原材料의 價格이 저렴하고 安定的으로 供給받을 수 있었던 時期였던 반면에 70年代에는 그 상황이 정반대였다고 해도 과언이 아니었습니다. 오늘날 中國을 비롯하여 東歐諸國 및 東南아시아의 여러나라들이 韓國의 經濟發展像에 대하여 至大한 관심을 가지게 된 重要的 理由도 바로 이와같이 어려웠던 世界經濟 與件속에서 成功的으로 經濟의 發展과 成長을 이룩하였기 때문이 아닌가 생각합니다.

그러나 이와같이 어려운 與件속에서도 韓國經濟가 成功的으로 發展할 수 있었던 것은 다같이 儒敎文化圈에 있으면서 世界에서 가장 훌륭한 經濟發展을 이룩한 日本을 여러 側面에서 배워드릴 수 있었기 때문이라는 點을 부인할 수는 없을 것입니다. 가장 代表的인 例로써 西歐의 國家들에서는 찾아 볼 수 없는 소위 “産業政策”이 日本에서는 成功的으로 수행되었다는 것을 들 수 있을 것입니다. 우리나라에 있어서도 韓國戰爭後 生活必需品이 不足하였던 時代에는

生必品の 國內生産을 위해 政府의 積極적인 支援政策이 뒤따랐고, 經濟開發計劃이 本軌道에 오른 60年代 後半부터는 重化學工業發展에 모든 經濟的努力이 集中되기도 하였습니다. 經濟發展의 初期段階에서부터 兩國은 매우 유사한 형태의 政策을 推進하여 왔다고 생각됩니다.

1970年代初, 日本의 國際收支 黒字가 급격히 増加하자 日本政府는 國際收支 黒字의 減縮計劃을 發表하였던 것을 기억합니다. 日本政府는 國際收支의 黒字를 줄이기 위해서 關稅率의 引下, 輸入쿼타의 自由化, 輸出支援政策의 減縮을 위시해서, 海外直接投資의 장려 그리고 對內的으로는 國內市場의 부양을 위한 社會福祉政策의 強化, 社會間接資本에의 投資増大등을 장려하였습니다. 現在 우리나라가 이와 매우 비슷한 立場에 처해 있습니다. 韓國에서도 작년부터는 國民年金制度가, 그리고 今年부터는 全國規模의 醫療保險制度가 실시되고 있어서 本格的인 社會福祉政策의 막을 열었으며 經濟的 果實의 公平分配에 經濟政策의 力點이 놓여지게 되었습니다. 政府의 發表에 따르면 今年度 韓國經濟의 規模는 약 2,000 億弗로써 1人當 GNP는 약 4,600 弗에 이르게 됩니다. 또 輸出과 輸入이 각각 700 億弗 및 650 億弗을 記錄할 것으로 展望되어 그동안 國際債務國으로 經濟開發을 위한 外貨유치에 노력하여 오던 韓國이 純外貨資産 30 億弗을 갖게 되는 債權國으로 轉換하게 됩니다. 이러한 經濟的 힘을 바탕으로 지난해에는 IMF 8條國으로 이행하여 外換自由化를 事實上 實現하였으며 1990年代 初부터는 金融의 自律化 및 國際化를 단계적으로 實現하여 資本自由化가 다른 先進國水準으로 이룩되게 될 것입니다. 그러나 韓國과 日本의 이같은 努力이 美國을 비롯한 EC



諸國들과의 經濟摩擦을 完全히 해소할 수 있는 것은 아니었습니다. 美國은 日本과 韓國에 대하여 經濟의 문호가 完全히 열려져 있지 않다고 계속 主張하고 있습니다. 특히 世界經濟의 構造가 變化하여 知的所有權과 서비스 交易이 增大되면서 貿易摩擦은 새로운 局面으로 접어드는 느낌입니다. 美國에서는 새로운 政府가 들어서면서 새 綜合貿易法案이 發効되었으며, EC에서도 輸入規制를 強化하는 움직임을 보이고 있습니다.

이러한 世界經濟 與件下에서 韓國經濟가 現在 當面하고 있는 課題는 여기에 적응하기 위한 對內的 및 對外的 調整입니다. 對內的으로는 戰略產業에 대한 集中支援에서 市場機能을 존중하는 經濟運用方式으로 轉換하는 것입니다. 이것은 經濟全體의 效率을 提高하기 위한 努力의 일환이지만 또 나아가서는 韓國經濟의 國際化를 위해서 西歐工業國들과 경쟁적인 經濟構造를 갖는다는 데에도 重要的 意味를 갖는 것입니다. 이를 위해 輸出產業에 대한 政府의 支援이 거의 소멸되었으며, 金利自由化를 위시해서 金融自律化가 적극적으로 推進되고 있는 것입니다. 產業政策도 幼稚產業保護를 탈피하고 尖端產業에 대한 支援을 통해 產業構造의 高度化 및 情報化를 꾀하고 있음을 볼 수 있습니다. 이와 더불어 國際收支 黑字에 따른 원貨 切上을 통해 換率調整에 노력하고 있으며, 商品市場에 대한 과감한 開放, 金融의 國際化를 비롯한 서비스產業의 단계적 對外的 調整에도 拍車를 加하고 있는 것입니다. 現在 韓國經濟는 急變하는 世界經濟環境속에서 이와같은 우리의 調整努力이 成功하느냐 여하에 따라서 經濟의 先進化를 이룩하고 餘他 先進國들과 나란히 世界平和 및 인류의 번영에 이바지 하느냐 하는 岐路에 서 있습니다.

### Ⅲ. 韓日經濟協力の 變遷과 展望

韓國은 1960 年에 外資導入促進法을 制定하면서 海外로부터의 資本 및 技術導入을 積極적으로 推進하기 시작하였습니다. 그러나 言語問題 및 文化的 親熟感과 地理的으로 가깝다는 長點때문에 日本으로부터의 資本 및 技術導入이 가장 많았던 것이 事實입니다.

1962 年부터 88 年의 期間 동안에 對韓外國人投資의 경우를 볼 것 같으면 日本으로부터의 投資가 件數로는 1,777 件으로써 같은 期間 동안 美國으로부터의 導入件數에 약 2.9 倍, 金額으로는 31 億弗로써 美國으로부터의 導入金額의 약 1.9 倍에 달하는 것으로 집계되고 있습니다. 또 技術導入件數를 보더라도 같은 期間 동안에 日本으로부터의 導入이 2,772 件으로 美國으로부터의 導入件數에 약 2.1 倍에 達하고 있음을 볼 수 있습니다. 日本으로부터의 資本 및 技術導入이 絶對적으로 높은 比重을 占하여 왔으며 이것이 部品, 素材 및 中間材의 日本依存을 불가피하게 하였고, 그 結果 韓國의 對日貿易赤字幅이 繼續 擴大되어 그의 縮小를 위해 이 合同委員會에서도 進지하게 論議되어 왔습니다. 貿易赤字問題는 韓國의 産業이 中間財와 部品을 日本에 크게 依存하는 組立爲主의 構造를 가진데 對하여 日本産業은 完全構造(full-set structure)를 갖고 있기 때문에 不可避하게 發生하는 것으로 여겨져 왔으며, 따라서 長期에 걸친 韓國産業의 構造改編없이는 根本的으로 是正할 수 없다고 說明되어 왔던 것입니다.

앞에서도 지적했듯이 韓國과 日本이 모두 資源貧弱國이기 때문에 貿易패턴이나 産業發展過程에 있어서 서로 類似點을 보여주고 있

습니다. 몇 가지 例를 들어보면 첫째, 兩國은 똑같이 몇 가지의 特定  
 産業에 輸出과 輸入이 집중되어 있다는 點입니다. 輸出의 경우에는  
 自動車, 電子製品, 纖維(韓國), 一般機械(日本) 등에 集中되어 있으  
 며, 輸入의 경우에 있어서도 原油 및 原資材, 食品료품, 化學製品등  
 에 集中되어 있습니다. 둘째, 輸出・輸入의 地域間 分布도 서로 매  
 우 비슷합니다. 美國을 비롯한 EC의 工業先進國이 兩國共通의 主  
 要輸出市場이고 中東 및 東南亞의 開途國에 대해서는 다같이 原  
 料輸入市場이라는 點입니다. 셋째, 韓國도 日本과 같이 纖維輸出로부  
 터 出發하여 鐵鋼, 自動車, 電子, 一般機械의 순으로 比較優位를 찾  
 아간다는 點입니다. 이와같이 韓國과 日本의 두나라 産業構造가 相  
 互競爭의인 데다가 여기에 日本이 先發國이었기 때문에 1960年代  
 와 70年代의 韓日間の 經濟協力은 産業構造와 貿易構造上 韓國의  
 對日貿易赤字는 累増될 수 밖에 없었다고 보여 집니다. 그러나 慢性  
 的인 韓國의 對日貿易赤字는 86年度の 54億弗을 頂點으로 그후 下  
 降勢를 示顯하였고 88年度에는 39億弗 水準으로 縮小되었습니다.  
 이러한 鼓舞的인 結果는 그동안 많은 努力을 하신 이 合同委員會  
 委員여러분들의 貢獻도 적지 않았음은 말할 必要도 없겠습니다만 特  
 히 指摘하지 않을 수 없는 것은 日本政府當局이 果斷性있게 推進  
 한 外換政策과 더불어 內需擴大 및 産業構造調整政策이 根本的으로  
 寄與하였다는 點입니다.

1985年 9月の Plaza 5 相會議後 日本의 엔貨切上, 貿易黑字 減  
 少政策, 나아가 貿易收支均衡을 目的으로 한 內需擴大와 과감한 產  
 業構造調整政策의 結果, 日本에서의 勞動集約的産業은 退潮할 수 밖  
 에 없게 되었고, 또 日本은 尖端技術을 除外한 高級技術의 경우에

있어서도 부메랑 효과를考慮하여 消極的으로 일관하여 오던 從來의 姿勢를 脫皮하여 果敢하게 海外移轉을 하게 되었습니다. 그 結果 對內的으로도 서비스産業의 比重이 높아지는 同時에 完製品의 輸入比重이 높아지고 있으며 貿易構造도 變化하고 있습니다. 여기에 韓國에서의 生産技術向上은 兩國에서의 水平分業을 통한 産業內 貿易의 可能性을 더욱 높여주고 있다고 생각합니다.

더구나 앞으로 重要的 點은 두나라 經濟가 다같이 成熟段階에 들어서게 되면 위와같은 競爭의 産業構造가 오히려 産業內 專門化를 통한 水平的 分業을 용이하게 한다는 사실입니다. 最近 일부의 學者들에 의해서 研究되고 있는 産業內 專門化(intra-industry specialization)를 통한 産業內 貿易(intra-industry trade)은 바로 産業의 側面에서는 水平的 分業을 意味하는 것입니다. 2次大戰後 거의 모든 西方國家들은 다같이 工業化를 통한 經濟發展을 指向하였으며 따라서 各國의 經濟構造는 서로 유사한 形態로 接近하게 되었습니다. 그러나 이들 國家들의 製造業生産은 年平均 약 6%씩 成長한데 대하여 이들 國家間 貿易은 오히려 약 10%씩 增加하였던 것입니다. 이것은 工業發展과 더불어 相互競爭의 産業構造를 갖게 되었지만 그와 더불어 産業內 貿易이 더 크게 增加하였기 때문인 것입니다. 一般的으로 産業內 貿易은 經濟의 發展단계가 높은 國家間에서 크게 增加하는 것으로 관찰되고 있습니다. 그 까닭은 經濟가 發展된 國家일수록 商品差別化가 늘어나고 高級의 生産技術을 使用하기 때문입니다. 그렇게 되면 需要의 所得彈力度가 높아지게 되고 規模의 經濟效果도 擴大되어 産業內 專門化를 자극하고 따라서 産業內 貿易이 增加하는 것입니다.

이제 最近의 韓日間 貿易構造變化를 보면 韓國의 경우 과거와는 달리 纖維類 및 石油製品, 合成 고무 등 原料輸入의 比重이 크게 떨어졌고, 化學品 및 鐵鋼製品 등 重化學製品의 比重도 꾸준히 감소하는 경향을 보이고 있습니다. 다만 一般機械, 電氣機械, 精密機械와 같이 技術集約的財貨의 輸入比重은 아직도 높은 水準을 유지하고 있습니다. 이것은 兩國間的 技術水準의 差異로 機械類의 對日依存도가 여전히 높기 때문일 것이며, 이와같은 현상은 兩國間的 產業內貿易의 擴大可能性을 보여주는 것입니다. 水平的分業에 의한 產業協力の 初期에 있어서는, 低級品은 技術低位國家에서, 高級品은 技術優位國家에서 각각 生産하여 相對方市場에 供給하는 製品差別化의 現象이 나타나게 됩니다. 鐵鋼産業에서는 이미 이같은 兩國間的 分業現象이 두드러지게 나타나고 있습니다. 또 耐久消費財의 경우에 있어서는 高技術을 要求하는 部品은 日本에서 生産하여 韓國으로 輸出하고, 組立完製品은 韓國이 日本으로 輸出하는 것입니다. 이와같은 國家間分業이 成功的으로 展開되면 앞으로 低價의 小型自動車는 韓國이 生産하여 日本市場에 進出할 수도 있지 않을까 생각합니다.

#### IV. 結 語

韓國經濟는 現在 黑字管理에 어려움을 겪고 있는 것이 사실입니다. 韓國에서는 1980 年代初부터 推進한 經濟安定化政策이 크게 効果を 거둔데다가 80 年代 중반부터는 國際原資材價格마저 安定되어 1986 年부터 빠른 속도로 40 年間的 國際收支赤字經濟를 청산하고 黑字經濟로 돌아섰습니다. 이같은 經濟的 상황변화를 바탕으로 오늘

날 經濟的 自律化와 國際化가 推進되고 있습니다. 특히 지난해에 있었던 서울올림픽을 계기로 韓國經濟의 國際化는 적극적이고도 빠른 속도로 進行되고 있습니다. 이와같은 經濟의 發展과 더불어 또한 民主化의 물결이 몰아치면서 社會的 變혁이 함께 일어나고 있습니다. 經濟의 發展과 더불어 產業構造 調整은 물론 所得계층간 조정이라는 社會的 變化도 進行되고 있는 것입니다. 勞使紛糾에 의한 賃金の 引上, 서비스 價格을 中心으로 한 消費者價格의 上昇등으로 最近에 들어서서는 經濟의 不安定이 다소 염려되기도 합니다마는, 어떠한 희생을 치뤄서라도 經濟의 安定은 반드시 수호하겠다는 政府當局 및 國民들의 굳은 의지로 보아 앞으로의 展望은 樂觀的이라고 本人은 믿고 있습니다.

이제 韓國經濟도 成長爲主를 脫皮하고 質的深化를 모색하는 단계에 이르렀다고 봅니다. 과거에는 生産現場技術에 의한 組立加工產業에 바탕을 두고 成長하여 왔지만 지금은 素材, 部品, 機械類등 中間財部門의 發展을 통해서 經濟의 質的向上이 이루어지고 있는 것입니다. 機械, 電子, 自動車產業에서 볼 수 있는 바와같이 技術 및 資本의 蓄積을 통해 產業의 質的高度化가 이루어지고 있는 반면에 다른 한편으로는 國際化 및 情報化를 통해 產業의 廣域化가 進行되고 있습니다. 또 資源貧弱國인 日本이나 스위스에서 一般的으로 볼 수 있는 바와같이 韓國에서도 21世紀에 이룰때까지 製造業이 계속해서 經濟의 成長發展을 主導할 것으로 예측하고 있습니다.

앞으로 계속해서 日本政府 및 產業界로부터 內需擴大, 技術移轉 및 國際協力을 전제로 하는 產業構造調整의 노력이 계속된다면 韓日兩國에서의 水平的分業을 통한 經濟協力は 더욱 크게 增進될 것입니다.

다. 지금이야말로 原料와 資本財를 들여다가 組立加工하여 再輸出하는 垂直的分業形態를 벗어나서 製品差別化 및 工程分業을 통한 產業內貿易을 強化함으로써 兩國의 共同利益을 도모하는 巨視적이고 長期的인 새로운 協力の 章을 여는 時期라고 本人은 믿고 있습니다.

우리는 또한 經濟發展에 成功한 日本과 韓國이 世界經濟속에서의 位相과 責任에 대하여도 소홀히 하여서는 안된다고 생각합니다. 얼마전부터 世界는 태평양 沿岸國간의 經濟協力에 많은 관심을 集中하여 왔읍니다. 韓國과 日本의 經濟協力이 太平洋沿岸國의 發展에 寄與하고 나아가 世界經濟 및 世界人類繁榮에 이바지 하는 것이 또한 世界속에서 韓國과 日本이 그 責任과 義務를 다 하는 길이라는 것을 새삼스럽게 強調하는 바 입니다.

이제 스물한번째를 맞는 이 뜻깊은 民間合同經濟委員會에서 兩國의 責任있는 經濟人들은 國際的次元에서 나아가서는 世界經濟의 安定的 成長이라는 目標下에 民間經濟의 協力問題를 폭 넓게 協議하셔서 좋은 結論에 到達하실 수 있기를 빌어마지 않는 바입니다.

감사합니다.

# 「國際經濟社會에 있어서의 日・韓 양국의 經濟關係」

## ( 日本側 基調演說 )

株式会社 富士銀行  
相談役 松澤 卓二

### 1. 序言

韓國은 應泰愚大統領이 이끄는 政府에 의해서 民主化와 近代化를 착실히 추진하고 있으며, 經濟面에 있어서도 눈부신 成長을 거듭하고 있습니다. 또한 昨年 가을에는 서울올림픽을 성공리에 치름으로써, 올림픽을 계기로 韓國은 1990年代를 향해 새로운 도약의 길을 걷고 있다고 생각합니다.

지금, 世界中은 東아시아 經濟의 동향에 주목을 集中하고 있습니다. 美國은 거액의 對外불균형을 안고 있으며, 世界經濟에서 차지하고 있는 地位가 상대적으로 저하하고 있는 한편, 東아시아 經濟의 成長力에 대한 기대가 더욱 높아지고 있습니다. 그중에서도, 東아시아 經濟의 中心의 存在인 日本과 韓國經濟에 對한 世界의 注目度가 높은 것은 말할 必要도 없는 事實입니다.

오늘은, 먼저 日本의 經濟動向과 日・美의 構成調整에 對해서 말씀 드린 後, 日本과 韓國의 經濟關係에 對한 所感を 말씀 드리기로 하겠습니다.

### 2. 日本經濟動向

#### (1) 經濟의 現狀과 展望

日本經濟는 個人消費와 設備投資의 好循環에 의해서, 현재, 순조로운 擴大를 거듭하고 있습니다. 1988年の 實質經濟成長率은 5.7%에 달해, 1973年이래의 높은 成長率을 달성하였습니다. 企業의 展望도 全業種, 全地域에서 好轉하고 있으며, 마크로 經濟指標도 良好합니다.

日本經濟는 1989年에도 內需주도형의 擴大를 繼續하리라고 보여 집니다. 住宅建設, 公共投資의 증대는 커다란 기대를 할 수 없지만, 個人消費와 設備投資는 繼續해서 景氣擴大를 위한 선도역활을 해 갈 것으로 보여 집니다.

問題는, 이 景氣擴大기 언제까지 持續되는 가 입니다. 1986年12月부터 시작된 今回의 景氣擴大는 今年 4月로 29개월 연속을 記錄하고 있습니다. 戰後 9차례의 景氣擴大



大期를 돌이켜 보면, 그 평균기간은 31개월이며, 單純하게 過去의 擴大期間의 경험치로 볼때, 머지않아 景氣의 轉換點이 도래할 수도 있는 狀況下에 있습니다.

그러나,今回の 景氣擴大에 關해서는, 原油價格의 급등, 달러폭락, 國際政治환경의 格變 等々, 海外로 부터의 쇼크가 없는 한, 상당히 長期間 持續되리라고 보여 집니다. 個人消費와 設備投資가 好循環을 보이고 있는 點과 物價가 安定되어 있는 點, 기술혁신이 계속되고 있는 點 等々 景氣擴大를 持續시킬수 있는 環境이 充足되어 있다고 보여지기 때문입니다.

나만, 注意깊게 주시해야 할 분야는 對外不均衡의 行方입니다. 日本의 貿易黒字額은, 1985年 가을부터, 급격한 円高 및 內需擴大에 의해 축소경향을 보여 왔었습니다. 그러나, 1988年의 중반이후, 貿易黒字가 輸出増加에 의해 또 다시 擴大경향을 보이고 있습니다. 日本의 輸出増加의 最大要因은, 세계적으로 設備投資가 활발화하게 됨에 따라 일어나고 있는 것입니다. 따라서, 그 결과 資本財輸出이 好調를 보이고 있습니다. 또한, 對外直接投資의 擴大에 의해서, 海外工場을 향한 機械類나 部品の 輸出이 증대되고 있습니다. 그위에, 企業의 円高에 대한 적응력이 높아지고 있는 점도, 輸出増加에 영향을 끼치고 있다고 보여집니다. 따라서, 日本의 貿易収支黒字가 1989년에는 또 다시 擴大될 가능성이 크다고 하겠습니다.

한편, 美國의 貿易収支赤字는, 1987年 후반을 피크로 해서 축소경향을 나타내었습니다. 다만, 1988年 후반에는 축소 Tempo가 둔화되고 있습니다.

## (2) 日本經濟의 構造調整

日本, 美國등에서 나타내고 있는 對外不均衡은, 世界經濟의 安定的擴大나 自由貿易體制를 저해하는 것입니다.

따라서, 先進国主要国首腦는 「G5」나 「G7」 「서미트」 등등의 장소에서 不均衡是正策을 검토해 왔습니다.

이러한 状況下에서, 日本은 經濟構造의 轉換을 적극적으로 도모해 왔습니다. 즉, 輸出主導型經濟에서 內需主導型經濟으로의 轉換을 추진함에 따라, 円高의 극복과 輸入擴大를 도모하였던 것입니다.

当初에는, 円高의 급속한 進進이 日本經濟에 큰란한 影響을 부여하였습니다. 이 때문에, 日本經濟는 1985年 中반에서 1986年末에 걸쳐 景氣後退에 빠지게 되었습니다. 그러나, 앞에서 말씀드린 바와 같이, 日本經濟는 이러한 円高不況을 극복함과 동시에, 內需主導型經濟으로의 전환을 실현하고, 현재도 순조로운 擴大를 계속하고 있습니다.

日本의 構造調整이 進진된 최대의 原因은, 企業이 적극적으로 構成變革에 대응하였던

점입니다.

첫째로는, 生産拠点を 海外로 이전하였던 점입니다. 円高, 貿易摩擦의 격화를 배경으로, 기업은 海外에 生産拠点を 이전하고 있습니다. 참고로 製造業의 對外直接投資額は 1987年度에는 前年度對比106%, 1988年度 상반기에는 同137%라는 높은 신장율을 보이고 있습니다. 直接投資의 擴大에 의해, 海外生産이 활발해지고, 日本의 輸出이 그만큼 代替되고 있습니다.

두번째의 變革은, 輸出企業이 販売先의 중점을 외국에서 국내로 전환시켰다는 점입니다. 企業은 販売先을 国内로 대체함에 있어, 적극적으로 多角化·事業轉換·不採算部門의 축소등의 조치를 취해왔습니다.

세째로는, 企業이 新製品開發이나 商品의 高付加価値化에 노력을 경주, 新需要의 創造에 힘을 기울인 점입니다. 즉, 企業은 消費者 니즈 (Needs) 를 정확하게 파악하여 그 「니즈」에 유연하게 대응하는 노력을 계속해온 것입니다.

네번째로는, 연구개발에 적극적으로 대응하였던 점입니다. 기업은 円高로 成長率이 둔화한 85年, 86年에 있어서도 적극적인 研究開發을 계속하였습니다. 企業의 研究費는, 1980年の 3兆円에서 1986년에는 6兆円으로 倍增하였습니다. 이러한 研究開發에 대한 적극적인 자세가 新製品의 계속적인 輸入에 의한 内需喚起를 可能케 했다고 생각합니다. 企業의 設備投資에 관한 最近의 조사결과를 보더라도, 研究開發投資의 비중은 계속해서 상승하고 있습니다. 企業은 금후도 研究開發을 더 한층 強化해서 付加価値가 높은 製品을 生産하는 시스템을 구축해 가리라고 보여 집니다.

이러한 製造調整의 進展은, 한편으로는 日本의 貿易製造를 커다랗게 변화시키고 있습니다.

輸入에 있어서는, 円高 및 内需擴大, 企業의 輸入促進 노력등으로 대폭적으로 증가되고 있습니다. 달러·베이스로 輸入金額을 보면, 87年に 前年度對比18% 増加한 후, 88년에는 同25% 増으로 輸入 신장율이 높아지고 있습니다. 輸入에 있어서 주목되는 점은, 製品輸入이 急増하고 있는 점입니다. EC로부터는 乗用車, 아시아NECS로부터는 家電製品, 衣類品, 美国으로부터는 事務用機器등이 대량으로 日本에 流入되고 있습니다. 그 결과, 日本의 輸入總額에 차지하는 製品輸入比率은, 84年度の 30%에서 최근에는 50%로 급속하게 상승하고 있습니다. 이것은 原燃料을 輸入해서, 그것을 国内에서 加工, 製品을 輸出한다는 종래의 貿易構造가 變質되고 있음을 보여주고 있는 것입니다.

### (3) 美国經濟의 構造調整

日本經濟의 構造調整은 상당히 進展되고 있음에 반해, 美国經濟의 構造調整은 그나

지 進展되고 있지 않는 것이 現狀입니다.

최근, 美國의 對外不均衡改善態勢은 둔화되고 있습니다. 높은 設備稼働率과 낮은 失業率을 고려해 볼때, 美國産業의 生産能力은 限界에 달해 輸出余力이 부족되고 있다고 보여집니다. 따라서, 달러의 下落에 의해 価格競争力이 強化된다고 하더라도, 輸出이 좀처럼 增加되지 않고 있는 것입니다. 外換시세의 변화에 의한 美國의 對外不均衡調査機能은, 이제 限界에 달라고 있다고 보여집니다.

美國의 쌍둥이 赤字와 增大되고 있는 對外純債務額을 構造調整에 의해 是正해 나가지 않는 한, 달러하락이 더한층 계속될 우려가 있습니다. 달러가 더 크게 하락한다면 그것은 美國의 인플레이를 조장하고, 高金利로 인해 累積債務國의 負擔增大을 초래할 우려가 있는 것입니다.

對外不均衡의 改善이 둔화되고 있는 要因의 하나는, 美國의 国内需要가 여전히 강하기 때문에 輸入增加가 계속되고 있다는 점입니다. 마크로 經濟적으로 보면, 巨額の 財務赤字와, 公營費・貯蓄不足에 그 原因이 있다고 보여집니다.

또한, 앞서 말씀드린대로 美國産業의 生産能力이 限界에 도달하고 있다는 점도 문제입니다. 금후, 美國企業이 設備投資를 더욱 활발하게 추진하는등, 對策을 추진해야 할 필요가 있다고 보여집니다.

### 3. 金후의 日韓經濟關係

#### (1) 世界에서 차지하는 日本・韓國經濟

1990年代에 世界經濟를 리드하는 것은 東아시아地域, 그중에서는 日本과 아시아NECS라고 말해지고 있습니다. 이러한 전제의 배경에는, 최근의 日本 및 아시아NECS의 經濟規模가 비약적으로 擴大되고 있는 것을 반영하고 있습니다.

그중에서도 韓國은 눈부신 發展을 계속하고 있습니다. 經濟成長率은 86年 이후 3年 연속 10%를 넘고 있습니다. 이것은 他國과 비교해 보더라도 현저하게 높은 上昇率입니다. 특히, 貿易面에 있어서는 成長은 현저하며, 韓國의 輸出額은 과거 3年間에 倍增하였으며, 世界貿易에 차지하는 비중도 매년 擴大되고 있습니다. 또한, 經常収支에 있어서는 86년에 黒字로 전환하여, 88年の 黒字額은 143억달러에 달하였스비니다. 그러한 속에서 韓國은 작년11월에 IMF 8条國으로 이행하였습니다. 앞으로, 國際經濟社會의 중심적 멤버로서, 커다란 役割과 責任을 받게 된 것이리라.

## (2) 日韓經濟關係의 現狀

世界經濟에 있어서의 日本・韓國의 重要성이 高조되고 있음과 동시에 日韓兩國間의 經濟關係도 점점 긴밀화되고 있습니다.

日韓兩國의 經濟交流는, 1965년의 日韓國交正常化를 계기로 본격화되고, 이후, 兩國間의 貿易은 비약적으로 擴大하였습니다. 그 결과, 현재, 日韓兩國은 상호 중요한 貿易相對國이 된 것입니다. 韓國側에서 보면, 輸出總額에서 차지하는 對日輸出의 비중은, 87년에 18%에 달하고 있으며, 日本은 美國에 다음가는 輸出 상대國으로 되어 있습니다. 또한, 輸出總額에 차지하는 對日輸入 비중은, 87년에 33%에 달하고 있으며, 日本은 韓國의 최대輸入 상대國인 것입니다. 한편, 日本側에서 보더라도 88년의 경우, 韓國은 美國, 西獨에 이은 輸出相對國이며 輸入에 있어서는 第2位의 相對國인 것입니다.

日本과 韓國의 관계는, 投資面에 있어서도 대단히 긴밀한 관계에 있습니다. 日本의 對韓直接投資總額은, 85年度 이후 급증하고 있으며, 87年度에는 6억5천만달러로서 84年度の 6倍以上에 달하고 있습니다.

日本과 韓國은 地理的으로 가깝고, 民族的으로도 共通點이 있으며, 다같이 工業國으로서 發展을 계속하고 있는 점등을 고려해 본다면, 兩國의 경제관계는 今後에도 한층 심화되어 갈 것이라고 생각됩니다.

## (3) 日韓經濟關係의 課題

日韓의 貿易收支不均衡은, 87년이 후계선의 방향으로 가고 있습니다. 韓國의 對日貿易收支를 보면, 지금까지 赤字가 계속되고 있으며, 86년의 赤字總額은 54억달러까지 달했습니다. 그러나 對日赤字總額은 87년에는 52억달러, 88년에는 39억달러를 기록, 축소경향에 있습니다.

對日赤字의 축소는 다음과 같은 要因에 의한 것이라고 생각됩니다.

첫째로, 韓國製品의 品質向上에 따라 日本市場에서 韓國製品에 대한 신뢰성이 가일층 高조된 것입니다.

둘째로, 日本經濟가 內需主導型의 成長을 이루었다는 것입니다. 韓國製品의 品質向上과 日本의 內需擴大가 잘 어울려 韓國의 對日輸出이 급증하였습니다.

너우기, 인화의 하락도 韓國의 對日赤字 축소요인으로 작용했다고 생각됩니다. 韓國원의 對달러 레이트는, 86~88年 사이에 16% 절상되었습니다. 그러나, 그 사이에 日本圓의 對달러 레이트는 46%나 상승하였으며, 그 결과 韓國원은 日本圓에 대해 절하되었습니다.

지금까지의 日韓貿易에 관한 논의를 되살펴보면, 問題点으로서 韓國의 貿易構造를 지적하는 의견이 많았었다고 생각합니다. 즉, 日本으로부터 資本財나 中間財를 輸入하여, 美國에 最終財를 輸出하는 貿易構造를 갖고 있기 때문에, 對日貿易収支가 赤字로 되기 쉽다라고 하는 지적입니다. 이러한 輸出入構造를 서서히 개선되고 있지만, 금후, 日本・韓國間의 水平分業體制를 확립하고, 對日収支를 均衡시키기 위해서는, 韓國에 있어서 가일층의 構造調整의 진전이 필요하다고 생각하된다. 즉, 韓國의 산업이 資本財나 中間財의 供給力을 향상시킬 수 있는 변혁을 추진할 것이 요망됩니다.

韓國의 産業構造를 變革함에 있어서, 日本이 취해야 할 課題도 많이 있다고 생각합니다. 예를 들면, 直接投資나 技術移轉을 적극적으로 행함으로써, 韓國의 構造調査을 측면에서 보완하는 것이 중요한 과제입니다.

앞에서 말씀드린 바와 같이, 日本企業의 對韓投資는 증가하고 있습니다만, 直接投資 全体에서 차지하는 對韓投資비율은, 아직도 2%에 그치고 있습니다. 또한, 技術移轉도 적극적으로 이루어지고 있으나, 韓國측으로 부터 質・量兩面에 있어서 불충분하다는 소리도 늘라고 있습니다.

世界經濟가 순조로운 擴大를 지속하기 위해서는, 國際經濟社會에 있어서 日本이나 韓國이 적극적인 역할을 수행해가는 것이 필요하다고 생각합니다.

日韓兩國間의 協力이 가일층 강화된 것을 바라면서, 저의 이야기를 마치겠습니다.

以上

## 第 16 回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 經 過 報 告

韓日貿易擴大均衡委員會  
委員長 盧 鎮 植

韓日貿易擴大均衡委員會委員長으로서 第 16 回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會會議結果에 대하여 報告드리겠습니다.

會議는 지난 3 月 2 日부터 4 日까지 3 日間 서울에서 開催되었으며, 韓國側에서는 本人을 비롯한 20 名이, 그리고 日本側에서는 사이토 마사오(齊藤成雄) 日韓貿易擴大均衡委員會委員長을 비롯한 17 名의 委員이 參加하였습니다.

이번 會議議題로는 韓國側에서 “對韓技術移轉斡旋窓口設置”, “兩國의 相互 有關機關 및 商社間의 OJT 研修生 派遣” 등 5 가지를 提案하였고, 日本側에서는 “韓國商品輸入의 現況과 問題點”, “韓日貿易의 長期展望”의 2 가지를 提案하였습니다.

議題討議에 있어서는 韓日 兩側은 最近의 韓日間의 貿易이 순조롭게 擴大되면서 均衡을 이루어가는 바람직한 方向으로 進行되고 있으며 이러한 趨勢가 持續되어 滿足할만한 均衡이 속히 達成될 수 있도록 兩側 企業人이 더욱 노력해야 한다는 基本的인 相互認識을 함께 하고, 兩側 委員은 提案된 案件에 대해 진지하고도 허심탄회하게 意見을 交換하였습니다.

具體적으로 合意된 主要事項을 말씀드리면 먼저 貿易均衡 達成을 위해 가장 절실하게 要求되고 있는 機械類部門의 逆調是正을 위해 對韓技術移轉이 원활하게 이루어질 수 있도록, 韓日經濟協會와 日韓

經濟協會에 既設置되어 있는 技術移轉 斡旋窗口를 더욱 活性化하여 運營키로 하였으며, 研修에 의한 相互 理解增進과 紐帶強化가 通商 摩擦의 미연방지 및 貿易의 增進에 매우 有効함을 勘案, 兩國의 相互 有關機關 및 商社間的 OJT 研修生 派遣에 대해 要請이 있을 시 兩側 事務局이 斡旋窗口 役割을 遂行키로 하였습니다.

日本側에서는 韓國產 耐久消費財의 輸入現況과 問題點에 대한 事例研究를 통해 韓國製品의 品質이 全般的으로 向上되어 앞으로의 對日輸出 展望이 밝다고 말하고 納期の 迅速性 및 애프터 서비스 機能擴充등을 改善點으로 指摘하였는 바 韓國側으로부터 많은 公감을 얻었습니다.

韓國의 對日輸出이 원활하게 增進되도록 相互 業界間的 協力과 日本의 O.T.O.(市場開放問題 苦衷處理 推進本部) 등의 制度的 支援을 活用하여 實質的인 效果를 얻을 수 있도록 兩側 貿易業界가 노력해 가기로 하였습니다.

그리고 韓國側에서 兩國間的 貿易規模가 커짐에 따라 相互間 뿐만 아니라 世界貿易에 대한 影響도 높아짐에 비추어 兩國 貿易擔當長官의 年次會談을 新設할 것을 提案하였으며, 兩側은 이 提案을 各各 自國 政府에 傳達하기로 하였습니다.

兩側은 최근의 世界的인 保護貿易主義 傾向과 블록化現象에 우려를 표명하고 世界經濟에서 점차 중요한 위치를 차지하고 있는 아시아·太平洋地域의 均衡있는 發展을 위해 韓日兩國이 各各 經濟力에 相應한 役割을 分擔하고, 緊密한 協調體制를 構築해 가자는데 意見의 一致를 보았습니다.

이번 會議는 시종 부드러운 雰圍氣속에서 率直하고 效果的인 論

議가 進行되었음을 말씀드리면서, 第 16 回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 會議結果 報告를 마치겠습니다.



## 第 14 回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 經 過 報 告

韓日機械工業協力專門委員會  
委員長 金 善 弘

韓日・日韓機械工業協力專門委員會 韓國側 委員長 金善弘입니다. 第 14 回 同委員會의 經過報告를 말씀드리겠습니다.

第 14 回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會는 1988年 5月 19일부터 3日間 日本側에서 中井善夫 委員長을 비롯한 28 名の 委員과 韓國側에서 저를 비롯한 21 名の 委員이 參席한 가운데 日本의 世界的 港口都市인 高 오베에서 開催되었습니다.

먼저 日本側에서 日本機械工業連 合會 德增肇 常務理事로부터 “日本機械工業의 現況과 展望”과 韓國側에서 韓國機械工業振興會 羅昌洙 常勤副會長으로부터 “韓國機械工業의 現況과 展望”에 관한 報告가 있어서 兩國의 機械工業에 대하여 相互理解를 깊게 할 수 있었습니다.

이어서 1987年 11月 韓國에서 開催한 “第 5 回 日韓・韓日産業設備 輸出協力會議結果”에 관하여 日本側으로부터 報告가 있었습니다.

첫번째 議題인 “機械工業의 資本, 技術協力”에 관하여는 日本側으로부터 世界的 投資動向, 日本의 對外投資와 技術協力 現況 및 展望에 관한 說明이 있었고, 效果的인 協力關係를 構築하기 위하여는 經濟性에 입각한 相互信賴關係가 重要함을 強調하였습니다.

그리고 韓國側으로부터 機械工業의 外國人投資, 技術導入 現況과 問題點에 관하여 說明하고, 設備製作技術等의 移轉과 退役技術者の 韓

國에서의 活用에 관한 要請이 있었습니다. 이에 대하여 日本側에서 關聯業界와 協議키로 約束하였습니다.

두번째 議題인 “機械類 貿易擴大”에 관하여는 日本側으로부터 經濟・産業 構造變化와 이에 따른 貿易構造 變化에서 兩國協力方案은 個別企業間 技術, 品質코스트, 納期등 根本的인 問題에 따라 協력이 이루어져야 한다는 설명이 있었습니다.

이어서 韓國側으로부터 아시아地域의 分業에 관하여 展望, 이에 관한 兩國間 協力事業으로서 OEM供給의 擴大, 第3國市場에의 共同進出, 部品・素材部門의 投資, 技術移轉 擴大, 소프트웨어部門의 情報交換等에 대한 日本의 積極的인 協력이 必要함을 強調하였습니다.

그리고 韓國側으로부터 과거 2年間 相互 派遣한 部品開發協力 및선 成果에 관하여 說明하고, '88年6月 같은 및선을 派遣하는데 대해 日本側에 協력을 要請하였으며 이에 日本側은 可能한 限 協력을 約束하였습니다.

세번째 議題인 “日本企業의 円高對應策”에 관하여는 日本側으로부터 円高의 推移와 그 影響, 企業의 對應策에 관한 對應策의 說明이 있었고 兩國의 委員들의 討議가 있었습니다.

네번째 議題인 “業種別 交流擴大”에 관하여는 韓國側으로부터 '87년에 實施한 訪日中小機械視察團, 訪日工場自動化視察團의 成果에 관하여 報告하고 '88年11月 派遣할 플라스틱加工機械協力視察團에 대하여 協력을 要請하였습니다. 이에 대하여 日本側은 可能한 限 協力키로 했습니다.

其他事項으로는 日本側으로부터 日本의 工場自動化 現狀과 그 效果에 관하여 說明하고 雇傭, 소프트웨어開發의 未治, 下請企業에의

影響 등의 問題點이 있으나 經營環境에 對處하기 위하여 機械工業의 工場自動化는 進展할 것이라는 報告가 있었읍니다. 韓國側은 원貨切上, 賃金上昇에 따른 生産自動化의 必要性을 說明하고 韓日同種業界間 交流를 要請하였고 日本側은 그 對應策을 檢討하기로 約束하였읍니다.

그리고 韓國側의 要請으로 日本의 對中・蘇機械貿易現況에 관하여 日本側의 說明이 있었으며 韓國에서 開催된 '88國際機械部品, 素材展, '88國際計量計測・試驗研究用機器展, '88國際自動化精密機器展에 出品 및 參觀를 要請한데 대하여는 日本側이 協力할 것을 約束하였읍니다.

그 以後의 經過에 대하여 간단히 報告하겠읍니다.

第6回 韓日・日韓産業設備 輸出會議가 지난해 12月1日 日本側에서 34名, 韓國側에서 22名이 參席한 가운데 日本 東京에서 開催되었읍니다. 同會議에서는 世界 Plant 輸出의 現況, 韓日 플랜트 輸出關聯制度의 比較檢討內容, 이란, 이라크停戰後의 東京市場에서 韓日 Plant 輸出協力 增進方案等の 議題에 관하여 활발한 討議가 있었읍니다.

機械類貿易擴大 協力事業으로 지난해 5月과 11월에 訪日機械 輸出促進團이 派遣되어 商談을 한 바 있으며 지난해 6월에 “部品開發協力使節團”이 訪日하여 日本側企業과 協議한 바 있으며 11月에는 “中小企業協力使節團”이 來韓하여 우리나라 機械中小企業과 協議한 바 있습니다.

兩國 機械業體의 交流增進事業으로 지난해 9월에 食品加工・包裝機械業體, 11월에 플라스틱加工機械業體가 訪日하여 日本 同業界와 商

談과 協力方案에 대하여 論議한 바 있습니다.

以上과 같이 報告드리면서 韓日・日韓機械工業協力專門委員會가 이와 같이 發展할 수 있도록 協力과 誠意를 다하여 주신 日本側 中井善夫 委員長과 日本側 委員 여러분에게 이 자리를 빌어 感謝드립니다.

感謝합니다.

# 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 經 過 報 告

韓日經濟協力長期構想研究委員會  
委員長 朴 大 振

1981年 發足된 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會는 그동안 8차례의 合同會議를 兩國에서 順次的으로 開催하였으며, 이를 통해 兩國經濟의 長期的인 方向設定에 도움이 될 여러가지 테마에 대해 相互 진지하게 研究, 檢討해 왔습니다.

太平洋經濟圈에 있어서의 韓日協力方案, 第3國資源의 共同開發事項, 複合技術의 共同開發等 本委員會가 다룬 主要테마 가운데 특히 다음과 같은 2가지 PROJECT의 구체적인 成果는 本委員會를 特徵지우는 主要事業이라고 말할 수 있습니다.

첫째, 1982年 本委員會 第3回 合同會議에서의 合意로 1983년부터 4년여에 걸쳐 兩側이 共同開發한 日韓機械翻譯시스템이 兩側의 각고의 노력 끝에 開發이 完了되어 實用化를 앞두고 있습니다.

本 PROJECT는 韓國側에서는 KAIST, 日本側에서는 富士通(株)가 카운터파트가 되어 이룩한 개가로서, 韓日兩國이 相互 協力하여 最尖端科學技術을 共同開發했다는 점에 本委員會로서도 뿌듯한 自負心을 느끼며 向後 韓日技術移轉에 적지 않게 寄與하리라 생각합니다.

둘째, “2000年代 韓日經濟協力の 方向”에 대한 共同研究報告書의 刊行입니다.

이 研究 PROJECT는 1984년에 열린 本委員會 第5回 合同會議

에서 兩側의 合意에 依據, 韓國側에서는 財界의 資金支援으로 構成된 研究팀이 '86年 11月 研究를 開始하여 “韓國産業協力” 및 “韓日水平分業”의 두가지 研究報告書가 '88年 2月 刊行되기에 이르렀습니다.

日本側에서도 本 研究를 위해 2000年 VISION研究委員會를 結成, 1986年 11月에 調査가 開始되었으며, 同委員會 調査팀의 研究, 韓國出張에 의한 現地調査, 韓國側 研究委員과의 意見交換등의 精力的인 調査活動의 結果로 88年 4月 “2000年代의 日韓經濟協力方向”이라는 研報告書가 刊行되었습니다.

兩側의 報告書는 1988年 4月 日本 金澤에서 열린 第10回 韓日・日韓民間合同經濟委員會에서 發表되어, 兩國經濟界의 높은 評價를 받은바 있습니다.

以上과 같은 本委員會의 2大主要事業이 成功的으로 完了됨으로써 委員會의 發足目標가 일단 達成된 것으로 判斷되어, 금번 兩側의 合意에 따라 本委員會를 解體하기로 하였습니다.

本委員會의 一部機能은 兩側에서 現在 新設을 推進하고 있는 假稱 “韓日産業一般委員會”가 繼承하여 더욱 發展시켜 나갈 것으로 믿습니다.

마지막으로 本長期構想研究委員會의 設立初부터 日本側 委員長을 맡아서 業務를 成功的으로 遂行하신 秋田委員長님, 竹內幹事委員 以下 日本側委員 여러분의 勞苦에 眞心으로 慰勞와 感謝를 드립니다. 아울러 韓國側委員 여러분께도 이자리를 빌어 그 勞苦에 '심심한 謝意를 표하는 바입니다.

대단히 감사 합니다.

## 第 7 回 韓日・日韓中堅・中小企業協力專門委員會 經 過 報 告

韓日中堅・中小企業協力專門委員會  
委員長 許 相 寧

韓日・日韓中堅中小企業協力專門委員會의 '88年度 活動狀況과 '89年 3月 10日 東京에서 開催된 第 7回韓日・日韓中堅中小企業協力專門委員會의 結果를 報告드리겠습니다.

1988년에 있어서의 韓國中小企業은 원高, 勞使紛糾, 外國의 貿易 規制, 國內市場開放등에 起因하여 急激하고도 複雜多難한 環境의 變化 가운데에서도, 日本의 中小企業과는 어느해보다도 各種交流에 의한 協力活動을 活潑히 展開하였습니다.

먼저, 經濟交流面으로부터 말씀드리면, 日本中小企業의 韓國訪問은, 日本商工會議所와 全國中小企業團體中央會의 斡旋으로 東京, 大阪, 名古屋, 新潟, 富山, 宮城, 福島등 日本 各地로부터 14團體 280餘名이 韓國의 經濟視察과 中小企業간의 交流를 위하여 來訪하여 韓國의 中小企業協同組合中央會와 懇談을 가진 바 있습니다.

또한, 韓國의 中小企業에서도 全國中小企業團體中央會의 協力으로 家具, 機械, 工藝, 金型, 文具등 많은 業種의 協同組合이 30회에 걸쳐 480餘名이 日本을 訪問하여 展示會參加 및 參觀, 産業視察, 세미나參加, 市場調査등 多角的인 活動을 展開하였습니다.

또, '88年 11月에는 第 20回民間合同經濟委員會會議의 決議에 따라, 韓國中小企業의 育成方案調査를 目的으로, 日韓經濟協會 植田副會長을 團長으로 한 「中小企業協力팀선」이 來韓한 바, 이에 대하여 韓日

經濟協會，中小企業協同組合中央會，中小企業振興公團이 協力하였습니다.

한편，韓國의 中小企業도 日本의 鹿兒島에서，中小企業에 대한 異業種의 協力에 관한 세미나를 開催하여，韓日兩國 中小企業의 現況과 問題點，그리고 그 對應策 등에 대한 眞지한 意見의 交換을 하였습니다.

다음은，지난 3月 10日 東京에서 開催되었던 第7回 韓日・日韓 中堅 中小企業協力專門委員會合同會議結果에 대하여 報告하겠습니다.

同會議에는 日本側에서 渡邊禮之委員長外 16名이，韓國側에서는 小生外 10名이 出席하여 討議와 情報交換을 하였습니다.

이 會議의 主要討議議題는，

- (1) 韓國 中小企業技能工의 日本研修評價
- (2) 韓國染色工業의 現況 및 韓日間 協力方案

이었으며，

이 밖에 情報交換으로서，

- (1) 國際化와 中小企業
- (2) 원高에 대한 中小企業의 對應戰略
- (3) 日本의 最低賃金現況과 課題
- (4) 韓國 中小企業 勞使關係의 改善方案
- (5) 韓國 中小企業 現況紹介
- (6) 日韓貿易의 現況

등이 있었습니다.

主要討議議題(1)인 韓國 中小企業技能工의 日本研修에서는， 韓國側이 研修生에 대한 日本語의 事前教育을 높임으로서，研修效果를 한층 強化하는데 努力하기로 하였으며， 나아가 研修分野의 擴大와 高度化



에 관한 韓國側의 要望에 대하여, 兩側에서 意見의 交換이 있었음  
니다.

議題(2)인 韓日中小企業團體間の 協力에서는, 金型, 鍍金, 電氣 등 分野에 있어서, 交流와 協力活動이 大端히 잘 進行되고 있으나, 染色의 경우 數年間に 걸친 共同委員會 設置등의 韓國側 要請에 대하여, 結論이 나오지 않았으나, 이번 會議를 轉機로 다시 團體間の 折衝이 이루어지게 되었습니다.

또한 情報交換에 관한 議題로서는, 兩側의 中小企業이 直面한 問題點에 대한 紹介와 對應方案을 서로 披瀝하고, 이에 대한 兩側의 經驗에 立脚한 意見과 助言을 듣고, 그후 質疑應答을 하였습니다.

다음의 會議는 明年 韓國에서 開催하기로 하였습니다.

以上으로 報告를 마치겠습니다.

# 第 1 合 同 分 科 會

(貿 易 增 進 分 野)

〈 共 同 議 長 〉

韓 國 側 : 朴 晟 容 副 團 長

日 本 側 : 松 尾 泰 一 郎 副 團 長

# 아시아・太平洋地域의 經濟協力과 北方交易 ( 韓國側 主題發表 )

三星物産株式會社  
副社長 朴 熊 緒

## 序

### I. 아시아・太平洋地域의 經濟協力 現況과 問題點

#### 1. 經濟協力 現況과 問題點

#### 2. 經濟協力の 諸類型

### II. 아시아・太平洋地域의 經濟協力 方向

#### 1. BLOC 形成의 可能性 檢討

#### 2. 經濟協力增進을 위한 提案

### III. 아시아・太平洋地域과 北方交易

## 序

아시아·太平洋地域 國家들은 60年代以後 成功的인 輸出主導政策의 推進에 힘입어 餘他 地域國家들보다 빠른 經濟成長을 이룩하였다. 이에 따라 美國과 蘇聯등 世界各國이 이 地域과의 經濟協力에 높은 관심을 보이게 되었으며 韓國 및 日本은 물론 ASEAN, 中國等 後發開發國들도 地域內經濟協力 強化의 必要性 및 重要성을 크게 認識하기에 이르렀다.

또한 80年代 중반이후 世界經濟는 급속한 地域化 趨勢를 보이고 있으며, 이같은 傾向은 앞으로도 지속될 것으로 展望되고 있다. 이는 80年代 들어 그동안 世界經濟의 指導理念이 되어왔던 GATT 體制가 各國간의 經濟不均衡으로 인하여 그 의미가 退色되고, 1986年以後 추진중인 우루구아이 라운드가 제대로 진전되지 않자 美國을 비롯한 先進國들이 自國의 利益을 重視하는 雙務的 地域主義의 性向을 強化하고 있기 때문이다. 더욱이 92年을 目標로 EC의 統合이 推進되고 있고 美加自由貿易協定의 發効로 인해 北美地域이 單一市場化 됨에 따라 地域內 뚜렷한 基盤을 갖지 못하고 있는 韓國이나 日本, 臺灣등의 東아시아國들간에 위기감이 增大되고 있다. 따라서 앞으로 韓國 및 日本에 있어서는 그 地域基盤이라 할 수 있는 아시아·太平洋地域內의 經濟協力 強化가 중요한 課題로 부각할 것이다.

이에 本稿에서는 아시아·太平洋地域內의 經濟協力現況과 問題點을 살펴보고, 現在 論議되고 있는 同地域內의 共同 經濟圈形成을 위한 일련의 提案들의 點檢을 통해 同地域內 經濟協력을 增進시킬 수

있는 方向을 提示하고자 한다. 아울러 韓日間 經濟協力關係의 分析을 토대로 아시아·太平洋地域內的 經濟協力 增進을 위해 韓國 및 日本이 擔當해야 할 역할을 살펴보고자 한다.

# I. 아시아·太平洋地域의 經濟協力 現況과 問題點

## 1. 經濟協力現況과 問題點

太平洋經濟圈은 아시아, 美洲, 大洋洲 3個大陸에 걸쳐 38個獨立國과 13個自治領으로 構成되어 있으며 이들을 經濟發展段階로 보면 美國, 日本, 캐나다, 濠洲, 뉴질랜드등 先進5個國과 韓國, 홍콩, 臺灣등 NICs와 ASEAN 및 中南美地域의 開途國등 3個 그룹으로 大別할 수 있다. 本稿에서는 分析의 편의상 先進5個國과 東아시아 NICs 3個國 및 ASEAN 6個國, 합 14個國을 그 對象으로 한다.

먼저 交易面을 살펴보면 이들국들의 輸出入 規模는 1.7兆불로 (1987年) 世界交易의 36.4%를 차지하고 있으며 그 중 이들국간의 域內交易이 60%에 달하고 있다. 이는 EC의 交易規模 1.9兆불에 버금하는 것이며 域內交易比重은 EC의 54%를 능가하는 것이다. 즉 아시아·太平洋國들은 賦存資源 및 經濟發展段階가 相異하고 産業·經濟構造가 多樣하여 相互補完性이 크기때문에 域內交易이 활발히 이루어지고 있다. 또한 同地域內的 대부분의 國家가 對外指向의인 經濟政策을 追求하고 있어 美國을 除外한 域內國들의 對外依存도가 비교적 높고 經濟發展에 따라 域內國家間 國際市場에서의 競合關係가 점차 심화되고 있다.

아시아·太平洋國들의 交易面에서의 相互協力の 問題點으로는 域內國들간의 극심한 貿易不均衡과 先進國 爲主의 協力에 倚重되어 있다는 점을 들 수 있다. 美日等 先進5個國이 域內GNP의 92%,

아시아·太平洋地域의 域內그룹別 經濟規模

單位：億弗

	GNP(1986)	交易(1987)	輸 出	輸 入
先 進 5 個 國 <sup>1)</sup>	67,682	13,179	6,135	7,044
東 아 시 아 NICs <sup>2)</sup>	3,952	2,593	1,404	1,189
A S E A N <sup>3)</sup>	1,967	1,604	830	774
合 計(A)	73,601	17,376	8,369	9,007
世 界 T o t a l(B)	-	47,685	23,582	24,103
A / B ( % )	-	36.4	35.5	37.2
E C 12 個 國	53,810	19,126	9,577	9,549

資料：IMF, IFS

註：1) 美國, 日本, 캐나다, 濠洲, 뉴질랜드

2) 韓國, 臺灣, 홍콩

3) 말레이시아, 泰國, 인도네시아, 필리핀, 싱가포르, 부루나이

域內輸出入의 76%를 점하고 있으며 이들간의 相互貿易依存度<sup>1)</sup>가 43%에 달하는데 비하여 其他國들은 대부분 先進國에 依存하고 있다. 일례로 1967年 8월에 出帆한 ASEAN조차 相互貿易依存도가 15%內外에 불과하여 東아시아 NICs 3個國의 相互依存도는 5%臺에 불과하다. 다시말해 아시아·太平洋地域의 經濟協力은 美國과 日本이라는 巨大經濟國을 중심으로 한 것이며, 東아시아 NICs 國이나 ASEAN國들은 아시아·太平洋地域의 經濟協力을 논할 경우 兩그룹간 또는 그룹내의 協力보다도 美國과 日本과의 經濟協力에 초점을 맞추고 있는 것이다. 이를 거꾸로 美國과 日本의 立場에서

註 1) 總貿易額에 대한 相互交易額의 比率

보면 아시아·太平洋地域의 經濟協力 論議는 아시아地域에 대한 이들 兩國의 主導權 競爭의 問題라고도 할 수 있다.

다음으로 美國과 日本, 美國과 NICs, 日本과 NICs 간의 貿易不均衡이 同地域內的 經濟協力增進에 制約要因으로 作用하고 있다. 이 같은 貿易不均衡의 存在는 오히려 相互協力の 필요성을 增大시키는 要因이나 現實的으로는 各國間的 利害對立으로 인하여 交易擴大를 저해하고 있다. 貿易赤字를 축소하기 위한 美國의 일련의 保護貿易 措置들은 특히 東아시아 NICs 에게 큰 위협이 되고 있으며, 對日逆 調를 줄이기 위한 NICs의 輸入先轉換 努力은 日本에게 不滿이 되고 있다. 따라서 過度한 黑字國인 日本, 臺灣, 韓國등은 輸入擴大, 赤字國인 美國은 輸出擴大를 통해 擴大均衡쪽으로 交易增進을 도모해야 한다. 그리고 特定國과의 貿易不均衡에 과도하게 대응하는 것은 縮小均衡을 향하기 쉬우므로 止揚해야 하며 全體의인 貿易擴大指向의 收支均衡에 政策의 초점이 맞추어져야 한다.

한편 아시아·太平洋地域內的 資本協力を 살펴보면 美國과 日本의 域內投資가 주종을 이루고 있으며 交易과 마찬가지로 資本協力 역시 先進國間的 協力에 치중되어 있다. 美國의 아시아·太平洋에의 投資의 域內그룹別 構成을 보면, 域內先進國에서 投資가 82%, ASEAN에의 投資가 12%, NICs에의 投資가 6%를 차지하고 있고 日本은 각기 71%, 18%, 11%로 되어 있다. 그러나 80年代 후반에 들어 東아시아 NICs의 ASEAN國들에의 投資가 빠른 速度로 增加하고 있는데 이는 同地域內的 南南協力の 增進이라는 次元에서 매우 고무적인 일이라 하겠다.



아시아·太平洋地域國의 對日, 對美 貿易收支(1987)

單位：百萬弗

	貿易收支	對美收支	對日收支
美 國	△ 160,280	-	△ 52,089
日 本	96,390	59,825	-
카 나 다	8,759	14,156	462
豪 洲	△ 512	△ 2,208	2,723
뉴 질 랜 드	612	362	41
韓 國	7,659	9,892	△ 5,154
臺 灣	19,032	18,994	△ 4,218
홍 콩	11	6,507	△ 7,311
싱 가 포 르	△ 2,540	2,342	△ 3,961
인 도 네 시 아	4,968	2,952	5,437
필 리 핀	△ 1,017	882	△ 62
말 레 이 지 아	5,825	1,156	2,604
泰 國	△ 1,237	843	△ 1,157

資料：IMF, IFS 및 DOT

## 2. 經濟協力の 諸類型

아시아·太平洋地域內의 經濟協力は 그 構成國家들의 多樣性으로 인해 상당히 복잡한 양상을 띠고 있으나 다음의 몇가지 類型으로 나누어 고찰할 수 있다.

첫째는 先進國間의 水平分業關係이다. 美國, 日本, 캐나다등 域內先進國들은 經濟의 開放化, 自由化가 크게 진전되어 있기 때문에 產

業內分業이 活潑하여 美國과 캐나다, 濠洲와 뉴질랜드는 自由貿易協定이 이미 發効되어 있다. 또한 이들국들의 經濟는 經濟發展의 段階가 유사하고 相互補完的인 側面이 강하여 域內交易이 매우 활발하다.

둘째는 傳統的인 南北協力の 類型으로 先・後進國間의 垂直分業關係이다. 이는 美日과 ASEAN, 美日과 NICs와의 産業間分業으로 先進國은 資本集約産業과 技術集約産業에 特化되어 있고 後進國은 勞動集約産業에 特化하고 있다. 아울러 先進國들은 資本輸出國이고 後進國들은 資本輸入國으로서 先進國들이 後進國들의 工業化를 支援하고 있다. 아시아・太平洋地域內의 南北協力도 兩그룹의 經濟가 비교적, 相互補完的이고 양그룹의 이해가 일치하는 관계로 활발히 進展되어 왔다. 다만 최근들어 NICs의 成長으로 先進國과 NICs와의 競合要因이 增大되어 摩擦素地가 점차 增加하고 있다.

세째는 南南協力の 形態로서 ASEAN內 NICs間 또는 ASEAN과 NICs의 協力이다. 먼저 ASEAN內의 協力を 살펴보면 ASEAN全體의 貿易高는 增加하고 있으나 域內交易의 비중은 오히려 減退되는 傾向에 있으며, 域內交易은 싱가포르와의 交易이 큰 비중을 차지하고 있다. 이는 싱가포르를 除外한 餘他 ASEAN國들은 비록 工業化가 進展되고 있지만 아직 農林漁業과 鑛業의 比重이 높고 資源保有國이기 때문에 相互 經濟의 補完性이 적기 때문이다. 韓國, 臺灣, 홍콩등 NICs間協力 역시 극히 저조한 實情이다. 이들국들은 모두 資源需要國이고 工業發展段階가 유사하여 相互 經濟의 補完性이 적으며 오히려 國際市場에서 치열한 競合關係에 있다. 반면 ASEAN과 NICs는 先發開途國과 後發開途國의 關係로서 競合되는 分野가 增

大되고 있지만 相互補完的인 面이 많아 相互交易이 增加하고 있다. 아울러 NICs 에 대한 先進國들의 規制強化로 NICs 의 市場으로서 ASEAN 의 重要성이 부각되고 있으며 纖維, 電子等の 分野에서 資本協力이 增加하고 있다.

이상 아시아・太平洋地域內的 經濟協力類型을 살펴 보았는데 이보다 더욱 중요한 것은 同地域內에 經濟BLOC 形成의 움직임이 일고 있다는 점이다. 이미 1967 年에 ASEAN 이 發足하였으며 1966 年에 濠洲와 뉴질랜드의 自由貿易協定이 發効되었고, 1989 年에는 美國과 캐나다의 自由貿易協定이 發効되었다. 그러나 美加 FTA 는 이제 시작되는 段階이고 ASEAN 과 濠洲・뉴질랜드 FTA 는 벌써 20 여년이 지났지만 EC 와 비교해 볼 때 아직 뚜렷한 성과가 없는 狀態이다. 이에 日本, 濠洲등을 중심으로 아시아・太平洋地域의 汎地域的인 經濟BLOC 結成에 관한 提案이 提示되고 있으며 PBEC, PECC 등 民間機構를 중심으로 汎地域的 經濟協力에 관한 활발한 論議가 進行되고 있다.

## II. 아시아·太平洋地域의 經濟協力 方向

### 1. BLOC 形成의 可能性 檢討

아시아·太平洋地域의 經濟協力強化에 關하여 美國과 日本은 相異한 接近態度를 보이고 있다. 日本은 그동안의 經濟的 業績에도 불구하고 世界經濟內에서 뚜렷한 地域的 基盤을 갖지 못함에 따라 世界經濟에서의 高립을 회피하는 한편 世界經濟의 리더로서 主導的 역할을 할 수 있는 地域基盤을 構築하기 위해 아시아·太平洋地域이 獨自的인 經濟圈을 형성하도록 誘導하고 있다. 日本의 構想은 먼저 아시아·太平洋地域에 OECD와 같은 強力한 調整力을 가진 새로운 機構를 創設하여 各國의 市場開放 問題를 포함한 貿易·産業의 調整 및 經濟協力の 活性化方法을 協議하도록 하고 이를 멀리 않은 장래에 實質的인 自由貿易圈으로 發展시킨다는 것이다. 새로운 機構에의 參與對象國은 日本과 NICs, ASEAN, 中國, 濠洲, 뉴질랜드 등이며 美國과 캐나다의 參與에 대한 日本의 태도는 流動的인 것으로 보인다. 새로운 機構는 現在의 PECC를 母體로 하여 보다 發展된 組織으로 탈바꿈하여 간다는 計算이 유력시되고 있다.

반면 美國은 캐나다와의 FTA를 모델로 하여 日本과 濠洲, 東아시아 NICs, ASEAN 등 各國에 自由貿易協定の 締結을 提案하고 있다. 美國은 우루구아이 라운드와는 별도로 雙務主義에 입각하여 이들 國 市場에 대한 美國商品의 Access를 높이려 하고 있는 것이다. 이같은 美國의 提案에 대해 日本을 비롯한 대부분 國家들이 消極的인 態度를 보이고 있으며, 다만 臺灣은 美國과 臺灣 單獨의 FTA

締結에 강한 關心을 表示하고 있다.

이와같은 美國과 日本의 構想에 대해 그 可能性과 韓國의 立場을 整理해 보면 다음과 같다.

地域內 經濟統合 (BLOC 形成이나 FTA 締結)이 이루어지기 위해서는 통상 다음의 몇 가지 條件이 갖추어져야 한다.

첫째, 會員國들의 經濟發展段階과 所得水準이 비슷하고 關稅 등 保護障壁이 撤廢되었을 때 會員國의 基礎產業이 存續할 수 있어야 한다.

둘째, 會員國間의 產業構造가 競爭的이고 潛在적으로 補完性を 가지고 있어야 한다.

셋째, 會員國들이 地理的 文化的으로 밀접하여 相互 供給先인 동시에 輸入先이 되어야 한다.

넷째, 經濟統合으로 발생 하는 利益을 會員國間에 比較的 均等하게 分配할 수 있어야 한다.

다섯째, 會員國間에 經濟政策調整이 이루어질 수 있어야 한다.

이상의 다섯가지 條件을 고려해 볼 때 아시아・太平洋地域의 國家들은 構成國들의 經濟力 격차와 政治的 力學關係 때문에 汎地域的인 經濟 BLOC 形成은 實現되기 어려울 것으로 判斷된다. 또한 韓國의 立場에서 美國과 日本의 提案을 檢討해 보면, 日本의 構想은 위에 설명한 다섯가지 조건중 첫째와 넷째에서 韓國이 극도로 불리한 입장에 서 있고(韓國의 製造業 타격, 對日赤字 深化 초래), 美國의 構想은 첫째와 다섯째에서 韓國이 매우 불리한 입장에 있는 것으로 判斷된다.(韓國의 農業 타격, 經濟政策의 自律性 威脅) 따라서 韓國이 아시아・太平洋地域內의 BLOC 形成에 接近하는 자세

는 다분히 소극적이고 警戒的이 아닐 수 없다.

## 2. 經濟協力增進을 위한 提案

아시아·太平洋地域에 있어서 美國의 經濟的 利害關係는 이 地域의 다른 모든 國家들에게 중요성을 갖고 있다. 美國의 經濟가 지금과 같이 만성적인 貿易赤字 및 財政赤字에 시달리고 과도한 保護貿易主義가 계속 팽배하게 될 경우 對美貿易에 크게 依存하고 있는 日本을 비롯한 域內經濟 全體가 심각한 景氣後退 壓力을 받게 될 可能性이 있기 때문이다. 따라서 美國을 除外한 日本主導의 經濟BLOC 形成은 큰 의미가 없는 것이며, 더우기 過去 大東亞 共榮圈이라는 기치아래 행해진 日本의 韓·中·日 聯合試圖를 기억하고 있는 域內아시아國들은 日本主導의 BLOC 形成에 강한 거부감을 가지고 있는게 現實이다. 또한 美國과 個別國家간의 FTA締結은 그 엄청난 經濟力 격차로 인하여 FTA協商 自體부터 不平等을 초래할 危險이 있다. 그러므로 韓國의 立場에서는 美國과 日本 및 韓國을 비롯한 東아시아 NICs가 함께 參與하는 BLOC 形成이나 FTA 推進이 바람직하다 하겠다.

이 경우 前提條件으로서 美國은 輸出競爭力 提高를 통해 貿易赤字解消에 노력해야 하고 雙務主義的 態度를 緩和해야 한다.

日本은 經濟力에 맞는 國際經濟에서의 責任遂行이라는 側面에서 國際公共財의 公正한 負擔과 大幅的인 輸入擴大를 실시해야 한다. 農產物市場開放과 製品輸入의 增大를 통하여 對美黑字와 對NICs 黑字規模를 大幅 削減하지 않는다면 日本은 域內 餘他國으로부터 貿

易利益을 계속 향유하려 한다는 비난을 면할 수 없으며, 이것이 바로 同地域內 BLOC 形成이나 FTA 推進에 가장 큰 障礙要因이 될 것이기 때문이다. 日本銀行의 試算에 의하면 日本의 輸入이 10%를 增加하게 되면 美國의 GNP 는 0.2%, 韓國의 GNP 는 1.6% 増加하게 됨으로써 日本의 輸入增大가 同地域의 經濟成長에 크게 寄與하는 것으로 나타났다. 더우기 日本이 輸入擴大를 持續함으로써 아시아 NICS 의 對日輸出이 增加하고 그만큼 對美輸出이 減少하게 된다면 결국 美國의 貿易赤字를 間接적으로 改善시키는 效果가 있다는 점도 지적되었다. 이 같은 사실을 고려하면 美·日·東아시아 NICS 의 經濟 BLOC 形成은 반드시 日本의 輸入增大가 大前提가 되어야 한다.

韓國은 東아시아 NICS 와의 政策協調에 노력하여 美國, 日本과 對等한 입장에서 經濟 BLOC 形成이나 FTA 推進에 參與할 수 있도록 노력해야 한다. 아울러 日本市場의 開拓과 對美輸出의 自制를 통해 三者間의 貿易不均衡 解消를 위해 協調해야 한다.

한편 美國, 日本, 東아시아 NICS 間의 새로운 經濟協議體는 PBEC 이나 PECC 처럼 民間中心이 되어서는 그 推進이나 利害調整에 있어 責任과 拘束力 缺如로 실효가 없을 것이므로 政府레벨의 協議體가 되어야 한다. 새로운 協議體는 우선 通商關聯政策의 相互調整 및 協議를 遂行하고 다음은 域內自由貿易의 促進과 投資活性化 圖謀에 注力하며, 궁극적으로는 FTA 를 指向하는 것이 바람직한 것이다.

### Ⅲ. 아시아·太平洋地域과 北方交易

아시아·太平洋地域의 經濟協力에 영향을 미칠 要因으로 北方交易이 크게 부각되고 있다. 中國과 蘇聯의 經濟開放推進과 아울러 아시아·太平洋地域에 대한 이들국들의 關心이 고조되고 있고, 동시에 中國과 蘇聯에 대한 아시아·太平洋地域의 餘他國들의 關心도 增大되고 있다. 따라서 域內國들과 中國 및 蘇聯과의 交易(이하 北方交易이라 稱함)이 점차 활발해질 것이고 이는 同地域의 政治, 軍事的 安定에도 寄與할 것으로 豫想된다.

그러나 韓國은 北韓이라는 政治的 制約을 안고 있기 때문에 域內 餘他國과는 달리 北方交易의 推進에 있어 많은 어려움을 가지고 있다. 蘇聯과 中國이 아시아·太平洋經濟圈에 編入될 경우 韓國 역시 이들국과의 經濟協力を 등한시할 수 없는 입장이나 直去來의 어려움으로 인해 홍콩과 日本을 活用한 間接交易이 중심이 될 수 밖에 없다. 따라서 韓國에게는 北方交易에 따른 經濟的 利得이 다른 域內國에 비해 相對적으로 작을 것이다. 그렇지만 韓國에게 있어 北方交易은 安保的 次元에서 커다란 利得이 될 것이며, 이 때문에 아시아·太平洋地域의 北方交易 活性化를 積極 支持하고 있다. 이같은 脈絡에서 韓國은 域內國들의 北韓과의 經濟交流도 反對하지 않고 있다.

結論적으로 말해 韓國의 北方交易 推進은 經濟的 利得보다는 安保的 利得을 위한 것이며 이 分野에서의 日本의 協調를 기대하고 있다. 특히 韓國에게는 蘇聯 및 中國과의 經濟交流보다도 北韓과의



交流増大가 더욱 重要な 바 日本을 통한 北韓과의 間接交易에 日本業界가 보다 積極的으로 協調해 줄 것을 기대하고 있다.

# 「地域的 經濟統合의 進展과 日韓兩國의 対応」

( 日本側 主題發表 )

三井物産株式会社

取締役会長 八尋俊邦

(머릿말)

1930年代의 世界經濟의 블록化는 우리들에게 쓰라린 經驗과 不幸한 結果를 가져 왔습니다. 그로부터 半世紀가 지난 오늘날, 經濟의 블록化, 保護主義化가 검은 그림자를 드리우고 있으며, 이에 대한 걱정이 擴散되고 있습니다.

勿論, 50年前과 現在는 狀況이 激變하고 있습니다. 예를들면, 하드·소프트를 포함한 財·資本·人의 交流는 當時에 비해 相互依存의 程度을 훨씬 強化하고 있으며 關係國 사이의 政策協調의 必要性도 깊게 認識되고 있습니다.

이러한 差異를 고려해 보면, 現在 進行되고 있는 地域統合을 一方的으로 悲觀視할 필요는 없다고 보며, 自由化나 블록化나 하는 단순한 二者択一論도 위험한 생각이라고 봅니다. 私見은 별도로 말씀드리기로 하고, 먼저 地域統合의 背景을 整理해 보기로 하겠습니다.

(地域主義에의 傾斜)

第二次對戰後의 世界經濟는 美國의 圧倒的인 經濟力下에서, GATT, IMF體制에 의해 行되어 世界貿易은 飛躍적으로 擴大하였습니다.

그러나 最近에는 國際收支의 不均衡, 累積債務, 혹은 인플레이, 高失業等々の 問題 때문에, GATT의 「無差別原則」이 흔들려 왔습니다. 이것은, 自主輸出規制措置、市場秩序維持協定等과 같은 雙務的인 協定으로 代表되는 것인데, 그 內容은 一般에게는 不透明한 것입니다.

여기에 덧붙여, 이미 足을 본 美加自由貿易協定 1992年の EC市場統合化等, 地域主義에의 傾斜가 나타나고 있습니다.

이것들은 二國間 또는 複數國間에 域內的 關稅를 비롯한 貿易障壁을 除去하려고 하는 것이 그 目的입니다. 域內加盟國에게는 理想的인 것이 될는지 모르지만, 域外第三國과의 關係에 있어서는, 差別的인 측면을 갖고 있다고 하겠으며, 나아가서는 世界經

濟를 블록化로 이끄는 위험도 내포하고 있다고 말 할수 있겠습니다. 다음으로는 美加自由貿易協定, EC 市場統合에 대해서 概觀해 보기로 하겠습니다.

#### (美加自由貿易協定)

美加兩國은 國境을 接하고 있으며, 文化的的價值觀을 共有하고 있는 등의 背景도 있어, 經濟的結合度는 매우 強力하며, 특히 캐나다 貿易의 對美依存度는 70%라고 알려져 있습니다. 88년에 協定이 調印되어 今年 1 月에 發効되었습니다. 協定속에 포함된 內容은 關稅, 서비스, 投資, 紛爭處理를 포함한 廣範한 것입니다.

協定の 메리트는 (이것은 EC 統合에도 적용되는 것입니다만) 關稅의 撤廢, 輸入制限의 廢止等を 通한 物價水準의 低下, 國際的分業의 促進에 의한 規模의 經濟의 擴大, 競爭促進에 의한 生産性的의 向上等입니다. 니메리트랄까 罣려 事項은 과거 GATT의 強力한 推進國였던 北美의 二大國이, 二國間協定을 체결함으로써 바이라터럴리즘에의 世界的 傾斜를 초래하고, 目下進行中인, 우루과이·라운드의 交渉에 影響을 미치지 않을 가하는 點입니다.

美國은 캐나다 이외에도 멕시코, 이스라엘등과 이미 二國間協定을 체결하고 있다는 事實은 잘아시는 바와 같으나, 罣려되는 側面에서 보면 美加自由貿易協定은 規模로 보아 決定的인 點입니다.

#### (EC市場統合)

다음은 EC 統合입니다만, 그 發端은 오래된 것이며, 1957년에 締結된 로마條約속에 共同市場의 設立이 明記되어 있습니다.

統合意圖가 明示된지 이미 30年余의 歲月이 지난 것입니다만, 이것이 完結되면 3億 2,000萬人의 人口를 갖게되며, GDP로 봐서 3兆5,000億·달러의 生産力을 갖추며, 域內貿易量에서 실로 世界貿易量의 1/3을 占하는 單一市場이 出現하게 되는 點입니다.

言語·習慣等 共通文化을 갖고 있는 美加間에 있어서도 今世紀에 들어서 여섯차례의 큰 交渉을 거쳐 協定締結에 到達했다라고 알려져 있습니다. 加盟國數로 12개국 獨自文化, 傳統을 갖고 있는 歐洲各國의 統合에 必要한 時間과 에너지는 多大한 點일

니다. 이것이 成功하게되면 世紀의 快挙라고 할수 있겠습니다.

여기에서 交渉의 経緯에 대해서 자세하게 말씀드릴수는 없습니다만, 國際的인 經濟 環境의 變化 속에서 그것은 결코 평탄한 길만은 아니었습니다. 60年代에는 상당한 程度의 域内自由化成果를 거두었습니다만, 70年代에 들어서면서 두차례의 石油危機에 직면하게 되어 自國의 經濟力 再建에 注力하지 않으면 안되었던 事情이 있었던 關係로 별 成果는 없었습니다.

80年代에 들어 統合의 움직임이 活潑해진 것은, 欧州各國 이 강한 危機意識을 共有하기 시작했기 때문입니다.

즉 수많은 規制 때문에 域内經濟가 非效率的이고, 先端技術分野에 있어서 美國 및 日本에 뒤떨어져 있다는 認識을 갖기 시작한 것입니다. 이것은 뒤에 언급하겠지만, 그때 世界貿易의 흐름이 大西洋에서 太平洋으로 옮겨 갔다는 歷史的인 轉換이 일어나, 太平洋時代가 선언되었습니다. 즉, 市場統合에 의해 域内經濟의 自由化를 促進 시키는 方法 이외에 欧州의 復權은 없었던 것입니다.

EC 統合의 動機의 하나가, 先端技術分野, 金融 서비스 分野等 나라의 장래에 큰 影響력을 갖고 있는 分野에서 日美에 뒤떨어졌다는 위기의식이었던 점을 생각하면, EC 市場統合에 의한 메리트를 非同盟國이 無條件으로 享受할 수 있다고 하기에는 큰 無理가 있다고 생각합니다. 이것이 “欧州要塞”(Fortress Europe)에의 위기의식을 야기시키는 까닭인 것입니다.

EC는 목하, 地域統合에 노력을 경주하고 있는 段階이며, 對外對策에 대해서는 明確한 方針을 천명하고 있지 않습니다. 關係者의 発言 등에서 추측컨대, 第三國에 대해 오픈적인 市場을 지향하지만, 이것을 相互的인 讓許下에 행한다. 즉, 相互主義를 원칙으로 한다는 것입니다.

#### (아시아·太平洋時代)

1968年 當時의 존슨美國大統領이 “아시아의 新風”이라고 評했습니다만, 1967년에는 ASEAN이 発足하였고, 翌年の 68년에는 아시아 開發銀行이 設立되었습니다. 또한, 同年, 太平洋地域諸國의 財界人에 의한 PBEC가 発足하였습니다. 當時 이시아 NECs는 아직 存在하지 않았었고, 域内の 先進國과 途上國은 比較할 수 없을 만큼의 格差를 보이고 있었습니다. 20년이 지난 오늘날은, 이 地域은 이제는 「新風」이 아니라 「世界經濟의 成長센터」의 役割을 遂行하기 시작했으며, 今後의 그 役割은 一層 거저간다고 할 수 있겠습니다.

韓國을 비롯한 現在の NIES는, 88年 6 月의 타론토수뇌 회담아래의 호칭임이나만, 그 전에는 NICs로 불리우고 있었다는 것은 잔이시른 바와 같습니다. 當時 NICs는 現在の 아시아 4個国 이외에 라틴아메리카의 브라질, 멕시코 南欧州의 그리스, 포르투갈, 스페인, 유고슬라비아, 의 10個国の 總稱이었습니다.

그것이 第2次石油危機('81~82年)를 分岐点으로, 아시아 4個国을 除外한 6個国은 債務의 累積, 經濟의 低迷等の 까닭으로 제외되었던 것입니다. 또한, NIES의 눈부신 成長에 육박하고 있는 ASEAN, 나아가서는 中国等の 成長도 他地方에 비해 현저한 것입니다.

여기서, 몇가지 数字로 成長 상황을 나니내 보면, 1980年の 世界總GNP에 占하는 비율은, 美国 23.0%, EC 23.4%, 日本 8.9%, NIES 1.2%, ASEAN 1.3%로 되어 있으며, 日本・NIES・ASEAN 및 기타 아시아의 合計는 13.4%가 됩니다.

이것을 1987年の 推定値로 보면, 美国 25.2%, EC 18.4%, 日本 11.9%, NIES 1.3%, ASEAN 1.1% 였으며, 아시아 合計는 16.3%가 되어 EC에 육박하고 있습니다.

이들 세地域의 成長力에 대한 2,000年の 予測値는, 여러분들도 興味가 많으실줄 알고 말씀드리면 美国 21%, EC 17%, 日本 15%, NIES 3%, ASEAN 2%, 아시아合計22%가 되어, 이 단계에서 美国, EC를 뛰어넘어 선두에 서게 됩니다. 2,000年에의 시나리오를 實現하기 위해서는, 市場에 의한 自動的調整만에 依存해서는 안되며, 國際的인 協力과 協調등이 不可欠할 것입니다.

이 地域이 北美나 欧州과 크게 틀리는 점은, 後者が 文化, 歷史的經驗 및 經濟發展 段階에서 共通性을 갖고 있는 反面에, 前者 즉 아시아太平洋諸国の 最大特色은 그 多樣性에 있다는 점입니다. 여기에는 人類의 主要文明의 대부분을 찾아볼 수 있으며, 모든 經濟發展 段階에 속하는 多樣한 나라이 共存하고 있습니다. NATO 나 WTO (바르샤바 條約機構)에서 볼수 있는 것과 같은 共通의 위협에 대한 対応으로서의 유대도, 아시아太平洋地域에는 存在하지 않으며, 中心의 國家의 패권에 의한 地域協力도 없으며, 말하자면 平等한 相互協力을 基本原則으로 해서 未來의 發展에의 기대를 共有하는 새로운 文明創出에 움직이고 있는 것이며, 결코 폐쇄된 블록을 意圖하는 것은 아닙니다.

#### (日韓의 今後와 役割)

世界經濟의 블록化가 검은 그림자를 드리우고 있다고 最初에 말씀드렸습디나만, 人

類의 理想인 世界의 글로벌한 統合을 實現시키기 위해서는, 欧州、美國, 아시아 太平洋이 바란스를 갖춘 經濟力을 갖고, 相互補完의 強度를 높혀감으로써 障壁을 점차 없애간다는 發想은 너무 理想에 치우친 생각일까요. 아시아太平洋地域에 있어서도, 域內 貿易과 水平分業이 進展하고, 經濟의 成長을 持續시켜, 日本·아시아 NIES, ASEAN, 그리고 中國에 있어서 經濟的自由主義와 더불어 政治의民主主義의 基盤이 定着, 擴大되어 간다면, 世界의 글로벌化에 있어서 核心있는 布石이 될 것입니다. 美加노, 欧州도, 넘치는 나이내즘을 갖고 있는 이 地域에 門戶를 叩아서는, 진정한 繁榮은 있을 수 없다는 事實을 알게 될 것입니다.

昨年 4 월에 金沢市에서 開催된 第20回 會議席上에서도 말씀 드렸습시다만, 貿易·投資의 自由로운 國際交流 아말로 世界經濟의 나이나믹한 成長을 가져온다는 생각을 갖고 있으며, 이를 위해서는 二國間協定이나 他國間協定の 締結을 서두르는 것 보다는, 自由貿易을 爲한 國際規則 作成에, 보다 많은 힘을 기울여야 된다고 생각하고 있습니다.

이미 昨年 IMF 8 條國에의 移行을 마치고, OECD 加盟 직전에 있는 韓國이 이 方案을 受容한다면, 우루과이·라운드의 強力한 推進力이 되지 않겠는가라고 생각합니다.

아까 松沢씨로 부터 말씀이 있었던 것처럼, 從來二國間에 가장 큰 懸案문제였던 貿易不均衡問題가 좋은 方向으로 解消되어가는 경향에 있습니다.

韓國의 今年度經濟運用計劃에서도 對日輸入制限을 解除해 가겠다는 方針으로 되어 있다고 알고 있으며, 日本으로부터 輸入도 증가되고 있으며, 韓國製品의 對日輸出에 있어서는 더욱 높은 伸張率로 擴大되는 擴大均衡을 나타내고 있다고 하겠습니다.

또한 日本의 對韓投資의 증가도 현저하며, 85 年の 1 億 3400 萬 달러, 86 年の 4 億 3600 萬 달러, 87 年에는 6 億 4700 萬 달러로 急上昇하고 있으나, 이것은 고무적인 현상인 것입니다. 즉, 이것들은 韓國의 供給力의 強化를 意味하고 있으며, 이들 投資에 의해 創出되는 새로운 產品을 日本이 輸入함으로써 貿易의 活発化에 拍車가 걸리기 때문입니다.

멀지않아 韓國이 純債權國이 된다는 사실을 잘 알고 있으며, 이미 技術과 資本의 援助國으로서의 길을 걷기 시작하고 있습니다. 兩國의 協調下에서 國際的役割을 遂行해 간다면, 아시아 太平洋의 未來는 훨씬 밝아질 것입니다.

## 코 멘 트

三星經濟研究所 所長  
林 東 昇

방금 紹介받은 三星研究所의 林東昇입니다.

조금전 八尋 三井物産會長님의 말씀은, 대체적으로 지금 世界經濟가 當面하고 있는 問題에 대해서 日本의 意見을 잘 整理하고 있다고 要約할 수 있겠습니다.

지금 제가 말씀드릴 수 있는 것은 여기에 좀더 追加해서 補完하는 意味의 이야기를 해볼까 합니다.

우선 아시아地域에 있어서의 Bloc化는 아시아 여러나라의 특성, 즉, 經濟發展이라든지, 文化的 背景의 차이 또는 아시아 各國이 貿易을 中心으로 하는 發展된 나라이기 때문에, 오히려 이 地域에서의 Bloc化가 또 다른 地域의 Bloc化를 더 閉鎖적으로 만들 危險性도 있기 때문에 自由貿易을 신봉하는 아시아속의 韓國으로서는 바람직하지 않다 여기며, 또 이런 관점에서 基本的으로 本人도 당장 아시아地域에서의 Bloc化를 推進하는 것을 원치 않습니다.

EC에서의 Bloc化나 美國, 캐나다를 中心으로 한 EFTA 協定の 擴散이 분명히 우리에게 위험스러운 것 중의 하나입니다만, 그렇다고 해서 우리가 거기에 對抗하는 Bloc化를 推進하는 것은 우리의 利益에 맞지 않는다고 생각합니다.

그럼에도 불구하고 우리가 이 地域에서의 形式的인 Bloc化는 지향한다 하더라도 이 Bloc化에 준하는 이 地域에서의 發展의 必要性은 우리가 切感하고 있는 것입니다.

그 理由는 첫째, 우리의 主市場이 되어왔던 美國의 市場規模가 날로 衰退化해 가고 있다는 것입니다.

또한 우리가 좋은 싫든간에 유럽은 “歐洲要塞”가 되어가고 있고, 또 美國을 中心으로 한 EFTA의 推進은 결국 또 하나의 Stockade를 만드는 傾向을 보이고 있기 때문에, 거기에 對應하기 위해서도 우리는 實質的인 協力體制를, 內容적으로 強化할 必要가 있다고 절실히 느끼고 있습니다.

게다가 이 아시아地域은 世界의 많은 사람들이 關心을 갖고 있듯이 市場과 需要가 커지고, 우리 스스로가 市場을 提供할 수 있는 機會가 擴大되고 있는 地域이기 때문에, 이 아시아 地域에서의 相互協力關係 維持를 위한 努力은 아주 중요한 意味가 있다고 本人은 생각을 합니다.

그래서 그 性格을 閉鎖的인 Nationalism이 아닌 「地域協力主義」를 바탕으로 하는 아시아地域에 있어서의 協力關係維持가 가장 중요하다고 봅니다.

여기에 있어서 우리가 推進해야 할 것은 당장은 Bloc化를 形式化 하지 않는다 하더라도, 將來에 그런 必要性이 생길지도 모른다는 것에 대비해서, 첫째는 아시아 各國間에 信賴를 回復하는 努力이 꾸준히 있어야 한다는 점이고, 둘째는 역시 아시아地域에 있어서의 協力關係가 순탄하게 進行되기 위해서, 아시아 各國間の 經濟力差, 그리고 不均衡의 是正이 部分的이나마 前提가 되어야 한다고 생각합니다.

範圍를 좁혀서 韓國과 日本으로 限定시켜 본다면, 역시 아시아地域에 있어서의 協力關係維持는 日本의 役割이 실질적으로 중요하다



고 봅니다.

왜냐하면 아시아에 있어서의 日本은 經濟超強國이고, 地域協力에 있어서의 가장 중요한 技術과 資本을 가지고 있고, 또한 先進 매니지먼트를 가지고 있기 때문에 實質的으로 主導的인 役割을 日本이 할 수 밖에 없다는 것입니다.

따라서 具體的으로 우리가 日本에 期待하는 것에 대해서 몇 가지 말씀드리고자 합니다.

우선, 아시아地域에 있어서의 보다 開放된 市場 提供은, 앞으로도 아시아地域 協力에 있어서 가장 重要한 要素의 하나가 되리라고 봅니다.

그런 관점에서 볼 때 最近 韓日間の 새로운 貿易摩擦이라고 할 수 있는 넷트類에 대한 덤핑提訴와 自律規制關係는 現在의 韓日間の 貿易關係에 있어서 惡例를 남겼다고 생각하며, 이러한 例가 다른 品目으로 擴散되지 않기를 바랍니다.

두번째는 역시 技術移轉의 問題라고 봅니다.

現在 日本은, 經濟原則과 商業的인 戰略에 의해서 東南亞地域에 많은 投資를 하고 있습니다. 이것이 바로 技術移轉의 길이고, 資本移轉의 길이기 때문에 그것은 아주 중요한 役割을 하고 있다고 생각합니다.

그런데 部分的이나마, 日本에 대해 평소, 本人을 비롯한 많은 사람들이 批判的으로 본 것중의 하나는, 技術移轉의 必要性에 대해서는 理解를 같이 하면서도, 個別技術移轉에 대해서는 역시 견제 의식이 있다는 것입니다. 이것은 兩國間の 長期的인 發展을 위해서 또 過去 우리 韓日經濟發展의 歷史를 보더라도, 결코 所望스럽지 않

다고 봅니다.

그럼에도 불구하고, 예를 들어 어떤 産業에 대한 器機를 판다든  
가 尖端製品의 部品을 판다는 것에 대해서 業界間の 견제 움직임  
이 있는 것을 볼 때, 事實 韓日間の 協力에 있어서 참 안타까운  
하나의 例가 아닌가 생각합니다.

결국 아시아時代에 있어서의 兩國의 役割은 역시 日本의 독주가  
아닌 韓國과 같은 몇나라와의 相互協力에 의한 推進만이 아시아地  
域에 있어서의 經濟協力體制가 굳건히 되지 않나 생각합니다.

감사합니다.

## 訪日輸出促進團 및 訪韓輸入關聯mission 派遣에 關한 協 調 要 請 ( 提 案 )

三益樂器製造(株)  
社長 李 孝 益

韓日 兩國間의 交易規模는 24년전인 國交正常化 직후의 2억불에 비해 작년 '88년에는 279억불이라는 엄청난 숫자에 이르고 있으며, 교역규모의 증대에 따라 확대일로에 있던 한국의 對日貿易赤字도 韓日 兩國經濟界의 共同努力을 통해 1986년의 54억불을 고비로 '87년부터는 우리 모두가 바라는 擴大均衡의 방향으로 전환되어 '88년에는 39억불 수준으로 개선되었습니다.

그러나 금년 2월에는 또다시 우리의 對日輸入增加率이 對日輸出增加率을 앞질러 '87년 8월 이후 再逆轉되는 현상을 가져 왔습니다.

이러한 상황에도 불구하고 韓日間 交易의 擴大均衡이라는 우리의 目標는 반드시 실현되어야 할 필수불가결의 과제임을 생각할때, 이럴때일수록 우리의 努力은 더욱 加速化 되어야 한다고 믿고 있습니다.

對日貿易赤字 改善을 위한 우리의 努力은 1985년 이후 줄곧 지속되어 온 “訪日輸出促進團”派遣으로 충분히 입증되고 있는 바, 이러한 努力은 日韓市場協議會, JETRO, 通産省등 日本의 關係機關의 지대한 協力으로 큰 성과를 이룩해온 것이 사실입니다.

이에 우리 韓國側은 금년에도 계속해서 5회에 걸친 “訪日輸出促進團”의 派遣을 통하여 對日貿易逆調를 擴大均衡으로 가져가

는 노력을 기울이고자 합니다. 이러한 우리의 노력을 뒷받침하는 환경변화의 하나는, 그동안 韓日間の 主要懸案의 하나가 되어왔던 “輸入先多邊化制度”가 금년 4월부터 대폭 완화되어 80個品目이 해제되는 것으로 알려지고 있습니다. 이러한 사정을 감안하시어 日本側에서도 부디 배전의 協力있으시거를 간절히 부탁드립니다.

또하나 日本側에 特請드리고 싶은 것은 1984년과 1987년에 있었던 對韓輸入促進과 관련된 미션을 금년에도 꼭 派遣해 주십사 하는 것입니다.

이상과 같은 相互間の 努力과 이에 따른 성과는 손을 잡고 새 時代를 살아가려는 兩國國民의 기대에도 부응되는 일이라 확신하면서 日本側의 協力を 바라마지 않습니다.

감사합니다.

## 「訪日輸出促進團 및 訪韓輸入關聯밋션 派遣에 關한 協調要請」에 對한 答辯

日韓市場協議會  
副會長 秋田兼三

提案에 答辯하겠습니다.

우선, 訪日輸出促進團에 關한 것으로, 本 事業이 兩國市場協議會의 協力으로 過去 4 年에 걸쳐 實施되어, 소기의 成果를 거두고, 韓國 中小企業의 日本市場進出에 크게 寄與하고 있다는 것은 매우 기쁜 일이라 하겠습니다.

今年度も 5 回の 派遣計劃에 關해, 이미 日韓市場協議會는 韓日市場協議會와 합의하고 있고, 準備에 萬全을 기하고 있으므로 雙方의 努力에 의해 커다란 成果를 거둘 수 있으리라고 믿고 있습니다.

다음으로 輸入關聯 밋션의 派遣에 關한 것으로, 이미 1984 年, 1987 年 2 회에 걸쳐, 大型 밋션을 派遣해 成果를 거두고 있고, 現在는 Follow Up 段階라고 認識하고 있습니다.

現實적으로 韓國으로부터의 輸入은 1987 年에는 前年對比 50%가 增加했고, 1988 年에도 50 % 가까이 增加(日本通關統計)하고 있습니다.

이것은 兩國間에 있어서 個別企業間的 貿易이 急激하게 增大하고 있음을 나타낸 것이고, 이 2 ~ 3 年동안, 日本 各地의 商工團體등에 의한 經濟밋션이 多數 訪韓하고 있습니다.

따라서 今後 兩國間 貿易을 더욱 增進시키기 위해, 個別企業의 經濟交流 各地, 商工團體등의 訪問을 促進할 수 있는 雰圍氣 造成 및 斡旋에 努力을 기울일 것입니다. 이상으로 答辯을 마치겠습니다.

## 第 2 合 同 分 科 會

(投資・技術協力分野)

〈 共 同 議 長 〉

韓 國 側 : 李 孟 基 副團長

日 本 側 : 梅 田 善 司 副團長

# 太平洋時代の 韓日技術協力

## ( 韓國側 主題發表 )

雙龍洋灰工業株式會社

社長 金 塚 謙

### 1. 太平洋時代の 到來

지난 몇 십년동안 우리는 세계 경제구조상 수많은 변화를 목격해 왔습니다. 그 가운데 日本을 필두로 한 韓國, 臺灣, 싱가포르, 中國, 泰國 등 東아시아・太平洋地域 國家들의 경이적인 성장은 특히 눈에 띄는 현상이었습니다.

이 지역 국가들의 성장은 여러부문에서 입증되고 있습니다. 세계 전체 GNP에서 이 지역 국가들이 차지하는 비중은 1986年 14.2%에 달했으며, 2000年에는 EC국가들과 거의 동등한 수준에 이를 것으로 전망되고 있습니다. 최근에는 이 지역 국가에 대한 先進國의 直接投資가 계속 증가하고 있어, 장래 成長可能性을 더욱 높여 주고 있습니다.

그럼에도 불구하고 일본을 제외한 이 지역 국가들은 技術水準에 있어서 많은 취약성을 보이고 있으며, 이 점은 韓國 역시 마찬가지입니다. 사실 韓國은 최근 經常收支 黑字轉換 등 외면상 화려한 발전을 과시하고 있는 듯하지만, 내면상으로는 많은 어려움을 안고 있습니다. 특히 美國 等 先進國과의 通商摩擦은 심각한 상황입니다.

그런데 이러한 문제의 근본배경은 韓國이 素材, 部品 等 基盤技術의 구축이 취약한 상태에서 單純加工形態의 組立技術에 의한 外

的成長을 이룩하여 왔기 때문입니다. 즉 部品과 素材를 주로 일본에서 수입해다가, 이를 組立加工하여 美國에 輸出하는 식의 貿易構造를 유지해 오고 있기 때문에 오늘날 문제를 안고 있는 것입니다. 이러한 문제를 해결하기 위한 한국의 노력은 시작된 지 이미 오래입니다.

이러한 상황에서 日本의 役割도 달라져야 하리라 믿습니다. 특히 여러가지 여건을 평가해 볼때 아시아·태평양時代에 있어서 中心役割을 수행해야 할 韓國은 日本과의 새로운 技術協力時代를 열어가야 할 것입니다.

이러한 가운데 韓日 양국간의 協力關係 強化로 양국간의 懸案이 되고 있는 貿易不均衡도 만족스럽지는 않지만 개선되고 있는 추세입니다. 내용면에서도 日本이 절대 우위를 점하고 있는 電子部門에서 韓國產 製品이 日本市場에 輸入·販賣되고 있으며, 가까운 장래에 自動車, 機械 等 더 많은 품목이 日本市場에 진출할 것으로 전망됩니다.

이는 물론 日本이 韓國에 대한 技術移轉에 많은 노력을 기울인 성과일 것입니다. 그러나 韓日 양국간의 技術協力은 아직도 垂直的 分業에 따른 技術의 對日集中化 傾向, 그 결과로 빚어진 貿易不均衡 深化 등 否定的인 評價가 더 강하다는 점에 유의해야 할 것입니다.

## 2. 韓日技術協力 課題

日本이 韓國의 技術協力 파트너로서 점하는 比重이나 貢獻度는 다



른 나라에 비해서 월등히 높습니다.

技術導入件數로 보면 '87년까지 전체의 53.4%를 차지하고 있으며, 특히 石油化學(449件), 電氣・電子(548件), 機械分野(783件)에서 日本의 技術協力은 괄목할 만하다고 볼 수 있습니다.

몇 가지 성공적인 技術協力事例를 정리해 보면 다음과 같습니다. 韓國의 (株)SKC는 오늘날 세계적인 Viedo Tape 메이커로 발전했는데, 여기에는 日本 SONY의 技術提携가 기여한 바가 컸습니다.

또한 지난해 韓日民間合同經濟委員會에서도 발표된 바가 있는 韓國의 現代自動車와 日本의 三菱自動車와의 技術 및 資本提携는 兩國間 技術協力の 본보기라고 할 수 있을 것입니다. 1973년에 포니 승용차 엔진생산에 관한 技術提携부터 시작된 兩社間의 技術協力は 自動車用 薄板, 自動變速器(Automatic Transmission) 등의 분야까지 확대되고 있습니다. 또한 現代自動車が 생산한 승용차를 三菱사가 美國市場에 판매하고 있어 市場에서의 協力度도 잘 이루어지고 있습니다.

그러나 兩國間의 技術協力は 이러한 성공적인 사례만 있는 것은 아닙니다. 韓日 兩國間 技術協力에서 이미 成長期를 넘긴 技術分野가 많고 成長初期段階 技術이나 尖端技術分野에서의 협력은 잘 이루어지지 않고 있는 것도 사실입니다.

1988년 우리나라 「産業技術白書」에서는 “先進國 技術水準으로 볼 때, 成熟期 및 衰退期の 技術導入이 전체의 88%를 차지하고 있다”고 지적하고 있습니다. 경우에 따라서는 선진국의 斜陽技術이라도 우리 수준에는 맞고, 事業性이 있는 기술도 많습니다. 그러나 기술격차가 있다 하더라도, 日本의 경우, 1982년중 도입기술의 34

%가 技術提供國에서 實用化以前 단계의 기술이었음을 돌이켜 볼 때, 이는 시사하는 바가 큼니다.

日本企業은 아직도 技術移轉에 따른 지나친 被害意識이 잠재되어 있는 것 같습니다. 한국에 特定技術을 이전할 경우, 日本의 國內外市場이 위협당하고, 韓國이 도입기술을 소화, 개량함으로써 일본의 기술적 비교우위를 위협할, 소위 부매량効果의 가능성이 지적됨은 심히 안타까운 일입니다.

그러나 단기적으로 보면 기술이전에 따른 代價收入이 크며, 기술이전에 수반되는 관련제품의 輸出도 무시할 수 없습니다. 또한 中·長期的으로 보면, 기술이전은 移轉國의 産業構造調整 및 高度化와 새로운 附加價值를 창출할 수 있는 新技術開發을 促進하게 되어, 自國에게 유리한 國際分業體系를 마련할 수 있다는 측면도 있습니다. 技術移轉을 꺼려하는 경우, 도입국에서 기술력이 대등한 他國으로 導入先을 전환해 버리면, 기술제공에 따른 利益機會를 잃을 수도 있습니다.

### 3. 韓日技術協力 同伴時代

앞으로 다가올 太平洋時代에는 韓日 양국간의 협력관계는 그야말로 再定立되어야 합니다. 어느 特定國家가 일방적으로 惠澤을 베풀고, 다른 한 國家는 惠澤을 받는 차원이 아닌 同伴關係를 형성해야 합니다.

‘마에카와’(前川春雄)報告書’는 日本의 經濟體制는 ‘日本만’이 아닌 ‘國際協力構造型’으로 전환해야 한다고 제안하고 있습니다.

日本の 몇몇 企業들은 오래전부터 이러한 時代潮流의 變化를 豫見하고 나름대로 준비를 해온 것으로 알고 있습니다.

마에카와報告書가 지적한 바와 같이 日本은 이제 國際協力主導型의 經濟構造로의 轉換이 불가피해졌다고 믿습니다. 擴大一路를 거니는 日本의 國際收支黑字는 세계 모든 나라는 물론 일본경제의 불균형을 초래할 가능성마저 보여주고 있습니다. 그리고 '85년 G-5 財務相會談이후 나타난 '엔高'는 日本의 産業構造 再調整을 위한 海外戰略 展開를 불가피하게 하고 있습니다.

다행히도 日本을 선도하는 企業人들의 생각도 많이 바뀌어 “日本企業은 단순히 國內生産→輸出이라는 고정관념에서 벗어나, 研究開發, 製造, 販賣等 전부분에 걸쳐 國際的 分業을 심각히 고려해야 한다”고 말하고 있으니 껍이나 다행스러운 일이라 아니할 수 없습니다.

이러한 점에서 본다면 1988年 日本의 經濟企劃廳이 발표한 ‘連帶型援助’는 효과적인 技術協力方案이라고 할 수 있습니다. 日本企業들이 國際分業의 必要性을 인식하고, 後發開途國에 技術을 직접 移轉하려고 할 경우, 後發開途國과의 技術隔差가 너무 심해 技術移轉이 용이치 않은 경우가 있습니다. 이 경우는 바로 3段階의 技術을 韓國等 先進開途國에 移轉시키고 先進開途國이 後發開途國에게 技術을 移轉토록 하는 방식을 취하는 것입니다. 日本企業들이 이러한 協力方式에 많이 參與함으로써 國際協力을 실천할 수 있고, 日本企業의 懸案인 ‘엔高’克服에도 많은 도움이 될 것입니다.

또 하나는 工程間 技術分業을 提案하고자 합니다. 종전의 技術協力方式은 先・後進國間の 垂直的 分業形態를 취해 왔는데 이는 特

定國家에 대한 技術集中을 야기시킨다는 문제를 안고 있습니다. 그러나 대부분 産業은 多段階生産工程 過程을 거치기 때문에 國家間 또는 企業間 水平分業이 이루어질 수 있고, 비록 技術水準의 차이가 있더라도 工程別 水平分業의 可能性은 더 커지고 있습니다.

예를 들면 自動車産業은 工程間 分業이 아주 효과적인 分野입니다. 自動車産業의 다양한 部品과 附屬品들이 세계 각처에서 제작되어 한 곳에서 組立되는 소위 world car 概念이 이미 확대되어 왔는데, 韓國의 르망 승용차는 工程間 分業을 실현한 事例라고 할 수 있습니다. 즉 르망은 西獨에서 設計되었고 트랜스엑슬은 日製이며, 組立은 韓國이 맡아서 하고 있습니다.

이제 日本도 One-set 經濟에서 벗어나 技術 및 生産工程의 國際分業機會를 적극 제공해야 합니다. 天然資源이 제한되어 있는 韓日 兩國은 각자의 입장에서, 각자의 능력을 최대한로 활용하면서 特定産業分野의 專門性を 提高시켜 나가야 합니다. 이렇게 함으로써 韓日 兩國의 經濟가 發展할 수 있으며 아시아·太平洋地域 全體가 함께 繁榮할 수 있을 것입니다.

금년말부터 12개 EC국가는 하나의 經濟블럭으로 협력체제를 구축하는 것으로 이미 정해져 있습니다. 그리고 北美洲에서는 美國과 캐나다가 單一經濟圈을 형성해 놓고 있습니다. 뿐만 아니라 近年에 와서는 中國의 방대한 國內需要와 軍事·宇宙 및 基礎科學技術, 臺灣의 生産技術, 자원 및 경영능력, 홍콩의 자유무역기지로서의 국제적 창구, 이것들을 하나로 연계시킨 ‘大中國(Greater China)’ 經濟圈을 논의하고 있습니다.

이렇게 되면 세계의 國際貿易은 北美, EC, 大中國과 같은 세 덩

어 리의 지역경제권으로 나누어질 우려도 있습니다. 이런 時點에서 韓日간의 經濟・技術協力은 同伴者的 次元에서 새로운 跳躍이 절실한 것입니다.

# 投資・技術協力 의 方向

( 日本側 主題發表 )

(株) 東 芝

相談役 渡里杉一郎

## 1. 序 言

1988 年은 貴國에 있어서 劃期的인 해였습니다. 즉 東西兩陣營이 모인 史上最大의 서울올림픽大會를 大成功裡에 運營하셨을 뿐만 아니라, 貿易摩擦과 通貨調整의 渦中에서도 驚異的인 經濟成長을 持續하시어 名實共히 先進近代國家로의 進入을 이룩하신 것입니다.

이 서울올림픽大會는 저희들도 同時에 日本에서 아름다운 盡面과 더불어 즐길수가 있었습니다. 컴퓨터를 驅使한 本大會의 大成功은 高度情報化社會를 向해서 發展을 거듭하고 계신 貴國을 그대로 象徵하는 것이었다고 생각합니다.

우리들 電氣電子分野에 있어서도 貴國의 半導體메이커는 우리 日本 메이커의 2 倍의 速度로 1메가DRAM 등의 開發商品化를 實現시키고 계시는 바, 그 技術進歩의 迅速함에는刮目할만한 것이 있습니다.

한편 世界的으로는 EC市場의 統合, 美國・캐나다自由貿易協定과 같은 地域經濟블럭化의 움직임이 있는 바, 輸出을 基盤으로 高度成長을 繼續해온 우리들 아시아各國은 블럭化를 防止하는 同時에 開放된 아시아의 市場을 積極的이고도 秩序있게 育成할 必要가 있습니다. 이러한 가운데서 韓日兩國이 아시아의 先進工業國으로서의 主體的인 役割과 責任을 相互協調下에 遂行해 가는 것이 重要하며, 이것이 아시아各國의 經濟社會의 發

展과 世界에 있어서의 아시아의 地位向上에 寄與할 뿐만 아니라 韓日兩國의 經濟發展에 이바지할 것으로 생각합니다.

그러한 立場에서 當社の 事例를 中心으로 兩國間技術協力の 方向에 對해서 考察해 보고자 합니다.

## 2. 韓國과 東芝의 技術協力關係

貴國企業과 當社와의 協力關係는 1970 年の 韓國電子와 大韓電線에 對한 資本參加 및 技術援助關係에서 비롯되어 現在는 約 20 個社로 技術協力關係가 擴大되고 있습니다. 交流의 對象分野도 電機・電子産業의 거의 모든 分野(家電機器, 電子部品, 情報通信機器, 重電機器)에 걸쳐 있습니다. 그 中에는 貴國各社の 要望에 當社가 充分히 副應하지 못하고 있는 面도 있을 것으로 생각됩니다. 마는, 全般的으로 長期間에 걸친 協力關係로 因해 相互理解가 深化되고 親密한 關係가 構築되어 가고 있다고 생각합니다. 앞으로도 이와 같은 協力關係는 더욱 增進되어 相互補完的인 水平分業도 加一層 增加하리라고 생각하고 있습니다.

當社は 1987 年度에 貴國으로 부터 約 250 名の 研修生을 받아들였습니다. 이는 中國으로 부터의 研修生에 이어 두번째로 많은 人員입니다. 反對로 當社로 부터 貴國으로의 出張者는 같은 時期에 2,200 名을 넘었는 바, 이는 美國에 이은 역시 두번째로 많은 數字로서, 人的交流面에서도 貴國과 當社와의 強力한 紐帶를 나타내고 있는 것입니다.

### 3. 向後の 技術協力에 대해서

앞으로의 技術協力에 있어서 重要な 役割을 遂行할 것으로 생각되는 基礎研究, 소프트웨어開發, 國際標準化등 세 가지에 대해서 말씀 드리겠습니다.

世界經濟에서 차지하는 日本의 地位가 急速히 上昇됨에 따라 그 經濟力을 발차주고 있는 尖端技術의 方向이 問題視되고 있습니다. 그 한가지로 日本은 基礎研究分野에서의 加一層의 國際貢獻이 強力히 要求받고 있습니다. 즉 「日本이 오늘의 經濟的繁榮을 가져온 原因의 하나는 歐美의 基礎研究成果를 日本이 製品으로 連結시킨데 있다」는 歐美등의 指摘에 對應해서 日本에서도 基礎研究를 더한층 強化하려 하고 있습니다. 이것은 貴國도 같은 立場에 있다고 생각합니다.

當社は 1906 年に 日本에서는 最初로 研究室을 設立한 以來 研究活動을 重視해 왔습니다. 1940 年代에는 輕電과 重電의 研究所를 各各 設立하고 1961 년에는 이들을 統合하여 綜合研究所를 設立하였습니다. 그 以後 目的基礎研究에도 注力해 왔습니다. 마는 이를 더욱 強化하기 위해 1988 년에는 基礎研究를 綜合研究所안에 만들었습니다. 開發研究와 應用研究는 製品에 近接되어 있기 때문에 技術協력이 어려운 反面, 科學에 가까운 基礎研究에 있어서는 國家間, 企業間的 協調가 比較的 圓滑하게 이루어지기 쉽다고 생각합니다. 貴國에 있어서는 三星그룹이 基礎研究의 重要性을 일찍이 認識하시어 1987 년에 三星綜合技術院을 設立하신 것은 매우 意義가 크다고 생각합니다. 이에 있어서 三星그룹과 當社は 將來에 對한



基礎技術의 重要性, 研究所의 運用方法, 研究施設등에 關해 相互訪問과 作業部會活動을 통해 意見交換을 해 왔습니다. 앞으로 競爭的인 段階에 있는 基礎研究는 貴國에서도 日本에서도 앞으로 強化해야 할 分野이며 韓日間에 研究者交換이나 共同研究등이 더욱 活性化될 것을 期待하고 있습니다.

다음으로 소프트웨어에 대해서 말씀드리고자 합니다. 韓國의 電子産業은 日本과 美國의 電子産業에 比해서 民生用電子機器(家電)部門의 比重이 큰 것이 特徵입니다. 한편 産業用電子機器部門을 比較하면 全體에서 차지하는 比率은 美國이 75%, 日本이 42%인데 反해서 韓國은 18%입니다. 그러나 高度情報化時代를 向해 韓國에서도 産業用電子機器部門이 앞으로 増大된 것으로 豫想됩니다. 여가서 問題가 되는 것이 소프트웨어에 對한 對應力의 強化입니다. 따라서 앞으로는 지금까지의 하드웨어中心의 協力에 더하여 소프트웨어開發面에서의 技術協력이 活潑해질 것으로 생각하고 있습니다. 이미 常社에서는 情報시스템과 産業用制御시스템 등의 應用소프트웨어開發面에서 貴國의 소프트웨어하우스의 協力を 얻고 있는 것이 몇가지 있습니다. 昨年에 韓國電力에 納品한 中央自動給電시스템도 그 한가지 例입니다. 이는 系統規模로 보아 世界第一級의 시스템으로서 發電機의 出力, 開閉器의 監視, 制御, 記錄 以外에도 經濟運用, 系統解析등 高度의 機能이 들어 있어서 서울올림픽의 成功을 뒷받침하는 중요한 役割을 遂行했던 事實은 잘 아시는 바와 같습니다. 이러한 大規模시스템의 소프트웨어開發에 있어서는 貴國의 소프트웨어하우스로 부터 프로그램設計와 製造面에서 協力を 얻고 있습니다. 앞으로 서로 經驗을 쌓아 信頼關係를 強化해 나감으

로써 이 分野에서의 技術協力이 增加하여 技術의 相互補完을 하는데 큰 支柱의 하나가 되어 갈 것으로 보고 있습니다.

한편, 貴國은 大學進學率이 높아 優秀한 研究開發者를 얻을 수가 있습니다. 마는, 그 絕對數는 不足하다고 듣고 있습니다. 그러나 國立大學이나 企業傘下の 理工系大學이 잇따라 設立되고 있기 때문에 人材不足은 解消된 것입니다. 그러므로 앞으로 하이테크分野가 加一層 強化된 것으로 생각합니다. 지금까지 말씀 드린 自然科學以外的 基礎研究를 韓日兩國이 共同으로 實施함으로써 通信, 情報, 光엘렉트로닉스 등 하이테크分野에서 國際標準의 共同提案을 할 수 있게 된다면 참으로 多幸한 일이라 하겠습니다.

#### 4. 生産管理와 知的所有權에 대한 提言

다음 우리의 經驗을 土臺로 두가지를 말씀 드리겠습니다. 그 하나는 生産管理이며 또 하나는 知的所有權에 關한 것입니다.

우선 日本的經營의 特徵의 하나로 經營者, 管理者, 技術者 그리고 現場이 한덩어리가 된 生産樣式이 있습니다. 看板生産시스템 또는 J I T (Just in Time) 方式이라고도 불리우고 있습니다. 이것은 合理化를 徹底하게 追求한 獨特한 시스템이라고 생각합니다. 한편 貴國 工場들의 生産現場을 보면, 歐美的生産시스템이 主流를 이루고 있는 것 같이 생각되어 興味를 느낍니다. 技術革新의 템포가 빨라지고 市場 및 商品이 多樣化되는 가운데 大量販賣를 前提로 하는 生産시스템도 또한 革新되어야 한다고 생각합니다. 生産시스템의 革新은 單純히 設備의 近代化 혹은 部

分最適의 合理化로 達成될 수 있는 것이 아니라 튼튼하고 버텨줄 수 있는  
것에 動員한 托收시스템의 改革이 必要합니다. 高品質, 高生産性, 小ロット生産  
시스템 등을 同時に 實現하기 위한 生産管理技術이 導入되면 兩國의 技術  
面에서의 交流는 더욱 密接해 질 것이라 생각합니다.

最近 知的所有權을 둘러싼 움직임이 活潑해지고 있습니다. 經濟摩擦과  
産業競争力을 確保한다는 立場에서 나라에 따라서는 테크노내셔널리즘으로  
치달는 傾向이 보이고 數學의 解法까지 特許申請을 하게 되었습니다.

企業은 서로 知的所有權에 의한 保護를 最大限으로 尊重하면서 技術交流  
를 活潑히 하는 한편, 科學的인 基礎知識은 國際的인 共有財産으로서 프  
라이어리티를 서로 認定해 가면서 앞으로도 開放을 해야 한다는 생각을  
지키 나가시기를 提案하고자 합니다.

## 5. 結 語

「21世紀는 아시아의 時代」라고 일컬어지고 있듯이 앞으로 아시아各國  
의 比重은 점점 커질 것으로 생각합니다. 이러한 가운데서 韓日의 關係  
를 보면, 從來에는 어느 쪽이나 하면 韓國側이 要望하고 日本이 이에  
應하는 관계였습니다. 그러나 最近의 實態를 보면, 兩國은 對等한 파트너  
로서 서로 要望하며 各自의 貿易과 投資에 對한 自由化를 더욱 더 進  
展시키면서 서로 協力한다고 하는 段階에 와 있는 것이 아닌가 생각합  
니다. 앞으로 加一層 이와 같은 韓日關係를 良好하게 維持・發展시키는  
것이야말로 아시아 및 世界の 平和와 發展에 이바지하는 길이라고 믿으  
면서 本人의 發表를 마치겠습니다.

## 코 멘 트

産業研究院 日本室長  
金 都 亨

방금 소개 받은 産業研究院의 金都亨입니다.

아시다시피 日本은 韓國에 있어 第2의 交易對象國입니다.

最近 日本의 大藏省貿易統計에 의하면, 韓國도 日本의 第2의 交易對象國으로 浮上했습니다.

文字 그대로 兩國은 相互間 第2의 交易對象國인 것입니다.

이와같이 兩國이 相互間 交易對象國으로 浮上한 것은 韓日民間合同經濟委員會가 主軸이 되어서 投資와 産業技術協力을 促進해 온 것에 가장 큰 要因이 있지않나 생각됩니다.

貿易을 縮小하는 것이 아니라 擴大하는 方向으로 投資와 産業技術을 행해왔기 때문이라고 評價하지 않을 수 없습니다.

그러나 最近에 여러분도 잘 아시다시피 韓國內에서는 急速한 通貨切上, 賃金引上, 勞使紛糾등에 따라 生産指數가 低下하고 輸出이 激減하고 있기 때문에, 우리 同委員會가 누차에 걸쳐서 合意해 온 바와 같이 對日逆調規模가 縮小하리라는 예상과는 달리 今年에는 本來 計劃值 34 億弗을 크게 上廻하지 않을까 하는 念慮를 해 봅니다.

이렇게 볼 때는 韓國의 産業調整이 어려워지고, 日本의 産業調整이 어려워지고, 또한 우리가 共同市場으로 擴大해서 키워나가야 할 아시아에서의 工業化가 同時에 어려워질 것입니다.

이러한 관점에서 오늘 東芝의 渡里 相談役의 報告는 저로서는 相當한 劃期的인 提案을 하고 있는 것으로서 높이 評價하고자 합니다. 여기서 提案하신 바는, 共同基礎研究 하이테크分野에서의 國際 標準에 共同提案이 될 수 있을 정도의 大規模 소프트웨어를 共同 開發하자는 것이라든지, 또한 앞으로 있을, 大量生産體制가 아닌, 小 品種 高品質의 生産管理技術을 導入할 必要가 있다고 하는 提案을, 지금까지 볼 수 없었던, 아주 劃期的인 提案으로 볼 수 있겠습니다.

現在 여러분도 아시다시피 우리의 높은 教育水準은 이러한 技術 導入을 充分히 소화해서 흡수할 수 있는 與件에 있는바, 韓國의 技術構造가 단지 尖端産業으로 장비되는 것만 아니라, 평소에 중요 히 여기고 있는, 生産工程技術과 尖端産業이 적절한 調和를 이룬 그 런 技術構造로 우리의 産業構造가 변모해 나갈 것이며, 아시아에 대 한, 技術移轉이 順調롭게 이루어지고, 나아가서는 日本의 産業調整도 圓滑히 수행할 수 있을 것으로 생각합니다.

일찌기 東芝는 韓國의 수풍댐에 터빈을 製造해서 納品한 바 있 습니다. 이와같이 우수한 技術을 가지고 계신, 東芝에서의 劃期的 인 提案이 日本財界 여러분들에게 幅넓게 認定이 되어서 보다 적 극적인 尖端産業의 技術移轉이 이루어질 수 있도록 協調해 주셨으 면 감사하겠습니다.

아무리 하이테크技術이 R & D 投資費用이 많이 든다 하더라도 外部效果가 큰 만큼, 한 나라가 獨占하는 것 보다는, 역시 여러 나 라가 共有하는 것이 共同的 利益을 가져다 준다는 사실을 여러분 께 말씀드리면서 本人의 말씀을 끝내고자 합니다.

감사합니다.

## 「訪韓国中小企業協力 미션에 대한 報告」

訪韓国中小企業協力미션團長  
(社)日韓經濟協會副會長  
日商岩井(株)相談役 植田 三男

昨年 11월에 日本에서 韓國에 派遣한 中小企業協力 미션에 대해서 報告드리겠습니다.

1. 먼저, 본미션이 派遣되기 까지의 経緯입니다만 본미션은 昨年 4월에 開催되었던 第20回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議에서 派遣이 合意 되었습니다.

본미션 派遣에 앞서서, 1986年10月 訪韓部品開發協力 미션이 派遣되어 그때 “韓國經濟는 눈부신 發展을 거두고 있으나, 中小企業에 있어서는 生産, 品質, 納期等の 管理가 뒤떨어져 있다고 지적하고, 이들 問題點을 改善함으로써 韓國 部品産業의 成長이 期待되고, 나아가서는 日韓兩國의 貿易不均衡이 改善될 것이다”라는 提言을 하였습니다.

그후, 1987年 2月 日韓經濟協會使節團이 訪韓하였을때, 日韓兩側에서 韓國의 中小企業育成에 協力하기 위한 미션의 派遣을 決定 하였습니다. 이에따라, 본미션은 韓國의 中小企業・工場을 視察하고, 그 育成強化에 協力하고 兩國中小企業의 交流促進과 相互理解增進을 目的으로 派遣된 것입니다.

2. 다음은 미션의 活動概要입니다만, 이번 미션은 電子・電氣部品, 自動車部品, 一般機械部品等の 3 그룹, 計44名으로 편성해서, 제가 團長이 되어 1988年11月 7일부터 1週間 韓國을 訪問하였습니다.

活動內容은 商工部, 財務部, 中小企業協同組合中央會, 中小企業・新興公團等 官民의 關係機關의 訪問과 간담, 各 그룹이 4곳 計12곳의 企業訪問, 見學等, 그밖에 서울 및 釜山에서 日本側講師에 의한 經濟세미나 開催 및 商談會의 實施等 이었습니다.

3. 이번 訪韓에서 韓國政府, 關係經濟團體의 여러분과 솔직한 意見交換이 있었습니  
다만, 이들 諸機關에서 中小企業의 育成・強化를 重要經濟政策으로 하고 있고,  
各種의 施策實施에 다대한 努力을 하고 있는 現狀을 목격하고, 敬意를 표하는  
바입니다.

4. 이번에 訪問한 中小企業은 저희들이 알기로는, 全部가 優良企業이라는 느낌이  
들었습니다만, 當時 韓國은 年12%의 經濟成長에 달하는 피크였으며, 各 企業들  
은 生産에 拍車를 가하는 活況을 보이고 있었습니다. 見學을 한바로는, 各會社  
들이 經營管理의 各面에 있어서는 상당히 높은 水準에 이르고 있었으나 바람직  
한 水準에서 본다면 以下の 諸點에 一層의 改善余地가 있는 것 처럼 보였습니다.

(1) 生産管理 (2) 品質管理 (3) 納期管理

(4) 技術開發 (5) 安全管理 等の 點입니다.

이에 대한 상세한 內容은 별도로 配布해 드린 本미손의 報告書에 기재되어 있  
사오니 그것을 참조 해 주시기 바랍니다.

5. 방금 말씀드린 諸點에 관해, 저희들의 意見을 두세개 말씀드리면,

(1) 中小企業에 있어서 人材, 技術, 資金等の 經營資源이 充分하지 못하다는 것  
은 불가피한 것이라고 생각되나, 中小企業의 育成強化를 도모하기 위해서는,  
아까 말씀드린 技術開發을 위시해 各面의 管理力에 대한 開發向上에 대해서, 大企  
業에 의한 指導, 育成支援이 必要한 것이 아닌가 하는 생각입니다.

이미 一部の 大企業에 있어서는 산하의 中小企業의 協力會를 組織하고, 이들 中

小企業의 育成強化에 경주하고 계시다는 이야기를 듣고 있으며, 이러한 움직임이 擴大된다면 좋은 結果를 가져오지 않느냐 하는 생각입니다.

(2) 다음에 生産, 品質, 納期, 安全의 各管理面에 대해서는, 이들 업무를 遂行하는 경우의 시스템 整備와 作業員의 意識改善等이 必要하지 않을까하고 생각합니다. 充分하게 整備된 시스템에 의해 經營者, 管理者, 作業者 한사람 한사람이 各各의 分担範圍의 責任을 완수함으로써, 이들 問題點은 飛躍적으로 개선되고 向上될 것입니다.

(3) 더우기, 技術開發面에 대해서는 韓國이 이미 눈부신 經濟發展을 達成하고 있는 것을 살펴볼때, 外國에서의 技術導入·제휴와 더불어, 今後は 自主技術開發에 경주해 갈 것이 必要하다고 생각합니다.

自主技術開發에는 大대한 人材, 資金, 設備과 더불어, 長時間을 要할지도 모르겠습니다만, 独自の 技術을 保有함으로써 韓國의 經濟는 더 一層 힘차게 發展하리라 생각합니다.

경청해 주셔서 대단히 감사합니다.



## 訪日部品開發協力및선 派遣(提案)

韓國機械工業振興會  
常勤副會長 羅昌洙

우선 이 자리를 빌어 작년 訪日部品開發協力및선의 受容을 위해 적극 협조해 주신 日本側代表 여러분께 심심한 感謝의 말씀을 드립니다.

잘 알고 계시는 바와 같이 部品開發協力및선의 교류는 1986년 4월에 열린 第18回 韓日民間合同經濟委員會에서의 兩側 합의에 따라 韓日間 相互補完的인 國際分業을 促進하기 위하여 시작된 것입니다.

작년의 “訪韓國中小企業協力및선”을 포함하여 같은 목적의 및선 교류는 횡수를 거듭할수록 성숙되어가는 양국산업간의 水平分業 분위기를 가지적인 것으로 만들었으며, 크나큰 성과를 거둔것으로 평가되고 있습니다.

오늘날 세계경제는 美國經濟의 退潮, 共產圏의 개방화 추진, 두드러진 BLOC化경향등 급격한 변화를 보이고 있으며, 이러한 급변하는 國際環境속에서 東北亞地域經濟의 緊密한 協力이 더욱 要望되고 있습니다.

특히 先進國 日本과 中進國의 선두그룹인 韓國의 産業協力は 아시아지역에서 급속한 경제도약을 이루어가는 여러 開發途上國과의 기술격차해소등 經濟協力の 원활한 추진을 위해서도 극히 긴요한 것으로 판단됩니다.

이러한 産業協力氣運을 일과성이 아닌 兩國産業界의 長期的인 협력체제의 定着을 위한 계기로 삼고자 韓國側에서는 올해에도 同

밋션을 派遣할 計劃으로 있으며, 韓國業界는 現場見學, 懇談會, 세미나를 통한 技術習得, 情報交流에 큰 기대를 걸고 있는 바, 이에 대한 日本側代表 여러분의 협조와 지원을 부탁드립니다.

밋션의 파견시기는 금년 10월초로 豫定하고 있으며, 구체적인 規模와 日程, 活動地域등 상세한 內容은 兩側 事務局사이에서 충분한 협의가 있은뒤 확정되겠습니다만, 올해로서 3번째 파견되는 이번 밋션이 최대의 성과를 거둘 수 있도록 다시한번 여러분의 협조 있으시기를 간절히 부탁드립니다.

감사합니다.

## 「訪日部品開發協力및선派遣」에 對한 答辯

石川島播磨重工業(株)  
營業本部輸出統括部長  
榑 美 溫

韓國側 提案에 對해서 答辯드리겠습니다.

商品開發協力및선은 1986 年에 日本에서 韓國으로, 1987 年과 1988 年에는 韓國에서 日本으로 각각 派遣되어 相互理解를 깊게 하는등, 매우 意義가 있는 派遣이었다고 듣고 있습니다.

最近 2~3 年間, 兩國間에 있어서는 個別企業間的 技術 및 資本의 提携가 增大하고 同一業種團體間的 交流도 한층 더 活潑해지고 있으며, 비지네스베이스에서의 同等한 파트너로서의 認識이 強化되어 急激히 變化하는 世界經濟 흐름에 對應하려는 判斷이 日韓・韓日 雙方間에 認識을 같이하는 時代를 맞이하고 있다고 생각합니다.

貴國側 提案에 對해서는 歸國後 關係諸團體와 協議한 後, 日韓經濟協會에서 受容方向을 檢討할 豫定으로 있습니다만, 現在 貴國企業과 提携關係에 있는 企業 및 一部企業에 있어서는 貴國側 希望에 부응할 수 없는 경우가 생길 可能性이 있다는 점을 미리 諒解해주시기 바랍니다.

역시, 本 및선의 實施에 있어서는 昨年の 및선訪日 때의 반성점을 考慮하여 兩協會事務局에서 改善해야 될 점은 改善하여 充分한 準備를 하고자 합니다.

以上으로 答辯을 마치겠습니다.

## 第 3 合 同 分 科 會

(經濟・一般協力分野)

〈共同議長〉

韓國側：趙錫來 副團長

日本側：植谷久三 副團長

# 韓國經濟의 最近動向과 向後課題

## ( 韓國側 主題發表 )

經濟企劃院 對外經濟調整室  
第1協力官 李 康 斗

### 1. 對内外 與件의 變化와 挑戰的 課題의 제기

[ 머리말 ]

오늘 21 번째로 맞이한 韓日民間合同經濟委員會에 參席하여 이 자리에 모이신 兩國의 經濟界 指導者들 앞에서 最近 韓國經濟의 動向과 主要政策課題에 대한 對應方向에 대해 말씀드릴 수 있게 된 것을 큰 보람으로 또한 큰 영광으로 생각합니다.

兩國의 國交가 正常化 된지 4 반세기가 지났고 이 期間이 바로 韓國經濟의 개발기요, 도약기라고 한다면 本 合同委員會를 중심으로 이루어진 兩國 經濟界의 密接한 協力이 韓國經濟의 發展에 寄與한 것은 지대하다고 하겠습니다.

最近의 韓國經濟가 지금까지의 發展을 基盤으로 하여 새로운 跳躍을 이룩하여야 하는 構造的 전환기에 있다면 最近 急速하게 제기되고 있는 諸般 挑戰的 課題들에 대해 韓國經濟가 어떻게 對應하고 이를 통해 앞으로 繼續的인 成長活力을 創出해 나갈 수 있느냐 하는 것은 여러분들에게도 적지않은 關心事가 될 것으로 믿으며 우리앞에 놓인 諸般課題들을 解決해 나가는 데에는 여러분의 積極的인 協助가 필요하다고 생각합니다.

따라서 本人은 于先, 韓國經濟를 둘러싸고 展開되고 있는 内外의 與件變化를 간단히 整理해 보고 最近의 經濟動向에 대한 診斷과

함께 主要課題別 對應方向을 說明드리고자 하며 여러분들의 깊은 관심과 기탄없는 忠告를 부탁드립니다.

〔對內外 與件과 課題〕

여러분들께서도 잘 아시겠습니다만 最近의 韓國經濟는 매우 복잡하면서도 解決해 나가기가 쉽지 않은 많은 課題들에 直面해 있습니다.

對內的으로 보면 政治, 社會的 民主化過程에서 噴出하는 社會的 衡平과 均衡發展에 대한 國民的 慾求가 暴發的으로 增加하고 있는點입니다. 過去 高成長時代에 相對的으로 惠澤을 덜 받았다고 생각하고 있는 勤勞者, 農漁民, 도시영세민들의 不滿과 보상욕구가 急速히 顯在化하면서 勞使紛糾나 各種 社會的 摩擦이 빈발하고 있고 農漁村支援, 都市住宅建設등 福祉施策을 조속히 擴大, 施行하라는 政治, 社會的 壓力이 加重되고 있습니다. 이외에도 元貨切上, 市場開放등과 關聯하여 部門間的 利害葛藤이 表出되고 있고, 限界輸出企業 및 農業등 構造的 脆弱部門의 調整問題가 제기되고 있습니다. 특히 黑字에 기인한 通貨增發과 諸般支出要因의 增加로 물가오름세 심리가 재연될 可能性이 있고 不動產投機등 社會 經濟的으로 바람직하지 않은 現象도 일부 나타나고 있습니다.

對外的으로 보면 무엇보다도 美國經濟力의 퇴조와 自由貿易環境의 弱化를 들 수 있습니다. 美國이 쌍둥이 赤字에 시달려 지금까지와 같은 國際的인 需要吸收者로서의 役割이 弱化되고 雙務主義와 物理的인 均衡化를 지향하게 된다면 韓國經濟와 같이 美國市場에 대한 依存도가 높은 狀況에서는 威脅이 아닐 수 없습니다. 最近 兩國間

에 通商摩擦이 빈발하고 있고 惡化되는 狀況으로까지 進展되고 있는 것도 基本的으로 위와같은 美國의 經濟事情과 通商政策의 變化에 기인한다고 볼 수 있겠습니다. 따라서 美國經濟의 役割을 補完하면서 雙務主義를 止揚하는 國際自由貿易體制의 補強이 시급한 實情이나 그 展望이 그리 밝지는 않은 것 같습니다. UR을 中心으로 이루어지고 있는 GATT 體制의 補強作業이 아직은 만족스러운 段階는 못하고 있고 오히려 다른 한편으로는 EC市場의 統合, 北美自由貿易圈의 形成등 블록化傾向마저 強化되는 實情입니다.

이와같이 韓國經濟는 民主化過程에서 제기되는 諸般 福祉, 衡平要求의 수렴과 對外環境의 變化에 適應할 수 있는 國際化 施策을 차질없이 推進함으로써 安定속에서 持續的인 成長潛在力을 培養해 나가야 하는 課題를 안고 있습니다.

## 2. 最近의 經濟動向 및 展望과 主要 政策課題

### 〔最近의 景氣動向〕

지난 2~3년간 韓國經濟는 비교적 安定基調를 維持하면서도 連續 12%를 넘는 높은 성장을 達成하고 持續的인 國際收支黑字의 擴大를 記錄하는 등 좋은 經濟實績을 이룩하여 왔습니다. 그러나今年度에 들어와서는 이러한 經濟의 成長基調가 앞으로도 繼續 維持될 것인지에 대해 樂觀과 悲觀論이 交叉하는 가운데 憂慮하는 쪽의 목소리도 높아지고 있는 것 같습니다.

이러한 憂慮의 根據로서 지난해 12월이 후 産業生産, 경기동행지수 등 景氣關聯指標가 繼續 下落하고 있고 계속 높은 伸張勢를 보였

던 輸出增加率이 원貨切上과 通商摩擦등의 影響으로 1월이후 크게 鈍化되고 있으며 年初부터 勞使紛糾가 빈발하고 있고, 長期化함에 따라 生産 및 輸出차질액이 大幅 增加하고 있다는 점등을 들고 있습니다. 이와함께 높은 成長維持와 黑字轉換에 큰 도움이 돼 왔던 3低의 現象이 사라지고 반대로 원貨切上, 賃金上昇, 國際原資材價格의 上昇등 이른바 3高의 악재효과가 올해 본격적으로 나타나 韓國經濟에 큰 負擔을 줄 것이라는 意見입니다.

사실 産業生産의 경우 '88년의 경우 年間으로 13.4%, 작년 1월에는 22.3% 增加했으나 今年 1~2월의 경우에는 각각 3.6%, -0.6%水準으로 大幅 增加勢가 鈍化됐고 景氣同行指數도 前年 同期에 비해 각각 -0.2, -0.8로 떨어지고 있습니다. '88년에 年間 28.4%에 달했던 輸出增加率이 今年 1~2월에는 각각 10.9%, 5.4%까지 떨어졌으며 3월에는 다소 增加勢가 높아지고 있으나 9.3%水準에 불과한 實情입니다. 특히 勞使紛糾의 發生件數가 4월 초 基準으로 昨年同期보다 40%水準이나 늘어난 339건에 달하고 있고, 大型化하고 있어 關聯産業에 대한 波及效果가 擴散되고 있습니다. 이외에도 不動產價格의 上昇과 함께 各界各層의 자기몫 確保主張에 따른 서비스요금등의 昂騰에 따라 物價不安心理가 社會底邊에 퍼지고 있는 것도 韓國經濟의 앞날을 어둡게 보는 要因으로 指摘되고 있습니다.

이와같이 最近의 다소 沈滯된 經濟指標들을 보고 이것이 지난 2~3년의 12%대의 높은 成長勢에서 正常化하는 局面이나, 즉 年初의 一時的인 調整現象이나 아니면 지금까지 累積된 원高, 構造調整의 遲延, 高賃金, 技術개발상의 애로등 諸般 否定的 要因이 反映된



構造的이고 慢性的인 現象이나 하는 것갈리는 分析이 나올 수 있는데 相反되는 見解의 바탕에는 安定優先이나 福祉優先이나에 대한 認識의 差가 反映된 것일 수도 있고 經濟外的, 心理的 要因이 經濟活動에 미치는 影響에 대한 評價差異에도 기인한다고 보겠습니다.

#### 〔經濟 展望〕

그러나 政府의 立場에서 볼 때 韓國經濟는 基本的으로 건전한 成長過程을 밟고 있다고 보겠습니다. 그 理由는 最近의 景氣不振이 構造的이기 보다는 작년말부터 발생한 일부 大型 勞使紛糾의 持續에 따른 生産 및 수출차질, 이상난동에 따른 消費不振, 연휴증가에 따른 生産 및 消費鈍化등의 一時的 요인에 기인하는 것이 相當部分을 차지하고 있고 投資, 民間消費와 같이 成長을 떠받치는 主要指標들은 계속 높은 水準의 增加勢를 示顯하고 있기 때문입니다.

投資關聯指標인 建築許可面積, 民間建設受注, 民間機械受注등이 今年 1월의 경우 前年同期對比 20~50%이상 큰 幅으로 增加하고 있고 民間消費도 耐久財를 中心으로 23%水準의 堅조한 增加勢를 維持하고 있습니다. 다만 2월에 들어 投資關聯指標가 9~34% 水準으로 1월에 비해 크게 떨어지고 있는데 구조적인 추세로 보기는 어려운 것 같습니다. 또한 수출신용장의 내도액이 今年 1, 2월의 7.9%, 2.1%에서 3월에는 12%增加등 增加勢가 크게 낮은 水準에 머무르고 있고 원貨切上の 效果가 금년부터 本格的으로 나타날 展望이어서 輸出産業의 沈滯가 다소 豫想되나 所得 및 賃金上昇, 원貨價値의 切上등에 따른 풍부한 購買力을 바탕으로 內需消費가 늘어날 展望이어서 全般的인 成長勢를 꺾지는 못할 것으로 보입니다.

이러한 點을 勘案할 때 今年도의 韓國經濟는 過去 12%대의 高成長보다는 낮으나 比較的 적정성장수준이라고 볼 수 있는 年間 8%達成은 可能할 것으로 보이며 輸出景氣도 2/4 분기부터는 서서히 회복되어 年間으로 貿易收支는 75억불수준, 經常收支는 95억불 내외의 黑字에 이르는 등 當初의 展望水準 達成은 可能하다고 생각합니다.

또한 韓國經濟가 여러모로 先進國의 景氣動向과 케를 같이하고 있음을 볼 때 最近 美國등 主要交易相對國의 成長展望이 當初보다 0.5~0.8%정도 上向 調整된 것도 韓國經濟의 成長을 비교적 밝게 보는 理由가 된다고 하겠습니다.

#### [ 短期 課題 ]

그러나 이와같이 조심스럽지만 比較的 樂觀的인 經濟展望을 한다고 해서 결코 韓國經濟에 問題가 없다거나 안이하게 對處해도 좋다는 것은 아닙니다. 昨年以後 다소 흔들린 物價不安心理가 가셔지지 않고 있고 民間部門의 여유자금에 의한 不動產投機의 可能性, 4,5월의 勞使紛糾의 擴散與否, 對美通商摩擦의 進展, 各界各層의 不均衡시정요구등이 狀況에 따라서는 經濟成長에 基本的인 애로요인(Bottle Neck)으로 등장할 可能性도 없지 않다고 보겠습니다. 따라서 短期的으로는 于先 物價不安心理를 解消하면서 勞使紛糾의 원만한 解決과 對美通商懸案解決 및 國民의 복지요구수렴에 적극 對處해 나가야할 것입니다.

우선 物價 및 不動產價格은 政府의 강력한 安定意志의 表明과 함께 各種 綜合對策의 마련, 通貨還收努力的 強化로 3월말 현재 消

費者物價가 전년말 基準 1.2%上昇에 그치는등 比較的 安定된 趨勢를 보이고 있습니다. 따라서 畚鍤 賃金妥結水準이나 하곡 및 추곡수매가의 決定水準, 各界各層으로 擴散된 보상욕구의 自制與否와 國際收支의 黑字規模등이 物價安定化의 關鍵이 될 것이므로 이를 적정수준에서 管理할 수 있도록 最大한 努力해 나갈 것입니다.

특히 國民들의 物價不安心理를 解消하기 위해 公共部門의 價格引上을 최대한 抑制하고 總通貨增加를 18%水準에서 維持할 計劃이며 不動產物價의 安定을 위해 '92년까지 住宅 200萬戶의 新規供給을 維持하면서 課税의 現實化, 綜合土地稅制의 施行등 不動產保有에 대한 稅負擔을 大幅 擴大하고 宅地所有上限制, 開發利益還收등 土地公概念 施策을 強化해 나갈 것입니다.

한편 本格的인 賃金協商時期的 到來와 더불어 全國적으로 擴散될 可能性이 있는 勞使紛糾의 迅速, 원만한 수습은 向後 經濟運用의 關鍵이 될 것으로 보입니다. 아직 勞組運動이나 勞使間 交渉의 歷史가 일천하여 合理的인 단체교섭관행이 定着되지 못한 狀況이나 經濟에 미치는 影響을 勘案하여 産業平和가 早速히 이루어지도록 積極 誘導해 나갈 計劃입니다. 國民의 正論形成을 위해 社會指導級人士로 構成된 輿論收斂機構를 設置運營할 計劃이며 紛糾가 發生했을 경우에는 勞使兩側이 法태두리내에서 自律적으로 解決해 나갈 수 있도록 誘導하되 不法行爲에 대해서는 勞·使 공히 단호하게 處理함으로써 安定的인 勞使關係를 造成해 나갈 것입니다.

또한 對美通商摩擦과 關聯하여서는 이미 지난 2.23에 通信部門에서 EC와 함께 優先協商對象國으로 指定되었으며 知的所有權分野 및 總括分野등에 대해서는 5월말에 優先協商對象國 指定與否가 決

定될 展望이나 最近 美側の 立場이 계속 硬化되고 있어 우리側の 對策班 設置 등을 통한 農産物의 大幅開放 등의 努力에도 불구하고 優先協商對象國으로의 選定對象에서 除外될 可能性을 장담할 수 없는 實情입니다.

그러나 優先協商對象國으로 選定될 경우에는 美國側の 일방적인 開放要求에 直面할 수 밖에 없으므로 가능한 한 美國側の 立場을 受容하면서 우리側の 措置에 대해 상대방이 납득할 수 있도록 최대한 說得해 나갈 方針입니다.

그리고 各部門의 民主化過程에서 크게 顯在化하고 있는 不均衡是正要求에 대해서는 基本的으로 이들 要求를 經濟的 能力의 範圍內에서 受容할 수 있도록 諸般 福祉施策을 強化해 나갈 方針입니다. 이를 위해 今年 7.1부터 全國民醫療保險을 實施하고 最低賃金制度의 착실한 定着과 함께 '90 년초에는 國民年金對象을 5人以上 事業場의 勤勞者에게 까지 擴大할 計劃입니다. 특히 零細民의 基本需要中 가장 중요한 住居問題를 劃期的으로 改善하기 위해 '89~'92 년중 零細民密集 住居地域에 永久賃貸住宅 25 萬戶를 建立할 것입니다.

#### 〔長期 課題〕

위에서 說明드린 短期 懸案課題外에도 長期的으로 韓國經濟는 國際社會에서의 달라진 位相에 맞추어 國際的인 役割과 責任을 擴大해 나가야 할 것이며 經濟의 發展潛在力을 계속 키워 나가기 위한 技術의 開發, 競爭의 促進 등을 통한 産業構造의 高度化가 持續的으로 이루어져야 합니다. 또한 經濟發展과 所得水準의 向上에 맞

주어 階層間, 都農間, 地域間 不均衡 解消를 통해 國民生活의 質 向上과 長期的인 安定化를 圖謀해 나가야 할 課題를 갖고 있습니다.

産業構造의 高度化를 促進하기 위해서는 무엇보다도 情報交流의 活性化와, 특과점 市場構造의 改善등을 통한 市場經濟의 創達이 必要하다고 봅니다. 또한 종래와 같은 政府에 의한 調整보다는 經營與件을 고려한 企業의 自律的 判斷을 基本으로 하면서 斜陽産業에 대해서도 企業과 銀行의 決定을 最大限 尊重하여 이루어지도록 企業 經營風土를 改善해 나가는 것이 時急하다고 봅니다.

社會的인 衡平增進과 關聯해서는 福祉制度를 中心으로한 政府財政 支援의 擴大도 繼續 이루어져야 하겠지만 最近의 分配改善慾求가 高 成長過程에서 富의 蓄積過程에 대한 國民들의 不滿에 기인하는 면이 많으므로 금융실명제의 早期導入, 不動產投機 所得의 根絶을 위한 綜合土地稅制, 宅地上限制의 導入등 經濟의 公正性 確保를 위한 制度的 裝置를 마련하는 데에 역점을 둘 計劃입니다.

그러나 韓國經濟의 長期課題로써 가장 중요시 해야 할 것은 國際化施策이라고 하겠습니다. 80年代 初부터 開放化와 國際化施策을 推進해 왔지만 앞으로 더욱 과감하게 推進함으로써 構造調整을 통한 經濟 및 産業構造의 高度化를 促進하고 先進經濟構造를 定着시켜 나가야 할 것입니다. 따라서 앞으로 4~5年은 韓國經濟가 能動的인 國際化의 推進을 통해 經濟的 効率을 한층 제고하면서 명실상부한 世界經濟의 一員으로서 役割을 擔當할 수 있도록 努力해야 할 것입니다.

우선 開放化施策을 大幅 擴大해 나갈 計劃입니다. 工產品의 경우

現在 99 % 開放狀態에 있지만 남은 것도 앞으로 2 년이내에 原則적으로 自由化하고 其他 輸入監視制度의 廢止, 特別法에 의한 規制緩和등 實質적인 自由化努力을 並行할 것입니다. 農産物의 경우 政治圈의 反對, 農民들의 反발등 여러가지 어려움이 있으나 最大限의 補完對策과 함께 243 個 品目을 年次的으로 開放하는 '89~'91 年間的 3 개년 開放豫示計劃을 樹立, 發表하였으며 따라서 90 년대 初에 가면 명실공히 GATT 11 條國水準의 開放된 貿易體制를 達成할 수 있을 것입니다.

한편, 關稅水準도 '90 年代初까지는 現在の OECD 國家水準인 原料의 경우는 1~3 %, 工産品의 경우 8 % 水準으로 인하하여 實質적인 輸入増大를 圖謀할 計劃입니다. 外換部門의 경우는 이미 昨年末에 IMF 8 條國으로 移行한 바 있지만 經常去來部門은 더욱 自由化를 促進하여 原則적으로 2~3 年 以內에 OECD 水準으로까지 自由化할 것이며 동시에 元貨의 國際化, 外換集中制의 段階的 廢止로 換率決定이 보다 市場價格에 接近되도록 해 나갈 計劃입니다.

資本去來의 경우 貿易 및 外換市場의 自由化趨勢에 맞추어 段階적인 自由化過程을 擴大해 나갈 計劃입니다. 이미 '89~'92 資本市場 國際化計劃에서 발표한 바와 같이 금년도에 外國人 投資 Fund 規模를 擴大하고 海外證券發行의 제한완화, 海外證券轉換株式의 外國人間 장외거래 自由化등을 推進하고 '90 년도에는 國內證券과 海外證券을 동시에 投資하는 國內外 混合 Fund 를 設置하여 그 收益證券을 內・外國人에게 販賣할 수 있도록 하며 機關投資家の 外貨保有限度등을 철폐할 計劃입니다. 그리고 '91 년도에는 部分的인 外國人의 直接證券投資도 許容하면서 '92 년경에는 一般外國人의 直接證

券投資를 일정한 限度範圍內에서 許容할 方針입니다.

그러나 資本市場의 自由化는 여러 가지 잇점에도 불구하고 證券投資의 底邊擴充, 去來秩序의 確立, 國民意識의 先推化등 受容態勢의 整備가 先行되지 않으면 충분한 실효를 거둘 수 없으므로 이와 관련한 대책마련을 게을리 해서는 안될 것입니다.

### 3. 國際社會에서의 役割擴大와 韓日間 協力增大

韓國經濟가 現在 여러 가지 어려운 環境과 課題에 直面해 있지만 日本등 友邦國家들과 더불어 國際社會에서의 役割과 責任을 계속 擴大해 나가야 할 것입니다.

戰後 어느나라보다는 互惠的인 交易環境에 도움을 받아온 韓國經濟로서는 비록 規模는 작다고 하더라도 世界經濟의 安定成長에 도움이 되는 일이라면 어떤 어려운 課題라도 能力껏 協力해 나갈 基本立場을 갖고 있습니다.

이러한 觀點에서 最近 늘어나고 있는 黑字財源은 그 規模의 縮小뿐만아니라 海外投資資金이나 開途國 開發資金으로의 活用등 積極的인 對外還流施策도 檢討하여 나갈 計劃입니다. 특히 世界經濟의 安定的인 運用이라는 側面에서 현재 先進國中心으로 運營되고 있는 政策調整努力에 대한 自發的인 協調도 擴大해 나갈 것입니다. 現在 換率이나 金利運用, 內需擴大, 技術移轉이나 産業構造調整등 여러面에서 協調的인 運用을 하고 있지만 앞으로 可能하면 이들의 대화채널에 參與하는 등의 方法으로 能動的인 協力擴大가 可能하지 않나하는 생각입니다.

저는 이 자리를 빌어서 韓日經濟關係가 向後 보다 補完的이면서 生産的인 協力關係로 發展시켜나가는데 있어서 여기에 계신 여러분들의 役割이 重要하다는 점을 다시한번 強調하고 싶습니다. 현재 世界經濟가 일면 保護主義와 地域主義라는 閉鎖的 對抗主義로 가고 있는 點을 看過할 수 없다는 點에서 強力한 經濟力을 갖고 있는 日本經濟의 役割에 대한 期待가 더욱 부각되는 點입니다. 그동안 日本이 國際的인 自由貿易秩序의 창달에 寄與해온 것에 적지않이 共感하고 있는 本人으로서 앞으로 日本이 經濟大國으로서 世界經濟의 沈滯를 막고 地球村經濟의 活力을 維持하는 데에 主導的인 役割을 해야 한다고 생각하고 있습니다.

韓國과 日本이 위치한 동북아시아지역이 21세기 太平洋時代를 主導해 나가기 위해서는 相互開放된 貿易制度와 자연스런 產業間 協力을 통해 스스로 競爭力을 創出해 나가는 것이라고 보며 이러한 作業의 主體는 여기에 계신 企業人 여러분들이라고 생각합니다. 여러분들 스스로 世界的인 保護主義的 措置에 대해 共同對處해 나가는 努力을 해 나가고 역내 國家들간의 貿易障壁을 계속 緩和해 나간다면 어떠한 地域主義의 障壁도 克服해 나갈 수 있고 이지역의 共同 繁榮을 더욱 앞당길 수 있을 것입니다.

아무쯏록 韓國經濟의 成長과 國際化過程을 지켜봐 주시고 韓日間의 동반자적 協力關係가 發展돼 앞으로 한층 더 發展돼 나갈 수 있도록 여러분의 積極的인 協力を 바라마지 않습니다.

感謝합니다.



# 「金融의 自由化・國際化와 金融市場開放」

## (日本側 主題發表 I)

株式会社 第一勸業銀行

取締役相談役 羽倉 信也

第一勸業銀行의 羽倉입니다.

먼저, 오늘 이 자리에서 발언할 기회를 얻게되어 대단한 영광으로 생각합니다. 제다 오늘 발언하게 될 테마는 「金融의 自由化・國際化와 金融市場開放」입니다. 그러면, 먼저 日本의 金融自由化・國際化의 現狀에 대해 말씀 드리겠습니다.

### (金融自由化의 現狀)

먼저 金融自由化에 대해서 말씀드리겠습니다. 日本에서는 최근의 수년간, 金融自由化가 급속도로 추진되어 왔습니다. 그리고, 金融自由化는 크게 金利自由化와 業務自由化로 나눌수 있습니다.

먼저 金利自由化에 대해서 살펴보면, 日本의 預金金利自由化는, 1979年 5월에 CD 즉 양도성예금의 취급이 인가됨을 시점으로, 1985年 10월에는 10억円이상의 가액 정기예금금리가 自由化되었습니다. 그후에도 巨額預金金利에 있어서는 自由化가 순조롭게 추진되고 있어, 지금 단계로서는 預入限度 1,000万円이하의 小額預金의 自由化가 今年 6월부터 실시되는 것으로 予定되어 있습니다.

小額預金金利의 自由化를 실시함에 있어서는, 郵便貯金이라는 日本만의 특수한 문제가 있고, 巨額預金보다 간단하지는 않지만, 金利自由化는 時代의 흐름이어서, 小額貯金金利도 빠른 시일내에 自由化되는 것이 필요하다고 저는 생각하고 있습니다.

실제로, 今年 6월부터 小額의 市場金利連動型預金 즉 小額MMC가 銀行預金과 郵便貯金の 共通商品으로서, 1口座 300万円이상의 金額을 한도로 도입될 것이 결정되어, 그 제일보를 내디딜 것입니다.

다음은 業務自由化의 現狀에 대해서 입니다만, 이것은 金利自由化와 비교 해볼때 그 진행속도가 상당히 뒤쳐져 있어, 금후의 거대한 課題로 되어 있습니다.

아까 말씀드린 바와 같이, 日本에 있어서 業務分野의 規制는, 銀行業務와 証券業務의 分離를 비롯해서, 長短期金利의 分離등, 각각의 金融機關의 業務分野를 한전하여, 상호간 他分野에의 自由參入을 제한하고 있습니다.

그리고 이것들에 대한 基本的規制는 아직도 殘存하고 있습니다. 1984年 6월에 銀行

의 公共債 딜링에의 參入認可, 1985年 6 月에 証券会社의 NCD (양도성預金) 流通市場에의 參入認可, 1987年 11월에 国内CP (커머셜·페이퍼) 業務 취급에 銀行·証券의 共同參入을 認可라는등, 彈力化가 서서히 추진되고 있습니다.

### (金融國際化의 現狀)

다음에 金融國際化의 現狀에 대해서, 内外의 資金交流관점에서 부터 살펴 보기로 하겠습니다.

内外의 資金交流現狀을 証券投資額의 推移로서 보면, 일본의 對外証券投資는 取得額 베이스로 작년 8 月에는 약 2兆8,000억달러에 달하였으며, 1980년 실적의 94배에 달했습니다. 또한, 해외로 부터의 対日証券投資도 急増하여, 작년실적은 약 9,400억달러로, 1980년에 비해 약 18배로 增加하였습니다. 다음에, 똑같이 内外의 資金交流狀況을 나타내는 것으로서, 日本企業의 資金調達現狀을 株式·社債등 資本市場에서의 調達実績으로 보면, 작년의 調達總額으로 보면, 작년의 16兆4,000억円 (1 달러 130円으로 계산하면 약 1,260억달러) 입니다만, 그중 33%에 해당하는 5兆4,000억円 (同約415억달러)를 海外의 資本市場에서 調達한 것으로 되어 있습니다. 또한, 이것을 社債만으로 본다면, 調達總額 12兆9,000억円 (同約992억달러)의 약 40%強이 海外市場에서 조달된 것입니다.

이러한 점들을 보더라도, 日本에 있어서 金融의 國際化는 급속도로 進展되고 있다고 하겠습니다. 近年의 日本에 있어서, 이러한 金融의 自由化가 추진되고 있는 커나란 배경의 하나는 日本經濟의 國際化進展이 있습니다. 即 日本經濟의 國際化進展에 따라, 金融의 自由化, 나아가서는 글로벌리제이션이 진전되고, 日本의 金融制度도 自由化되어 있는 歐美諸國에 맞춰 自由化되어 갈것이 요청되고 있는 것입니다. 또한, 이러한 속에서 고객의 니즈 (Needs)도 國境을 넘어서게 되고, 그위에 그 内容도 多樣化·高度化되고 있기 때문에, 이러한 니즈 (Needs)에 金融機關이 부응해 가기 위해서도, 自由化는 絶실히 要求되고 있는 것입니다. 또한, 日本經濟가 世界經濟에서 차지하는 위치가 비약적으로 向上됨에 따라, 日本이 金融面에서 수행해야 할 역할도 増大하였으며, 日本의 金融市場을 世界金融市場의 중심의 하나로써 機能시켜야가야 할 것도 중요하게 되었습니다. 이를 위해서도 金融의 自由化가 필요하게 된 것입니다.

戰後の 日本의 經濟發展은, 國際化의 歷史이기도 했습니다. 오늘날 大幅的인 經常黒字가 비판을 받고 있습니다만 에너지·原材料, 심지어는 食糧의 대부분을 海外에 의존하고 있는 日本으로서는, 國際化란 불가피한 課題이기도 하였습니다. 企業에 의해서 貿易의 拡大, 海外進出이 활발히 이루어져, 저희 銀行도 여기에 보조를 마쳐 國際化를 적극적으로 추진해 왔습니다.

조금 余談이 되겠습니다만, 제가 뉴욕 支店長을 맡고 있던 1965年代初頃에는, 日本의 銀行의 海外營業據點은, 支店・駐在員事務所를 합해 겨우 80에도 달하지 못했었습니다. 그러나 작년 8월말 現在, 日本의 銀行의 海外據點數는 합계876에 달하고 있어 隔世之感을 느끼게 됩니다.

한편, 企業・銀行의 海外進出이 활발히 이루어짐에 따라, 内外市場을 分斷하고 있는 外換管理는 점차 完化되어 왔습니다. 특히 1973年 2월에 円이 変動換率制度로 移行됨에 따라, 國際的인 資本去來의 니즈(Needs)가 고조되어 資本의 流出・流入에 대한 規制가 점차 完化되게 되었습니다. 그리고, 1980年 12월에는 外國換管理法이 改正되어, 海外와의 資本去來가 從來의 原則禁止에서 原則自由로 크게 변경되었습니다. 内外市場의 分斷規制에 대해서는 해제하는 方向으로 크게 선화하게 되었습니다.

한편, 이러한 規制緩和를 배경으로, 円의 國際化도 유로円의 自由化를 중심으로 급속히 進展되어 왔습니다.

유로円이란, 간단히 말하면 日本國外에 있는 円資金을 가리키는 것입니다. 종래에는 유로 円去來에 있어서 대부분이 規制對象으로 되어 있었는데, 貸付・起債・CD發行에 대해서 그 規制가 大幅的으로 完化 내지는 自由化되고 있습니다.

이러한 内外의 資金去來의 自由化에 의해, 日本企業은, 예를들면 社債를 發行하는 경우, 國內債뿐만 아니라 유로円債로 발행하는 것을 검토하는 등, 國內・海外兩方の 金融・資本市場을 利用할 수 있게 된 것입니다.

똑같이, 日本에 있어서도, 外國企業이 自由롭게 資金을 調達할 수 있는 金融・資本市場이 早期에 실현될 수 있도록 간절히 바라는 바입니다. 海外金融市場은 대체적으로 規制가 거의 없으며, 있다고 하더라도 매우 미약한 것입니다. 金利도 당연히 自由롭게 決定되고 있습니다. 따라서 이러한 海外金融市場의 資金이 日本國內에 自由롭게 流入되게 되면은, 國內金融制度의 規制를 계속한다는 것은 어렵게 되는 것입니다. 經濟의 安定成長과 더불어, 이러한 日本經濟의 國際化에의 進展도, 金融의 國際化를 추진함과 동시에, 日本의 金融自由化를 促進하는 거대한 要因의 하나였던 것입니다.

#### (金融의 自由化와 金融市場의 開放)

이러한 金融의 自由化・國際化의 過程에 있어서, 外國金融機關에 대한 日本의 金融市場開放도 急速되어 進展해왔습니다.

日本의 金融市場의 開放은 앞에서도 말씀드렸던 것과 같은 金融의 自由化 進展에 의한 方法 이외에, 相互主義의 관점에서의 金融市場開放도 추진되고 있습니다.

그 代表的인 例로서 두가지 정도를 들면, 첫번째는, 外國銀行에 대해서, 日本의 商業銀行에는 原則的으로 인정되고 있지 않는 信託業務와 証券業務의 兼營이 인정되고

있는 점입니다. 즉, 信託業務에 있어서는, 外國銀行 9 行에 대해 100% 出資의 現地法人을 통한 業務兼營이 인정되고 있습니다. 또한, 証券業務에 대해서도, 「母銀行의 出資比率 50% 以下の 海外証券会社の 支店에서의 進出」이라고 하는 制限을 붙이고는 있습니다만, 이미 25개의 外國銀行의 証券子会社に 일본에서의 全面的인 証券業務展開가 인정되고 있습니다. 그 外國銀行中에는, 本國에서는 証券業務가 엄하게 制限되어 있는 美國銀行도 포함되어 있습니다.

둘째로는, 國債發行市場에의 액세스 (access) 의 擴大입니다. 이미, 10年期限國債 이외의 國債에 있어서는, 그 대부분이 公募入札로 發行되고 있습니다. 또한, 10年期限國債에 대해서도, 今月부터 發行量の 40%가 価格入札制로 發行되고 있으며, 장차 이 비율을 더욱 높여 갈 予定으로 있습니다.

이렇게, 日本의 金融市場의 開放은 상당히 進展되고 있으며, 특히, 相互主義觀點에서의 市場開放은 이미 충분히 進전되고 있다고 평가해도 좋지 않을까하는 생각입니다.

그러나, 今後의 日本의 金融市場開放을 어떻게 進展시켜야 할 것인지를 생각해 볼때, 相互主義에 의한 金融市場開放은 限界에 도달하였다고 저는 생각하고 있습니다. 이렇게 말씀드리는 것은 日本의 金融制度는 그대로 놔둔채, 相互主義觀點에서 外國金融機關에 대해서만 日本의 市場開放을 추진해 간다는 것은, 外國金融機關과 日本의 金融機關과의 不均衡을 한층 擴大시키는 결과를 초래하기 때문입니다. 즉, 지금 현재로 日本의 商業銀行은 日本國內에서 信託業務나 証券業務의 兼營이 불가능한데 반해, 外國金融機關은 이러한 業務를 兼營할 수 있다는 競争上の 不平等이 存在라고 있습니다만, 이러한 不平等을 일층 확대시킬 염려가 있기 때문입니다. 지금과 같은 狀況도 世界에서는 例를 볼 수가 없는 것이며, 이러한 狀況을 언제까지나 容認하는 것 자체에 문제가 있는 것입니다. 현재, 필요한 것은, 쌍무적 (bilateral) 인 自由化가 아니라, 글로벌 (global) 적인 自由化인 것입니다.

따라서, 日本의 金融市場을 더 한층 개방시키기 위해서는, 金融의 自由化를 더욱 더 推進해 나아 갈 필요가 있는 것입니다. 즉, 金融自由化의 가일층의 進展만이, 金融市場의 開放이라는 面에서 最大の 효과를 발휘하리라 생각합니다.

지금까지 日本의 金融自由化는, 外國으로부터의 壓力에 의해 이루어진 것이 많았을 수 있지만, 앞으로는 世界의 金融 自由化의 進展을 위해서 어떠한 自由化를 추진해 가는 것이 가장 적합한가를 잘 고려하여, 世界에 通用하는, 또한 自由化의 모범이 될 수 있는 規則을, 리더쉽을 갖고 推進해 가는 것이 지금부터의 日本의 역할이라고 할 수 있겠습니다.

(맺음말)

저는 수년전부터 金融의 自由化・國際化라는 것은, 「되돌아 갈 수 없는 江」이라고, 기회있을 때마다 지적하여 왔습니다. 自由化・國際化는 적실하게 進展되고 있으며, 「되돌아 갈 수 없는 江」그 자체도 유유히 흐르고 있는 大河라는 것을 보여주고 있습니다.

金融自由化・國際化의 意義는, 經濟의 効率化를 도모하는 것입니다. 눈부신 發展을 거듭한 韓國도, 더 한층의 金融自由化・國際化를 추진해 감으로써, 經濟發展이 더욱 더 촉진되고, 나아가서는 世界經濟의 發展에 貢獻할 수 있게 되는 것입니다. 그러한 의미에서, 직년말에 韓國이 發表한 새로운 資本自由化推進計劃, 金利의 自由化計劃等의 조치에 대해서는 커다란 관심을 갖고 注目하고 있는 바입니다.

近年, 韓國의 工業生産能力, 技術力은 비약적으로 상승하고 있으며, 日本과 韓國과의 관계는 점차 相互依存의인 狀態로 移行되고 있습니다. 今後, 도래하고 있는 아시아의 時代를 보다 굳건히 구축해 가기 위해서, 世界를 둘러싸고 있는 여러가지 問題解決을 향해, 韓國과 日本이 함께 도전해 가는 盟友가 될 것을 간절히 바라는 바입니다.

## 韓國製品에 對한 日本流通業界의 對應과 課題 (日本側 主題發表Ⅱ)

세 존그 룬代表

堤 清 二

오늘은 韓國과 日本의 經濟界를 리드하고 계시는 여러 先輩님들과 兩國企業의 代表여러분들 앞에서 韓國製品에 對한 日本流通業界의 對應과 課題라고 하는 本 會議에 있어서 뜻 깊은 테마를 가지고 發言하게 된 것을 榮光으로 생각하는 바입니다.

日本の 流通業界側에서 韓國의 製品을 把握할 때 거기에는 分明히 日本側의 流通事情이라든가 產業界에 從事하는 사람으로서의 意識이 濃厚하게 反映된 歷史라고나 할까, 그러한 推移를 發見할 수가 있습니다.

于先 過去에서 오늘에 이르는 日本側의 對應의 變遷을 훑어 본 뒤 오늘 本人에게 주어진 主題에 言及하고 나서 앞으로의 課題를 展覽할까 생각합니다.

지난날 韓國이 값이 싼 商品의 委託 DOI基地라고 생각되었던 時期가 있었습니다. 日本의 流通業界가 주로 韓國內의 低廉한 人件費와 工賃에 魅力을 느끼고 있던 무렵이었다고 말할 수 있겠습니다. 따라서 現金都賣商이 取扱하는 商品群이나 原產地를 證明하지 않아도 될만한 衣類・雜貨 등 特定製品이 日本으로 輸出되던 時期이기도 하였습니다.

그 後 韓國經濟의 發展과 生活水準이 向上됨에 따라 質이 높은 製品의 供給基地로서의 認識도 차츰 높아져 왔습니다. 그러나 그 製品의 內

容이나 內譯을 보면 如前히 日用消耗品에 限定되어 있던 時期였다고 말할 수 있겠습니다.

그러다가 韓國의 工業水準이 世界的인데 까지 到達하게 되자 (어떤 면에서는 日本의 그것을 앞질렀다는 것이 現實일지도 모르겠습니다 마는), 日本의 流通業界도 韓國의 重工業製品을 輸入하는 움직임조차 보이게 된 것입니다. 그 가운데에는 韓國의 重工業製品을 販賣하기 위해 이제까지 日本에는 없었던 전혀 새로운 流通채널을 만들자는 相當히 積極的인 姿勢까지도 나타나고 있습니다. 이것은 韓國製品에 對한 信賴度가 不動의 것으로 되어가고 있다는 證在라고 말할 수 있겠습니다.

싼 賃金과 廉價品の 委託加工에만 눈이 쏠리고 있던 日本流通業界 가운데에는 오늘날과 같은 韓國製品의 華麗한 變貌를 目擊하면서도 十餘年前的의 낡은 眼鏡을 버리지 못하고 現實을 直視하지 못하는 그러한 傾向이 있다고만은 斷言할 수 없을 것 같습니다. 韓國製品에 對한 適正한 對應이라고 하는 면에서 一部 疑問이 남는 點이라 하겠습니다.

그러나 最終消費者는 正直합니다. 價格과 品質의 整合性에 가장 假藉없는 判斷을 내리는 것이 바로 그들인 것입니다. 意識을 바꾸는데 뒤떨어진 流通業者들도 結局은 消費者들의 Needs와 要請에는 버티지 못하고 스스로 韓國製品에 對한 適正한 評價를 갖게 되고야 말 것입니다.

韓國製品에 對한 評價가 높아지는 것과 이에 따른 日本流通業界의 正當한 對應이라고 하는 側面과는 어떤 意味에서는 表裏一體를 이룬다고 말할 수 있을지 모르겠습니다만, 日本과 韓國의 企業끼리의 關係와 接觸方法에 있어서의 變遷이라는 것도 들 수 있습니다.

初期에 있어서는 自然히 스포츠的인 去來가 主된 것이었습니다. 그러다가 安定된 受注, 生産體제도 整備되어 去來는 長期契約의 樣相을 띄어 왔습니다. 發注側은 韓國에는 優秀한 人材, 이것은 産業戰上라고 바꾸어 부르는 것이 適切할지도 모르겠습니다만 그러한 人的資源이 豊富하다는 것을 알게 되었고, 한편 韓國側도 새로운 技術의 獲得에 情熱을 불태워서 技術交流가 積極적으로 이루어지게 되었습니다. 그 過程에서 日本側에 技術提供에 對한 消極論이 抬頭하였고 一部에서는 아직도 그 發相이 가시지 않고 있는 것은 遺憾스러운 일입니다.

새삼스럽게 말씀드릴 나위도 없이 國際的인 水平分業은 이제 單純히 産業界의 必要에 그치지 않고 多樣화된 消費者, 유저側의 價値觀, 個性, 消費性向이라는 面에서도 強力히 要望되고 있는 것입니다.

그런 것은 實際의 日常生活 속에서 自身の 周邊을 돌아보면 簡單히 納得이 가리라 생각합니다.

그리고 지금 日本과 韓國間의 企業交流는 合作企業의 積極的인 設立이라는 段階에 이르렀으며, 게다가 지극히 柔軟한 對應을 要求하는 狀況속에 놓여 있다고 생각합니다.

얼마 前까지는 合作企業이라고 하면 日本企業이 韓國에 進出하는 것이 當然之事라는 느낌이 있었던 것입니다. 마는 이제는 그 舞臺가 日本이 되고 혹은 日本과 韓國 以外の 第3國이 되었으며 生産이나 販賣活動의 比重도 그들 現地合作企業을 中心으로 增大되어 갈 것으로 豫想됩니다.

물론 必要에 따라 各各의 合作패턴을 생각할 수 있겠습니다만, 앞으로는 역시 이러한 面에서도 從前의 낡은 이미지만으로 비즈니스를 하려는



企業이나 經營者는 消費者나드의 흐름을 놓치고 말 憂慮가 充分히 있습니다.

다음은 아시아라고 하는 觀點에서 日本과 韓國의 協力이나 提携에 對해서 생각해 보고자 합니다. 이 두 나라는 아시아 속에서는 가장 빨리 工業化에 成功한 나라가 되었습니다. 臺灣, 香港, 싱가포르등도 그 範疇에 넣어야 한다고 말하는 분들도 계시시 모릅니다. 分明히 그렇게 말한 수 있을 것입니다. 그러나 역시 스케일이라는 面에서 보면 그것은 누가 무어라 해도 韓國과 日本이지 않겠습니까. 싱가포르와 香港의 人口가 各 各 260 萬名, 560 萬名 程度인데 比해 韓國은 4,000 萬名이니까 그야말로 天壤之差인 것입니다. 經濟單位로서 成功하고 있다는 이야기입니다. 물론 泰國, 인도네시아, 그리고 最近 數年 사이에 伸張이 두드러진 臺灣의 存在도 注目됩니다.

아시아 속에서 그러한 位置를 차지하게 된 韓國과 日本은 아시아全體의 工業化에 協力하는 것을 目標로 이룰테면 流通業의 立場에서 當分間은 成功地域에 對한 協力を 遂行해 나가지 않으면 안됩니다. 그렇게 해야 할 必要가 있다고 생각합니다.

그것은 즉 蓬鬆로운 生活을 演出하는데 韓日兩國의 流通業이 協力해 나간다는 것입니다.

한편 蓬鬆로운 生活에는 不可缺한 〈生活環境〉이라는 側面에서도 아시아 各國에 있어서의 都市化慾求에 어떻게 副應해 가야 하는가 하는 課題가 남을 것입니다.

서울을 訪問한 때마다 생각하는 것입니다만 例컨대 貴國의 道路網整備

등에는, 특히 日本의 都市計劃의 失敗를 毎日 같이 日常的으로 實感하고 있는 社會들에게는 그 높은 能力을 나타내는 것으로서 人事치레나 外交辭令이 아니라 정말 感嘆하고 있는 바입니다.

아시아에서는 臺北에 있어서의 그것도 讚辭한 만한 것이겠지요, 자카르타와 北京도 여기에 包含되어야 할지도 모르겠습니다.

그런데 넓은 意味로서의 아시아의 都市化에 왜 日本과 韓國이 協力해서 다루어야 하느냐 하는 問題입니다. 지난날 日本은 아시아各國에 對해서 犯罪的인 行爲를 되풀이 해 왔습니다. 그 중에서도 貴國에 對해서는 가장 苛酷한 일을 저지른 過去가 있습니다. 韓國 以外の 나라들에 對해서도 侵略이라고 하는 셋을 수 없는 過去와 不信의 對象으로서의 歷史的인 要素를 안고 있는 것입니다.

그러한 立場에 있는 日本의 企業이 韓國의 企業과 손을 잡고 아시아全體의 工業化・都市化에 協力하는 姿勢를 보이고 이를 實踐하는 것은 아시아各國 사람들에게는 대단히 반아들이기 쉬운 形態가 되리라고 생각되는 것입니다.

이와 같은 생각에 立脚한다면 스스로 日本의 企業, 流通業이 나아가야 할 길은 分明해 집니다.

日本과 韓國의 交流는 製品의 交流로 부터 이제는 資本의 交流에 까지 이르렀습니다. 이에 이어서 人的交流, 文化交流로 健全한 擴大를 이루어 가야 한다는 것은 再論의 餘地도 없습니다.

그러므로 日本의 流通業界를 비롯한 企業의 經營者들은 이제야 말로 韓國의 이티스트들과의 交流에 눈을 돌려야 하며, 나아가서는 거기에서

어떤 實績을 남겼는가, 文化와 關聯된 物産展・製品展등을 통해서 어떠한 努力을 쌓아 올려 왔는가 하는데 까지 생각이 미쳐야만 할 것입니다.

〈MADE IN KOREA〉

이 말이 世界의 市場에서 信賴의 代名詞로서 혹은 憧憬하는 브랜드의 代名詞로서 불리우는 날이 그다지 멀지 않다는 것을 믿으면서 本人의 서투른 스피치를 마칠까 합니다.

傾聽해 주셔서 感謝합니다.

## 코 멘 트 (I)

雙龍投資證券(株)  
社長 高 炳 佑

雙龍投資證券의 高炳佑입니다.

먼저 羽倉 會長님을 비롯한 日本代表團 여러분의 訪韓을 眞心으로 歡迎하며 “金融의 自由化 및 國際化와 金融市場의 開放”에 관한 羽倉 會長님의 精륳높은 말씀에 敬意를 표하는 바입니다.

羽倉 會長께서 說明하신 日本에 있어서의 金融의 自由化 및 國際化 過程은 어쩌면 日本 金融社의 生생한 記錄을 요점에 따라 硏究하셨기에 더욱 실감있게 들었습니다.

羽倉 會長께서 특히 關心과 期待를 가지고 注目하고 계신 韓國의 金利自由化와 資本市場 國際化的 展開過程을 要約해서 말씀드리고자 합니다.

韓國의 金融自由化 특히 資本市場의 開放은 經濟發展의 效率을 높이기 위한 對內的 要請보다는 오히려 外國으로부터의 壓力에 副應하려는 面이 큰 것이 事實입니다.

韓國은 아시다시피 資源不足 國家로서 經濟의 對外依存도가 유난히 높기 때문에 交易 相對國의 要請을 무시할 수 없는 立場이기 때문입니다.

資本市場의 國際化에 대해서 먼저 말씀드리면 지난 1981年初에 우리나라의 財務部는 “證券市場 國際化 推進計劃”을 發表하고 4段階에 걸친 開放 프로세스를 성실히 수행해 오고 있습니다. 이 施策의 發表가 있는 직후 日本에서는 野村證券을 필두로 하여 4

大證券社가 일제히 서울事務所를 열었으며 지금은 日本社 6個, 美國 3個, 英國 8個 등 總 21個에 달하는 外國證券社事務所가 있습니다.

같은해 11月에는 KIT, KT와 같은 外國人 專用收益證券을 設定하여 그후 1984年의 Korea Fund와 1987年의 Korea Europe Fund 그리고 지금까지 다섯개 會社가 海外 CB를 發行함으로써 外國人이 投資할 수 있는 韓國證券은 20億弗을 넘는 水準에 이르렀습니다. 그러나 政策發表 당시에 예상했던 것보다는 훨씬 빨리 韓國의 經常收支가 黑字로 전환되고 國際收支黑字가 國內通貨增發을 초래하였습니다. 따라서 80年代 下旬으로 예상했던 第3段階의 外國人 國內投資 許容과 90年代初로 예상했던 第4段階의 內國人的 海外投資 許容計劃이 뒤바뀔 수 밖에 없는 現實에 봉착했던 것입니다.

이와같은 狀況에서 우리나라 財務部는 지난해인 1988年에 外換管理의 한 수단으로 證券社와 投信社 그리고 生保社들에게 일정 한도내에서 海外投資를 許容하였습니다. 뒤따라 韓國政府는 “資本市場 國際化的 段階的 擴大推進計劃(89~92)”을 發表하고 年度別로 具體的 開放內容을 명시했습니다.

이計劃에 따르면 89년에는 外國人 投資 Fund의 擴大와 海外證券 轉換株式의 外國人間 場外去來 自由化, 90년에는 Matching Fund를 設定, 內外國人에게 販賣케 하고, 91년에는 海外證券轉換株式의 國內販賣分에 대한 國內 再投資 許容, 그리고 92년에는 모든 外國人에게 일정 한도내의 證券投資를 自由化 하는 內容입니다.

그러나 羽倉會長께서도指摘하신 바와 같이 金融의 自由化나 國際化 라는 것은 “돌아올 수 없는 江”을 건너는 것이기 때문에

참으로 신중하고 뉘우침이 없도록 한발자욱씩 조심스럽게 해 나가  
지 않으면 안될 것으로 믿습니다.

우리의 現實에서 보더라도 지난해 11月 IMF 8祖國에 加入하  
면서 外換의 自由化 措置를 大幅 實施했고 12月初에는 與信金利의  
自由化를 단행하였습니다.

그러나 今年初부터 國內 流動性的 急増現象과 不動產 投機에 가  
세한 인플레이 심리가 팽배하게 되면서 通貨管理가 어려운 課題로  
대두 되었고 이에 따라 通貨管理 努力이 金利 自由化에 일시적  
歪曲現象을 일으키고 있어 크게 걱정하고 있는 것이 事實입니다.  
우리는 이와같은 現實을 적시하면서 日本의 생생한 經驗이 저버릴  
수 없는 敎訓임을 되새겨 보고 있습니다. 즉 日本에서는 지난  
60年代 中半以後 黒字基調를 바탕으로 64年 IMF 8祖國 加入以  
來 73년에 이르기까지 10년에 걸쳐 5회에 이르는 資本自由化  
段階를 거치는 신중함이 있었음을 높이 評價하고 있습니다.

물론 世界속의 韓國으로서 또 지난해에는 영광스럽게도 第24回  
夏季올림픽을 成功的으로 치루어 世界에 널리 알려진 韓國으로서 最  
近 增加하고 있는 國際收支의 黒字과 投資를 超過하는 貯蓄餘力を  
가지고 이제는 우리도 國際社會에 寄與를 해야겠다는 立場입니다.

따라서 金融市場의 Globalization 現象을 能動的으로 받아들이고  
이로써 經濟發展의 또다른 계기가 되었으면 하는 생각이 오늘의  
韓國金融市場을 外部로부터의 壓力에 의해서 開放할 수 밖에 없다  
고 하는 敗北主義的 思考보다 훨씬 강렬하다는 것을 強調하고자  
합니다. 이제는 名實共히 世界 金融의 Center가 된 日本이 世界  
金融市場 특히 世界金融市場體制로 入門하기 위한 첫발을 내딛고

있는 韓國을 비롯하여 아세아 各國에게 理解와 協調로서 指導力을  
發揮한다면 21 世紀에는 새로운 아세아時代의 開幕이 모든 아세아  
人의 希望으로 다가올 것입니다.

감사합니다.

### 코 멘 트 Ⅲ

(株)美都波百貨店

社長 李 尙 烈

방금 紹介받은 美都波百貨店の 社長 李 尙烈입니다.

貴下の 훌륭하신 말씀, 칭찬의 말씀에 對하여 眞心으로 感謝드립니다.

그러나 당사자인 저희 立場에서 볼 때 韓國의 經濟水準, 消費者 慾求의 패턴, 道路網 整備등이 理想的인 方向으로만 發展하는 것은 아니라고 생각되며, 아직도 日本에 비해 未洽한 面이 많다는 것을 잘 알고 있습니다.

韓國이 여러 面에서 先進國 水準을 向하여 急速히 發展하고 있는 것이 事實이나, 特히 日本의 經濟構造를 많이 닮고 있는 것은 아마도 日本과 韓國의 經濟交流가 깊고 또한 類似한 文化를 가졌음에 起因하는 것으로 생각합니다.

이러한 韓國經濟環境의 變化 趨勢나 韓日 兩國의 地政學的 側面에서 볼 때 兩國은 비단 經濟的 側面 뿐만 아니라 社會・文化的인 側面에서도 많은 交流와 協力이 있어야 할 것으로 생각합니다.

貴下께서 指摘하셨습니다만 이제 韓國은 더이상 廉價商品의 對日本 供給者の 位置가 아니고 그러한 商品製造를 아시아의 다른 나라들에게 넘겨주고 있는 過程이 아닌가 하고 本人은 생각하고 싶습니다.

아직도 韓國의 衣類製品이 日本의 百貨店이나 GMS의 高級衣類賣場에서 제 나름의 高級 Brand로서의 位置를 차지하고 있지 못한



狀態이며 이는 世界的으로 品質管理의 水準이 높고 아주 까다로운 日本의 要求에는 미치지 못하고 있다는 한 斷面을 말해주고 있는 것으로서 이 面에서는 商品의 共同開發, 製造面에서 앞으로 持續的인 指導가 필요하다고 느끼고 있습니다.

韓國은 重工業製品에 이르기까지 日本에 輸出하는 段階에 있으나 이러한 部門의 基礎的인 部品開發, 生産的인 측면에서 보면 아직도 技術開發에 對한 日本의 도움이 必要하듯이 韓國의 流通業 역시 現在 걸음마 段階에서 많은 指導를 필요로 하고 있습니다.

그동안 韓國政府는 流通業의 育成에 對하여 積極的인 支援을 爲한 어떠한 制度的 裝置나 方案을 갖고 있지 않았으며 流通業의 發展, 擴張을 爲한 金融支援의 考慮는 거의 不可能했던 것도 事實입니다.

그러나 올해 年初부터 公正去來法の 強化 및 消費者의 西歐的인 百貨店 運營 技法의 要求 등으로 流通業界가 스스로 方向轉換의 필요성을 절실히 느끼고 있습니다.

이제 바야흐로 發展을 始作하는 段階에서 韓國의 流通業體들이 消費者의 Needs의 變化와 推移를 눈여겨 보기 始作한 것입니다.

日本 流通業界의 現實을 볼 때, 메니지먼트나 마-케팅面에서 韓國보다 월등히 앞서 있음은 再論의 여지가 없으며 새로운 商品企劃 및 대담하고 効率的인 Display로 顧客을 바로 옆에 와있게 하는 技法을 우리는 배워야한다고 생각하는 바입니다. 이러한 商品企劃은 韓・日 兩國의 顧客의 要求를 充足시킬 뿐만 아니라, 兩國間의 貿易量 增加 및 摩擦解消에 도움이 될 것이라 믿습니다.

이러한 結果를 얻기 위하여 兩國間의 積極的인 合併會社의 設立,

企業交流 뿐만 아니라 韓・日間の 人材와 文化의 交流를 크게 歡迎하는 바입니다.

아시아 進出에 關하여는 이미 有數의 日本 流通業體가 香港, 싱가포르, 말레이시아 등의 東南亞 뿐만 아니라 하와이 등지까지 進出한 이 時點에서, 더불어 아시아 進出에 積極的으로 同參하고자 하는 것은 매우 바람직하나 그 以前에 兩國의 流通業體間에 商品開發 및 企劃, 多店舖管理技法등의 交流가 教育과 研修를 通하여 이루어져야 한다고 느끼는 바입니다.

一部 아시아 國家들은 日本은 이미 자기네보다 훨씬 앞선 나라이나 韓國은 迅速한 時日內에 따라갈 수 있는 相對라고 생각하는 경우가 있기 때문에 그들의 猜忌心이 우리들의 共同進出에 어떠한 影響을 미칠 것인가는 잘 생각해서 대처하여 그들의 商品力까지도 包容해야 한다고 생각합니다.

貴下께서 말씀하신대로 훗날 “Made in Korea”가 世界市場에서 品質에 對한 信賴와 憧憬의 代名詞가 될 수 있으려면 다음과 같은 말을 插入해야 할 것으로 本人은 생각하고 있습니다.

「 Closely Cooperated With Japan 」

대단히 감사합니다.

## 專門委員會等の 改訂（共同提案）

(社) 日 韓 經 濟 協 會  
專務理事 石原 増男

最近 韓國經濟는 飛躍的인 發展을 이룩하고 있으며 先進國으로 進入할 날도 멀지 않았습니다. 한편 國際經濟社會에서의 리더의 一員인 日本의 役割도 急速히 커져 가고 있습니다.

이에 따라 日韓兩國은 새로운 競爭關係의 時代를 맞고 있다고는 하지만 相互補完關係를 더욱 強化시키는 同時에 한편으로는 國際社會에 대한 貢獻度を 높여 가고 있습니다.

이러한 情勢變化에 對應해서 本經濟委員會 및 下部委員會인 各專門委員會는 새로운 分野에서의 相互交流和 兩國間的 새로운 課題에 대한 對應, 혹은 國際社會에 대한 貢獻에 관한 課題등에 대해서 相互理解를 深化시키고, 共通의 認識下에 보다 成熟된 兩國의 經濟關係를 構築하기 위해 積極的인 役割을 遂行하는 것이 期待되고 있습니다.

以上과 같은 基本認識下에 昨年 4 月 日本國에서 開催된 第 20 回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議에서 「向後的 日韓經濟關係의 擴大와 進展에 對應할 수 있는 專門委員會活動의 方向에 관해서 檢討를 시작한다」는 合意를 보았었습니다.

이 合意에 依據하여 雙方 事務局에 專門委員會檢討팀을 設置하여 幅 넓은 檢討를 거듭한 結果 合意에 到達한 「專門委員會等の 改訂案」은 別添資料와 같습니다.

그리고 改訂案의 骨字는 다음과 같습니다.

- (1) 새로이 産業一般委員會를 設置하여 既存專門委員會의 所管以外의 分野의 問題를 다룬다.
- (2) 日韓・韓日經濟協力長期構想研究委員會는 2大事業인 「日韓機械翻譯시스템의 共同開發」과 「2000 年代에 있어서의 日韓・韓日經濟協力の 方向에 관한 共同研究」가 完了된 것을 契機로 發展的으로 解散한다.
- (3) 既存의 3個專門委員會의 名稱을 다음과 같이 變更한다.
  - 貿易擴大均衡委員會 → 貿易委員會
  - 機械工業協力專門委員會 → 機械工業委員會
  - 中堅・中小企業協力專門委員會 → 中堅・中小企業委員會
- (4) 專門委員會活動을 補完하기 위해서 必要에 따라 專門委員會 밑에 테마別 또는 時限的으로 Task・Force 를 設置한다.
- (5) 經濟委員會와 各專門委員會와의 有機的 提携의 強化 및 各專門委員會間의 調整을 위해서 日本側에서는 政策委員會, 韓國側에서는 運營委員會가 擔當하고 兩國間의 調整은 日韓・韓日兩經濟協會事務局이 擔當키로 한다.

〈共同提案添附資料〉

## 專門委員會等の 改訂

### 1. 合同經濟委員會（從前과 同）

- ① 兩國經濟界首腦에 의한 韓日經濟關係의 現況・將來 및 兩國協力關係의 存在方式에 대한 高次元的인 意見交換과 親善交流의 推進
- ② 兩經濟協會의 共同事業（專門委員會事業，및 선의 派遣・受容等）의 承認

### 2. 專門委員會

專門委員會의 構成을 다음과 같이 改訂한다.

(1) 産業一般委員會（假稱）를 新設한다.

#### ① 役割

産業全般（但，다른 專門委員會所管分을 除外）의 分野에 關한

- a. 兩國共通問題의 討議
- b. 情報交換
- c. 共同事業項目의 協議

#### ② 構成

委員：會員社，團體事務局，協會事務局

(2) 經濟協力長期構想研究委員會는 二大事業인 「日韓機械翻譯시스템」 및 「2000年代에 있어서의 韓日・日韓經濟協力の 方向에 관한 共同研究」가 完了된 것을 契機로 發展的으로 解散한다.

(3) 貿易, 機械工業, 中堅・中小企業에 관한 3個專門委員會는 다음과 같다.

① 3個專門委員會의 名稱을 다음과 같이 變更한다.

a. 貿易擴大均衡委員會→貿易委員會

b. 機械工業協力專門委員會→機械工業委員會

c. 中堅・中小企業協力專門委員會→中堅・中小企業委員會

② 役割

各各의 分野에서의

a. 兩國共通問題의 討議

b. 情報交換

c. 共同事業(調查研究, 및 선等)項目의 協議

③ 構成

現行과 同

(4) Task Force의 活用(新設)

專門委員會活動을 補完하기 위해 必要에 따라 專門委員會 아래 Task Force를 設置한다.

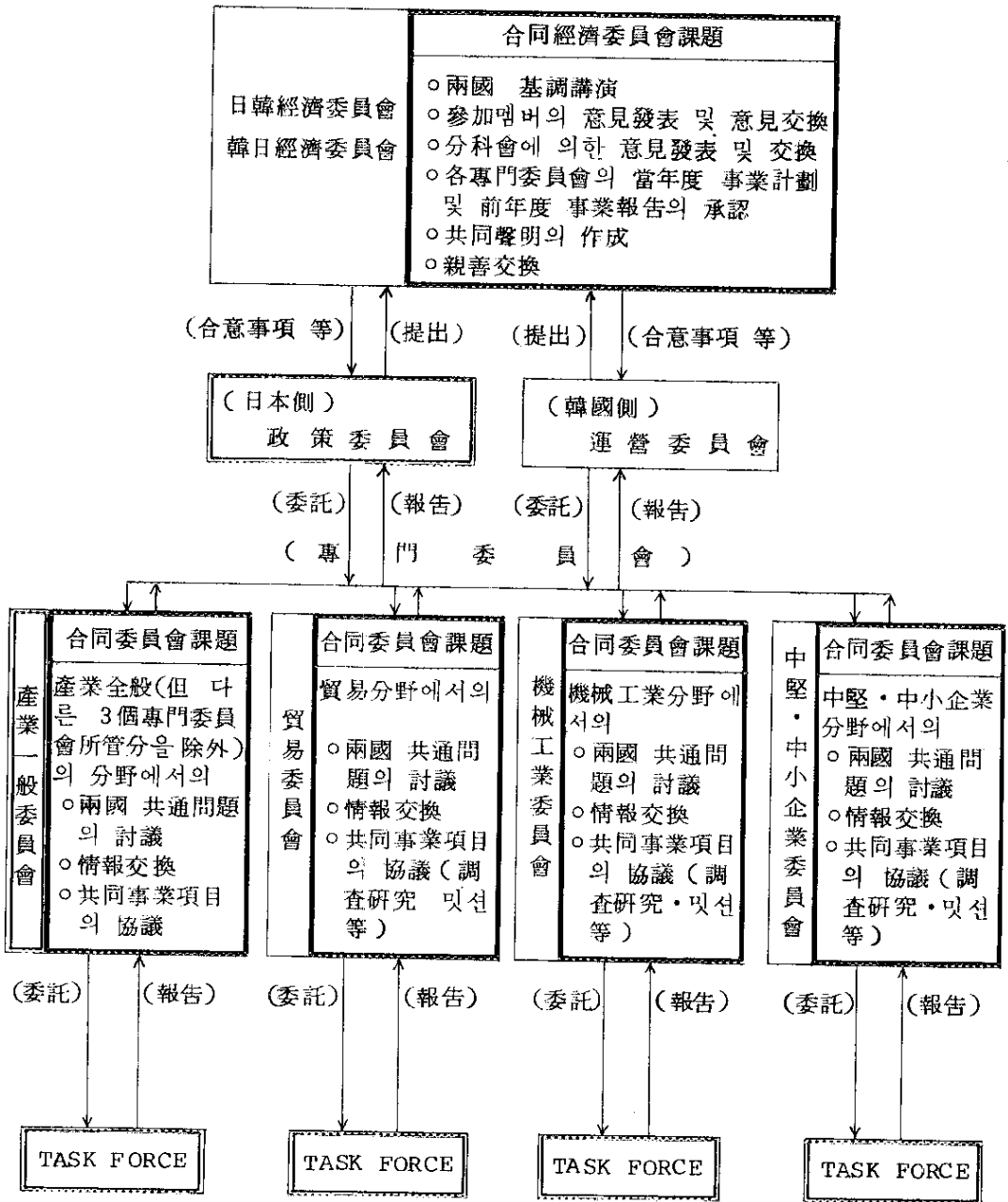
① 運營要領

a. 1件處理型(時限的)

b. 構成은 數名程度

c. 狀況에 따라 日本側과 韓國側에서 個別的으로 設置하거나 또는 兩國에 設置한다.

合同經濟委員會・專門委員會等 關係組織圖(案)



(註) 1.    表示는 韓日合同會議  
   表示는 新設

## 靑少年交流 韓日大學生 相互訪問(共同提案)

巨 洋 商 事 (株)

社長 李 尙 秀

1985년 4월에 개최된 第 17 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서의 合意에 의거하여 실시되고 있는 兩國 大學生交流事業은, 韓國側에서는 그동안 4 차례에 걸쳐 男學生 115 명, 女學生 76 명등 도합 191 명의 大學生이 日本을 방문한 바 있습니다.

특히 재작년부터 한국학생들에게 가장 유익한 PROGRAM인 民泊이 日韓經濟協會 會員社 임직원 여러분의 적극적인 협력에 힘입어 2일간으로 연장되어, 한국대 학생의 日本理解增進에 크게 有益하였습니다. 이 자리를 빌어 관계자 여러분께 심심한 사의를 표하는 바입니다.

또한, 작년 8월에는 처음으로 日本의 남녀대 학생 39 명이 한국을 방문하였으며, 귀국후의 앙케이트조사결과 상당히 의의있는 행사로 평가받았습니다.

當協會에서 受容業務를 맡아 행사를 진행하는 과정에서 보여준 일본대 학생들의 정확한 時間觀念, 團體行動守則의 엄격한 준수, 他人에 대한 세심한 배려, 특히 민박가정에서의 예절바른 행동은, 한국의 同年輩 대 학생들에게 훌륭한 인상을 심어주었습니다.

1박 2일의 짧은 일정이었지만, 민박가정 가족들과의 헤어짐을 아쉬워하는 모습을 보고 저희들은 뿌듯함을 느꼈습니다.

특히 일본대 학생들이 내린 다음과 같은 몇가지 구체적인 평가는 이번 방문의 유익함을 反證한다고 하겠습니다.



첫째, 한국인의 生活樣式 및 文化를 이해하게 되었으며,

둘째, 板門店에서는 긴장감을 체험했으며, 일본의 平和에 고마움을 느꼈고,

셋째, 한국대 학생들의 未來指向的이고도 國家・社會觀이 뚜렷함을 느낄수 있었고,

넷째, 서로 상대방에 대한 이해가 부족함에 비추어 앞으로 相互理解의 증진이 절실히 필요함을 절감하였으며,

다섯째, 지금까지의 歐美指向一邊倒에서 주변 아시아국가에 대한 관심이 필요함을 새로이 할 수 있었음.

한편 금년 1월부터 한국도 海外旅行이 自由化 되었으며, 韓國女高生 修學旅行團이 처음으로 지난 2월 態本을 방문하는등 兩國의 人的交流는 향후 크게 확대될 것으로 전망됩니다.

다가올 環太平洋時代의 새로운 主役이 될 양국 대학생의 교류사업은 兩國의 相互理解와 友好를 깊게 하기 위해서 매우 意義있는 일이라 생각되므로, 앞으로 양국재계 여러분의 지속적인 관심과 지원을 부탁드립니다.

感謝합니다.

## 韓日中堅經營人交流促進團 派遣(提案)

(株) 雙 龍  
社長 金 基 鎬

오늘 兩國經濟界의 指導者 여러분을 모신 가운데 「韓日中堅經營人交流促進團」派遣에 關係 提案을, 드리게 된 것을 榮光으로 생각합니다.

韓日經濟關係는 1965 年の 國交正常化 이후 著實하고도 비약적인 發展을 거듭함으로써 이제는 相互 重要한 協力파트너로서의 위치를 굳혔으며, 이러한 友好協力關係는 점차 世界の 주목을 모으기에 이르렀습니다. 이는 오로지 兩國의 先輩經濟人 여러분들께서 두터운 相互信賴關係의 구축을 통한 끊임없는 努力을 기울이신 덕분이며, 이 자리를 빌어 眞心으로 감사와 敬意를 표하는 바입니다.

韓日經濟協力關係는 특히 다가오는 아시아·太平洋時代를 앞두고 더욱 多樣化되고 擴大되어 가야만 할 것으로 생각됩니다.

그런데 지난날 韓日經濟協力關係 增進의 일익을 담당하셨던 韓國側 經濟人中 많은 분들께서 점차 現役에서 물러나시고, 그 대신 젊은 經濟人들이 經營의 제일선에 나서고 있는 상황입니다.

여기서 問題가 되는 것은 우리의 젊은 經營人들은 先代와는 달리 日本語에 의한 意思疎通이 어려울 뿐만 아니라, 日本的인 經營의 實態를 비롯해서, 日本과 日本人에 대한 知識이 부족하여, 자칫하면 앞으로의 兩國間 經濟協力關係의 더한층의 發展을 꾀하는데 어려움을 가져올지도 모른다는 우려를 낳고 있습니다.

그러한 관점에서, 앞으로 兩國間 經濟協力關係를 더욱 원활하게 推

進하여 두터운 유대 관계를 이룩하기 위해서는 兩國의 中堅級經營人들이 되도록이면 定期的으로 만나고 交流함으로써 相互理解를 돈독히 하고 情報交換도 가능케 하는 “協議體”를 構成하는 것이 무엇보다도 바람직스럽다고 생각합니다.

그러나 오늘날의 제반실정을 감안한다면 먼저 韓國의 中堅經營人에게 日本을 알게 하는것이 急先務라고 생각되므로 “訪日中堅經營人交流促進團”을 日本에 派遣토록 하고 추후 사정에 따라 相互派遣토록 하는등 얼마동안 實績을 쌓아올린 연후에 “協議體”構成을 實現시키는 것이 効果的일 것으로 판단되어, 이에 提案하는 바입니다.

第1次 促進團은 되도록이면 日本에서 教育을 받았거나 혹은 日本에 체류한 경험이 있는, 즉 日本語로 意思疎通이 가능한 中堅經營人을 中心으로 구성하여, 日本의 經營人들과 간담회를 갖거나 취미활동등을 통한 人間關係의 形成을 꾀하면 좋으리라고 構想하고 있습니다.

그리고 促進團의 派遣時期, 構成方法, 現地活動內容등 具體的인 事項은 추후 兩側事務局이 協議, 決定토록하면 좋을 것으로 생각합니다. 이 상으로 提案을 마치겠습니다.

## 「韓日中堅經營人交流促進團 派遣」에 對한 答辯

(社)日韓經濟協會  
專務 石原增男

日韓 兩國의 經濟交流를 더욱더 심화시키고, 兩國經濟關係의 發展을 가일층 進展시키기 위해서는 兩國 經濟人이 서로 얼굴을 맞대고 이해를 깊게 하는 일이 중요하다고 하는 것은 두말할 필요없습니다.

提案의 趣旨에 대해서는 日本側도 잘 이해하고 있습니다만, 兩國 經濟界의 實情을 比較해 보면, 經濟諸團體, 各 企業의 人的 構成은 年齡, 職責 등에 있어서 차이가 있는 關係로 協議體 構成에 이르기까지에는 調整해야 할 問題가 있다고 생각합니다.

이번의 提案은 第1段階로서 交流促進團을 日本에 派遣하는 것으로 日本側으로서는 對應이 可能하지 않을까 생각되기 때문에 關係諸機關과 檢討를 하겠습니다.

## 第 21 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

### 共 同 聲 明

韓國代表團團長 朴 龍 學

日本代表團團長 杉浦敏介

第 21 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議는 1989 年 4 月 25 日  
과 26 日の 兩日間, 大韓民國 서울特別市에서 韓國側은 朴龍學 團長  
外 130 名 日本側은 杉浦敏介 團長外 134 名이 參加한 가운데 開  
開되었다.

開會式에서 趙 淳 副總理, 梁井新一 駐韓日本國特命全權大使, 劉彰  
順 全國經濟人聯合會 會長 및 齋藤英四郎 (社)經濟團體聯合會 會長으  
로부터 祝辭가 있었으며, 日本側으로부터 (社)韓日經濟協會의 朴龍學  
新任會長の 就任에 對한 慶祝의 뜻이 表明됨과 아울러 前任會長인  
朴泰俊 名譽會長の 오랜동안에 걸친 盡力에 對해 謝意가 表明되었  
다.

1. 먼저 全體會議에서 4 個專門委員會의 活動報告가 있었으며, 모  
두 異議없이 承認되었다.

(1) 第 16 回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 合同會議

( 1989 年 3 月, 韓國・서울 )

(2) 第 14 回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 合同會議

( 1988 年 5 月, 日本・神戸 )

(3) 第 9 回 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 合同會議 ( 休會 )

(4) 第 7 回 韓日・日韓中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議

( 1989 年 3 月, 日本・東京 )

2. 이어서 兩國關係의 基本的인 方向에 對해 다음과 같은 點에서 認識을 같이했다.

즉, 韓日經濟關係는 近年 順調로운 發展을 보이고는 있으나 아시아・太平洋時代의 到來를 앞둔 오늘날 韓日兩國은 世界的으로 擡頭되고 있는 保護主義와 地域統合主義에 銳意 注視하면서 競爭과 協調를 通한 開放的인 經濟協力을 促進하며, 域內에서의 相互補完關係를 加一層 強化하기 爲해 서로 協力해서 應分の 役割을 分擔하고, 아시아・太平洋地域 뿐만 아니라 世界經濟의 調和와 均衡된 發展에 이바지해야 한다는 것이다.

3. 繼續해서 貿易增進, 投資・技術協力, 經濟協力一般의 3個分野에 關한 合同分科會에서 相互間에 活潑한 意見交換이 있었으며, 다음과 같은 事項에 關해 서로 認識을 같이 했다.

(1) 兩側間의 오랜 懸案이었던 貿易不均衡問題는 雙方의 努力에 依해 改善의 方向으로 나아가고 있던중 最近 다시 韓國의 對日貿易赤字가 늘어가고 있는 點에 留意하여 加一層의 改善努力이 要請된다. 한편으로는 새로운 “貿易摩擦” 問題가 發生되어 가고 있으므로 兩國은 自由貿易主義原則을 堅持하면서 擴大均衡을 指向하는 貿易增進을 爲한 努力을 繼續하는 同時에 GATT 體制下的 健全한 國際貿易秩序를 維持해 가기 爲해서도 相互理解를 深化시켜 가면서 이러한 새로운 問題에 協力으로서 對處하며, 調和된 解決策 摸索에 힘쓰지 않으면 안된다.

(2) 最近 兩國間의 投資・技術協力は 다시 活潑해지고 있으나, 兩國經濟 및 世界經濟의 均衡있는 發展에 貢獻하기 爲하여 水平的・相互補完的인 分業關係의 推進 및 第3國에서의 協力等 國際的・中

長期的인 觀點에 立脚한 協力方案을 追求해 나가는 것이 바람직하다.

(3) 金融 및 資本의 自由化, 證券市場의 國際化等 韓國經濟의 廣範圍한 分野에서 自由化・國際化가 進展됨에 따라, 雙方은 金融・證券・保險・流通等 새로운 分野에서의 協力を 더한층 深化시켜 나가는 것이 바람직하다.

(4) 새로운 時代에 있어서의 韓日關係를 構築하기 爲해 兩國經濟人 뿐만 아니라 널리 國民的次元에서 相互 理解와 信賴關係를 더욱 深化시키기 爲한 이런 形態의 人的交流, 또는 文化交流等の 促進이 要望된다.

4. 3 個 合同分科會에서 많은 提案이 있었으며, 別添과 같은 事項에 合意하였다.

5. 다음 會議는 來年봄 日本國에서 開催한다.

(別添)

## 合 意 事 項

- (1) 今年 5 回の「訪日輸出促進團」の派遣과 그 受容에 協力하는 件 및 韓國으로부터의 輸入促進을 爲한 效果的인 案에 關해서 協力하여 檢討하는 件
- (2) 「訪日部品開發協力團」의 派遣과 그 受容에 協力하는 件
- (3) 「靑少年交流事業」으로서 韓日雙方의 大學生을 相互 派遣하며 그 受容에 協力하는 件
- (4) 「韓日中堅經營人交流促進團」의 日本派遣과 그 受容을 檢討하는 件
- (5) 專門委員會를 改訂하는 件



## 韓國側 顧問 閉會辭

大韓商工會議所  
會長 金 相 廈

杉浦敏介 日韓經濟協會 會長님,

朴龍學 韓日經濟協會 會長님,

그리고 內外 貴賓 여러분!

本人은 오늘 第 21 回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會가 韓日 兩國의 經濟界를 代表하는 指導級 人士들이 參席하신 가운데 兩國間 經濟協力을 위한 많은 建設的인 意見의 提示와 함께 진지한 討議를 모두 마치고 이제 閉會式을 갖게 된 것을 매우 기쁘게 생각합니다.

오늘 이 會議가 第 21 회에 이르기까지 兩國間의 經濟協力은 兩國 經濟의 持續的인 經濟成長을 바탕으로 飛躍的인 發展을 이룩했으며, 이에 힘입어 兩國은 相互 經濟協力파트너로서 相對方에 대해 차지하는 比重을 해마다 增大시켜 왔습니다. 이같은 사실은 이 會議의 役割과 重要性이 해를 거듭할수록 必然的으로 커질 수 밖에 없다는 것을 意味하며 이러한 趨勢는 앞으로도 繼續될 것으로 믿습니다.

오늘날 우리를 둘러싼 國際 經濟環境은 變換기적 狀況에 처해 있다고 해야 할 것입니다. 韓國과 日本을 비롯한 여러 아시아 工業國들의 經濟協力에 힘입어 太平洋經濟圈이 世界經濟의 中心點으로 서서히 浮上하고 있어 環太平洋時代라는 轉換期的 時點을 맞이하고 있다 하겠습니다. 이러한 때에 우리가 새로운 狀況에 能動

的으로 대처키 위해 韓日經濟協力에 대한 幅 넓은 意見을 交換한 것은 더욱 뜻깊은 일이라고 하겠습니다.

지금 世界經濟는 經濟圈域에 따라 保護貿易主義와 地域主義 傾向이 팽배함으로써 점차 國際經濟協力이 多極化 하고 있음을 볼 수 있습니다. 이러한 世界經濟趨勢는 자칫 그동안 太平洋國家 經濟成長의 근간이 되어온 自由貿易과 市場經濟體制를 基調마저 흔드는 要因으로 作用할 수 있다는 點에서 우려되는 바가 적지 않은 것입니다.

이 같은 事實을 勘案할 때, 世界的 經濟大國으로 成長한 貴國의 役割과 貢獻에 期待되는 바가 크다고 하겠습니다. 특히 貴國이 世界經濟發展을 위해 採擇한 基本政策, 즉 輸出主導型經濟에서 內需依存型經濟로의 轉換, 産業構造의 調整, 市場開放의 擴大, 開途國에 대한 經濟協力 強化 등을 積極的으로 推進해 나가고 있는 것은 國際經濟協力 次元에서 매우 鼓舞的인 일이라고 하지 않을 수 없습니다.

이제 韓日間의 經濟協力問題를 단순히 兩國의 懸案事項으로만 규정짓는 것은 그 規模나 役割을 勘案할 때 充分치 못하다고 생각되며, 兩國間의 協力を 통한 國際經濟社會에의 寄與 혹은 太平洋經濟協력을 위한 主導的 役割과 責任 遂行이라는 次元에서 再照明해야 할 時期가 되었다고 봅니다.

本人은 이러한 目標를 達成하기 위해서는 오늘 會議과 같은 자리를 통해 兩國 經濟界가 相互 理解와 信賴를 쌓아갈 때 비로소 可能하리라고 생각되며, 韓日 民間合同經濟委員會가 兩國間의 産業, 技術, 投資 등 經濟協力 問題 全般에 대한 具體的이고도 實質的인

對話의 場으로서 確告한 位置를 正립하여 環太平洋時代の 韓日經濟  
協力을 위해 中추적인 役割을 하게 되기를 期待해 마지 않습니다.  
감사합니다.

## 日本側 顧問 閉會辭

(社)日本貿易會  
會長 三村庸平

방금 紹介받은 三村庸平입니다.

第 21 回 日韓・韓日民間合同經濟委員會가, 大盛況里에 무사하게 終了하게 된데 대해 먼저 祝賀의 말씀을 드립니다.

1969 年 1 月 27 日에 서울에서 第 1 回 會議가 開催되고 나서 벌써 20 年이 經過하고, 今年으로 第 21 回를 맞이하게 된 것은, 지금까지 兩國 關係者의 各별한 努力과 熱意의 덕택이라고 생각하며, 마음속으로부터 敬意를 表하는 바입니다.

그동안 兩國間에는, 各各 여러가지 일들이 일어나기도 하였습니다만, 經濟面에서는 順調로운 發展을 계속해 왔다고 말씀드릴 수 있습니다. 한 例로, 當時의 兩國間 貿易總額은 9 億달러 였음니다만, 現在는 272 億달러에 이르러, 30 倍 以上으로 擴大되었습니다.

이렇게 兩國間的 貿易이 擴大된 것은, 이 經濟委員會에서 兩國財界 首腦 여러분들이 열심히 各 問題를 討論함으로써, 名實共히 充實한 會議로 만들었던 것이 크게 貢獻하였다고 確信하고 있습니다.

다시한번, 本 委員會會議를 여기까지 이끌어 오신 杉浦團長, 朴團長 및 兩委員會 事務國 여러분의 努力에 대해 感謝의 말씀을 드리고 싶습니다.

日韓 兩國은 隣國同志라는 地理的 關係에 있어, 日本에 있어서 韓國은 대단히 重要한 파트너입니다.

松澤씨의 基調講演에서도 말씀이 있었음니다만, 1988 年에 日本에 있어서의 韓國은, 美國, 西獨에 다음가는 輸出相對國이었으며, 輸入에 있어서는 第 2 位の 相對國이었습나다.

世界에서 가장 成長力과 可能性이 풍부하다고 일컬어지는 아시아 經濟圈의 一員으로써, 이미 兩國은 여러 分野에서 協力關係를 구축해 왔습나다.

東西의 네 탕트 推進이라는 커다란 흐름속에서, 아시아諸國 사이에는 더욱더 密接한, 融合된 關係가 구축되어 가고 있는 중입나다.

이러한 움직임이 있는 가운데, 韓國이 아시아地域의 活性化를 向해 重要な 役割을 수행해 간다는 것은 의심할 여지가 없는 바입나다. 그리고, 日韓 兩國의 友好關係가 가일층 發展됨에 따라, 넓게는 아시아經濟圈의 發展에 커다란 意味를 갖게 되며, 나아가서는 環太平洋經濟圈의 狀來에도 重要的 役割을 수행하게 될 것입나다.

오늘날, 아시아地域에 있어서는, 日本, ASEAN 各國 그리고 NICs 各國 사이에, 自國의 優位産業에 特化하며, 輸出도 하지만 他國으로부터 輸入도 하는, 말하자면 國際的인 水平分業이 進展되어, 各國間에 黠을래야 黠을 수 없는 相互補完關係가 구축되어 가는 것이 바람직스럽습나다. 그것도, 經濟 Bloc 化라든지 地域主義라고 하는 側面에서가 아니라, 아시아經濟圈에서는 自然發生的으로, 서로가 없이는 살아갈 수 없는 時代를 맞이하고 있습나다. 그러한 意味에 있어서도, 日韓關係는 가일층 그 重要性을 높혀가고 있다고 말할 수 있겠습나다.

저는, 지금이야말로 日本과 韓國이 진심으로 서로의 손을 손잡고 나아가야 할 時代라고 確信하고 있습나다. 그리고, 이번 이틀간에

걸친 會議를 통한 率直한 意見交換과, 열성적인 討議가 장래의 보다 좋은 日韓關係의 초석이 될 것 임을 確信하면서 閉會의 인사에 가름하겠습니다.

## 韓國側 團長 閉會辭

韓國代表團

團長 朴龍學

韓日兩國代表團 여러분,

이제 第 21 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議을 成功的으로 이  
틀 간에 걸쳐 끝내고 圓滿히 幕을 내리게 되었습니다.

開會辭에서도 말씀드렸듯이 韓日 두 나라는 다함께 새로운 時代를  
맞아 새로운 跳躍과 發展을 다짐 하는 時點에 놓여 있습니다.

바로 그러한 重要的 時期에 兩國代表團이 한 자리에 모여 우리가  
나아가야 할 길, 우리가 해야 할 일에 대해 서로 率直하고도 眞  
摯한 討論과 意見交換을 통해 韓日兩國이 相互尊重과 信賴를 바탕  
으로 善隣友好의 새로운 歷史를 開拓해 나갈 것을 다짐하였습니다.

이는 代表團 여러분께서 우리의 時代的 召命을 充分히 理解하고  
熱과 誠을 다한 德分으로서 마음속 깊이 感謝를 드리는 바입니다.

다행스럽게 하늘도 우리 두 나라의 友好, 協力, 前進을 위한 大  
和合의 큰 뜻을 가상히 여겨 和暢한 봄 날씨를 만끽케 하여 주었  
습니다. 그런데 여기서 本人이 굳이 強調하고 싶은 것은 우리의  
이번 合意가 말로 그칠 것이 아니라 곧바로 實踐으로 옮겨질 때  
비로소 우리 모두의 뜻하는 바가 이룩될 수 있다는 事實입니다.

그러한 뜻에서 볼 때 이번 會議은 오늘로서 끝나는 것이 아니  
라 우리 合同委員會가 存續되는 限, 그리고 韓日 두 나라가 相互

善隣友好의 關係를 維持하는 限 언제까지나 持續되어야 하리라고  
굳게 믿고 있습니다.

韓日兩國代表團여러분!

이번 會議期間中 정말로 勞苦가 많으셨습니다. 여러분께 다시 한  
번 感謝와 慰勞의 말씀을 드립니다.

우리는 이제 명실공히 世界속에서 아시아・太平洋時代의 主役으로  
서 世界의 平和와 繁榮을 主導하는 求心體로 된 것입니다. 本人은  
진실로 이번 會議가 두나라 사이의 友好와 協力の 時代를 여는데  
디딤돌이 되기를 祈願합니다.

來年 日本에서 다시 만날때까지 부디 健勝하시고 宅內 두루 平  
案하시며 하시는 일이 모두 순조롭게 發展하시기를 祈願하면서 本  
人の 閉會人事를 마치겠습니다.

感謝합니다.



## 日本側 團長 閉會辭

日本代表團

團長 杉浦敏介

第 21 回 日韓・韓日民間合同經濟委員會의 閉會에 즈음해 한마디 말씀 드리겠습니다.

本 會議에 來賓으로 參席해 주신 趙 淳 副總理閣下, 梁井 駐韓日本大使閣下 및 朴龍學團長, 顧問 여러분을 비롯, 兩國 代表團이 多忙한 중에도 이렇게 많이 參加해 주시고 이틀간에 걸쳐 열심히 討議해 주셔서 대단히 감사했습니다.

또한 이번 會議가 많은 成果를 거두고, 成功裡에 끝마칠 수 있었던 것도, 朴龍學團長을 비롯한 韓國側 여러분의 多大한 努力의 덕분이 라고 생각하는 바입니다.

共同聲明에 명시되었듯이 今日, 日韓 兩國의 經濟關係는 일찌기 없었던, 良好하며 緊密한 時代를 맞이하고 있습니다.

한편으로, 貿易摩擦問題와 같은 새로운 問題가 계속 일어나고 있는 것도 事實이고, 兩國은 調和와 均衡잡힌 經濟協力の 擴大方案을 摸索하는 것이 점점 重要하게 되고 있습니다.

또한 아시아・太平洋地域이 두드러지게 成長・發展을 계속하고 있는 오늘날, 이 地域의 리더의 一員인 兩國이 保護主義와 地域統合主義에 가담하지 않고, 이 地域의 發展을 위해 協力하고, 應分の 役割을 分擔해 가는 것이 중요합니다.

이러한 점에서 이번에 雙方이 共通의 理解를 가진 것은, 今後의 世界經濟에서 兩國 關係를 展望하는데에 대단히 意義깊은 것이라고

생각합니다.

저희들로서는 이번의 成果를 계기로, 兩國經濟關係의 發展을 위해 努力해 나갈 생각이므로, 여러분께서도 아무쪼록 아낌없는 支援 있으시길 부탁드립니다.

마지막으로 兩國代表團 여러분의 一層의 發展과 健勝을 기원하면서 閉會辭를 마치고자 합니다.

대단히 감사합니다.